

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(令和2年度版)



令和2年3月

広島県



## 《 目 次 》

策定に当たって	1
(1) 策定の趣旨	
(2) 本書の位置付け	
(3) 取組の対象期間	
第1章 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項	
1 取組に当たっての基本的な考え	3
(1) 人口減少と地域経済縮小の克服	
(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	
2 まち・ひと・しごと創生の施策の方向	5
(1) 「しごとの創生」の施策の方向	
(2) 「ひとの創生」の施策の方向	
(3) 「まちの創生」の施策の方向	
3 推進体制と施策マネジメント	10
第2章 今後の施策の方向	
1 政策分野「新たな経済成長」での取組	15
[基本目標Ⅰ] <span style="border: 1px solid black;">しごとの創生</span>	
2 政策分野「人づくり」での取組	33
[基本目標Ⅱ] <span style="border: 1px solid black;">ひとの創生</span>	
3 政策分野「豊かな地域づくり」・	
「安心な暮らしづくり」での取組	50
[基本目標Ⅲ] <span style="border: 1px solid black;">まちの創生</span>	
指標・目標値に関する説明資料	70

## 策定に当たって

### (1) 策定の趣旨

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、加速度的に人口減少が進むと見込まれています。

こうした中、国においては、人口減少と地域経済縮小という我が国が直面する大きな課題に対応するため、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と平成 31 年度を終期とする第 1 期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方公共団体と一体となって取組を進めてきました。

また、平成 31 年の終期を迎えるにあたり、令和元年 12 月に、『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指すため、新たに「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和 2 年～5 か年）を策定し、地方創生の動きを更に加速させることとしました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定及び実施する責務を有し、それぞれの区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされています。

本県においては、平成 22（2010）年 10 月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」（以下「チャレンジビジョン」という。）において、将来人口が減少するという推計の下、この人口減少問題を最も重要な課題として位置付け、

- 多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- 暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- 個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

という 4 つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出し、まさに「まち・ひと・しごと」の創生に取り組んできました。

こうしたことから、この度策定する「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、チャレンジビジョンで掲げる取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、「目標」と「施策の方向」を定めた実施計画として策定します。

### (2) 本書の位置付け

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 9 条に基づく、広島県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置付けます。

また、内容については、各年度の実施結果を踏まえ、総合的な点検評価を行った上で、不断の見直しを進めることとし、取組の成果や社会情勢の変化、国の新たな政策の動向や財政支援、県の予算編成等を反映させながら、改訂していくものです。

### (3) 取組の対象期間

現行総合戦略を 1 年延長し、平成 27（2015）年度～令和 2（2020）年度の 6 年間とします。

# 第1章

## まち・ひと・しごと創生 に向けた基本的事項

## 第1章 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

### 1 取組に当たっての基本的な考え

#### (1) 人口減少と地域経済縮小の克服

県全体の人口が減少すると、消費市場としての相対的な魅力を失うことで、対人サービス関連業種を始めとする企業の県外転出が進むことが予想されます。それとともに労働市場は縮小に向かい、失業と人口流出が発生し、更に地域経済の縮小を招くといった、負のスパイラルに陥るおそれがあります。

また、人口減少の進行は、労働人口の減少や消費の縮小といったマクロ経済の影響だけではなく、身近な商店や医療機関の減少、地域コミュニティ機能の低下など、県民一人ひとりの生活や地域の機能にも様々な影響を及ぼします。

さらに、人・モノ・金・情報の過度な東京圏への集中と滞留は、人口減少・少子高齢化に拍車をかけ、また、イノベーションの原動力となる地方における多様性を喪失させるなど、多くの弊害を生み出しています。

チャレンジビジョン（人口ビジョン）で示すように、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が既に減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となっています。

人口減少社会に対応していくためには、出生率を回復させ、転出超過を改善することで生産年齢人口の割合を高め、将来にわたって持続可能な人口構造を再構築していくことが必要ですが、あわせて、人口減少に対応できる効率的な社会システムづくりを進める必要があります。

こうしたことから、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、以下の基本的な視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

#### 《基本的な視点》

##### ① 「東京一極集中」を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる

社会が求める人材を育成、確保し、また、イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出するなど、広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくり、人口流失を抑制します。

##### ② 若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族形成に対する希望をかなえる

結婚、妊娠・出産、子育て支援や、女性が活躍できる環境整備を進めるなど、家族で一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかけます。

##### ③ 魅力ある地域、誰もが安心して暮らすことができる地域を創出する

中山間地域を始め県内各地域において、人口減少に伴い顕在化する課題に対応し、広島ならではの都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を生み出し、また、安心して暮らすことができる生活基盤を確保します。

## (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

これまで、本県では、チャレンジビジョンに基づき、新たな経済成長、人づくり、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくりの4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきました。

言わば、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する「新たな経済成長」分野で「しごとの創生」を図るとともに、あらゆる分野での力の源泉となる人材の育成、集積、そして、全ての県民が生き生きと活躍する環境を整える「人づくり」分野で「ひとの創生」を図ってきました。

同時に、暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」と地域特性や資源を生かした「豊かな地域づくり」分野で「まちの創生」を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組んできたところです。

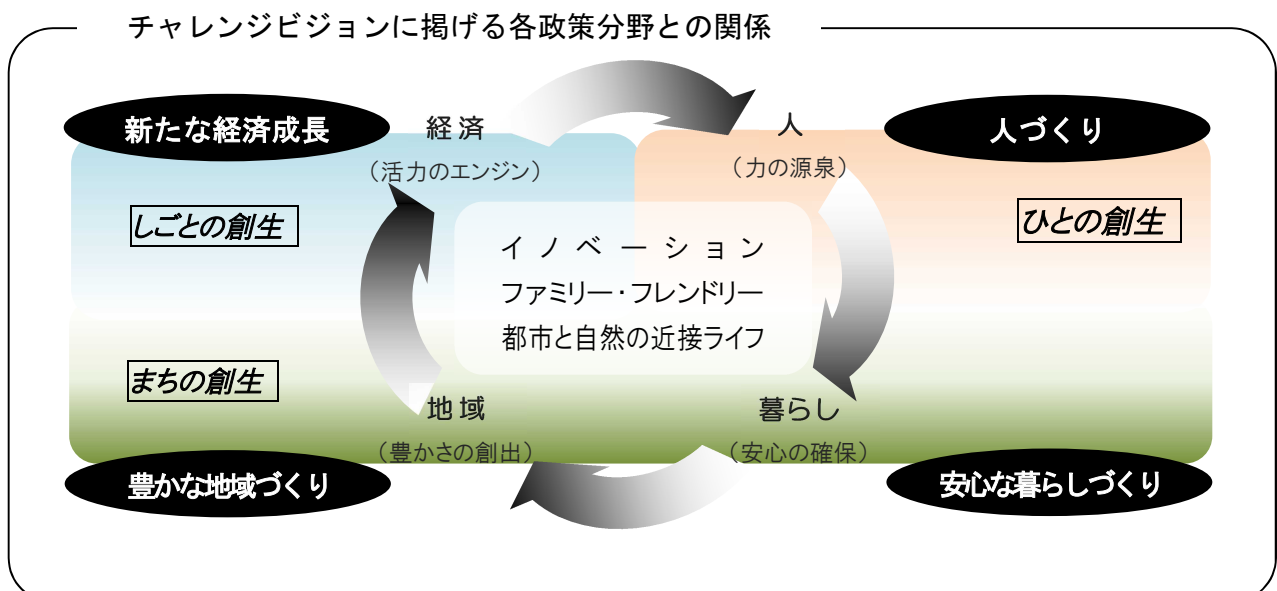
こうした取組により、創業・新事業展開の活発化や企業立地が進んだことなどに伴い雇用が生み出されるとともに、県内への総観光客数は平成29年に6,989万人を記録し6年連続で過去最高を更新するなど、県内外の交流が活発化しているほか、地域の自主的な活動についても、活性化に向けた新たな動きが始まっています。

こうした動きを更に拡大し、これまで以上に4つの分野が好循環を描き出し、人口減少に歯止めをかけるためには、広島県独自の強みや広島県が元々持っている素地を生かした、広島県ならではの視点が必要です。

広島県の、チャレンジ精神やフロンティア精神にあふれる県民性や、転勤や創業の地として移り住む人が多い土地柄、さらには、充実した都市機能と豊かな自然が近接し、県内どこに住んでいてもその両方を楽しめることを踏まえ、イノベーション、ファミリー・フレンドリー、都市と自然の近接ライフを一層推進し、従来の発想にとらわれない創意工夫により、施策を効果的に展開していきます。

さらに、「デジタルトランスフォーメーション※」と呼ばれる潮流を地方創生の好機と捉え、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や競争力強化といった経済発展と労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決を両立させ、まち・ひと・しごと創生のさらなる好循環の確立を目指します。

※ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念



## 2 まち・ひと・しごと創生の施策の方向

### (1) 「しごとの創生」の施策の方向

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要があります。

今後、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくためには、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を上げていくことが重要です。

このため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した新たな投資誘致の推進に取り組みます。

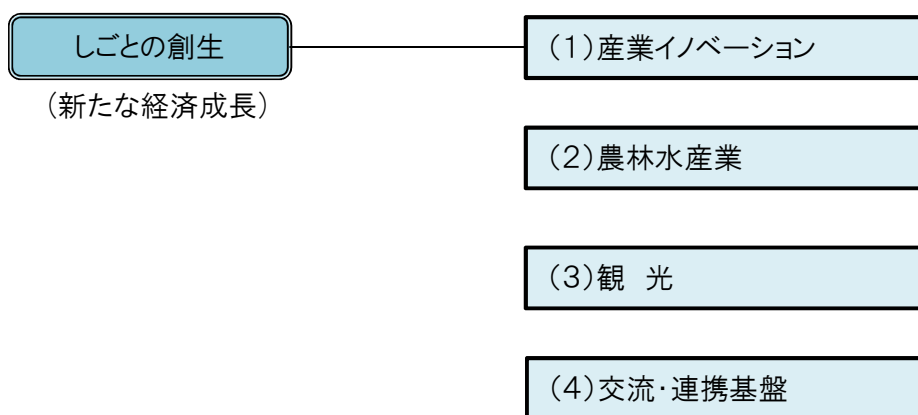
同時に、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進するとともに、県内企業の海外ビジネス展開の促進を図ります。

こうした取組により、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めます。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上を図ります。

農林水産分野においては、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築するため、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進します。

#### 〔施策体系〕



#### 基本目標

##### ▶ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

##### (指標・目標値)

- 就業率 58.4% (H30) → 57.0% (R2)
- 「就職」を理由とした転出超過数 1,435人 (H29) → 1,500人 (H30) → 転入超過 (R2)

##### [参考]国の目標

- ◇地方における若者を含めた就業者増加数…令和6年(2024年)までの6年間で100万人
- ◇若い世代の正規雇用労働者等の割合…全ての世代と同水準を維持(令和6年(2024年)まで)
- ◇女性(25~44歳)の就業率…82%(令和7年(2025年))



## (2) 「ひとの創生」の施策の方向

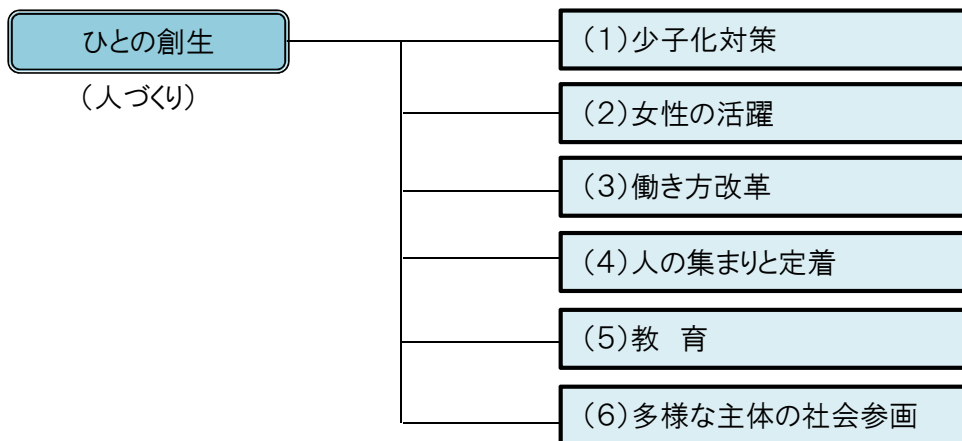
地方への新しい「ひと」の流れをつくるためには、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みを整備していく必要があります。

こうしたことから、少子化や人口減少、地域経済の縮小といった多くの弊害を生み出している東京一極集中と地方からの人口流出を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、都市と自然の両方を楽しめる広島ならではの魅力を幅広く紹介し、移住希望者の関心を引きつけるとともに、市町や経済界と連携した受入・支援体制の構築を進め、東京圏等から広島県への移住・定住を促進します。

あわせて、本県人口の社会減の主たる要因は、大学進学時の大幅な県外転出や、大学卒業後の就職等による転出超過であることから、この転出超過の状況を打開するため、県内外の大学生が、大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備し、広島での就職志向の向上を図るとともに、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供して、県内企業への就職を促進するなど、若者の定着や就業を支援します。

さらに、地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍する人材を育成できるよう、幼児期の教育から、小・中・高等学校、そして、大学教育において、求められる資質・能力などを身に付けられる教育を推進するとともに、グローバル人材の育成・確保を図るため、県内大学等と連携した留学生の受入や県内企業への就職等による定着を推進します。

### 〔施策体系〕



### 基本目標

➤ 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる

#### (指標・目標値)

■ 転出超過数	450 人(H30)	→	1,170 人(R元)	→	転入超過 (R2)
日本人 転出超過数	3,220 人(H30)		5,085 人 (R元)		
外国人 転入超過数	2,770 人(H30)		3,915 人 (R元)		

#### [参考]国の目標

◇地方と東京圏との転入・転出を均衡(令和6年度(2024年度))

◇関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数…1,000 団体(令和6年度(2024年度))

◇UJターンによる起業・就業者数…令和6年(2024年)までの6年間で6万人

◇公立高等学校において、「ふるさと教育」などの取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置付けている設置者の割合…100%(令和6年度(2024年度))

◇東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合…令和元年度(2019年度)比で減少(令和6年度(2024年度))

また、少子化・高齢化による人口構造の変化がそのまま続けば、社会経済システムと県民の暮らしへの影響が懸念されるところであり、この解決のためには、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境を整備することが重要です。

こうしたことから、希望する結婚相手とめぐり会えない、子供が欲しいけれどできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続く状況を打開していくため、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族形成に対する各々の希望を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育て支援や、女性が活躍できる環境整備を進め、家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな社会の実現に向けた総合的な対策を進めていきます。

## 基本目標

### ➤ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

#### (指標・目標値)

- 若い世代（25～39歳）の有配偶者率 女性：59.0%（H27）→ 63.2%（R2）  
男性：49.8%（H27）→ 53.5%（R2）
- 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合  
71.9%（H29）→ 75.5%（H30）→ 90%（R2）
- いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合  
就学前保育：57.6%（H29）→ 57.0%（H30）→ 70%（R2）  
学童保育：55.1%（H29）→ 56.3%（H30）→ 70%（R2）

#### [参考]国の目標

- ◇結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合…50%以上（令和6年(2024年)）
- ◇第1子出産前後の女性の継続就業率…70%（令和7年(2025年)）
- ◇結婚希望実績指標…80%（令和7年(2025年)）
- ◇夫婦子ども数予定実績指標…95%（令和7年(2025年)）

### (3) 「まちの創生」の施策の方向

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出していく必要があります。

こうしたことから、都市と自然が近接した暮らしや内海と山々が織りなす食文化など、本県が有する多彩な地域資源を、ブランドとして一層の価値向上を図るとともに、人材集積の核となる都市圏においては、多様な人材が集まる地域環境の創出に向けて、市町と連携して、都市の付加価値を高める取組を積極的に推進します。

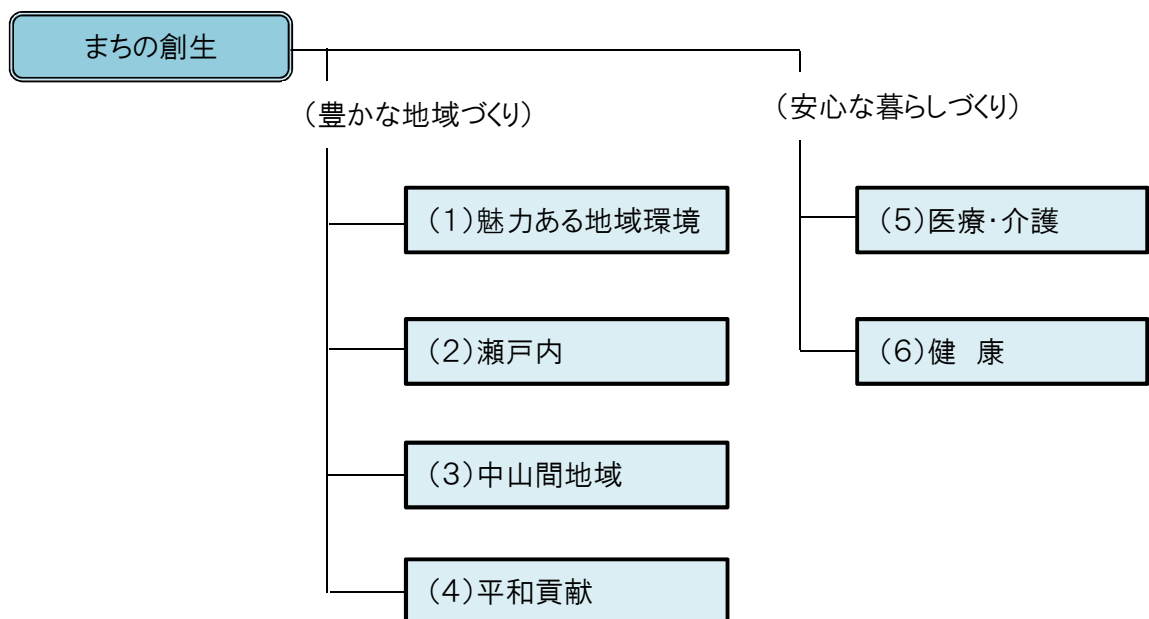
また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたメキシコ合衆国等の選手団の事前合宿受入に引き続き取り組むとともに、F I S E（アーバンスポーツ世界大会）の開催等を好機と捉え、アーバンスポーツの聖地化に向けた取組を推進するほか、地域のスポーツ資源を活用した地域づくりを市町とともに一体的に進めていきます。

一方、若年層を中心とした人口流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進む中山間地域においては、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる「多様な力でつながる人づくり」や、地域特性を生かした創業や事業展開を促進する「夢をカタチにできる仕事づくり」のほか、暮らしの「安心を支える生活環境づくり」を進めていきます。

さらに、人類史上初の原子爆弾により破壊され、その廃墟から復興した広島の知名度と経験を生かし、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を継続的に支援するための「持続可能な平和支援メカニズム」の構築に向けて取り組みます。

加えて、高齢化が急速に進行する中、持続可能な医療・介護提供体制の構築や、がん対策日本一に向けた取組を強化し、県民がどこに住んでいても、安心して適切な医療や介護を受けることができる環境の整備を進めます。

#### 〔施策体系〕



## 基本目標

- 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性，資源を生かして活力を創出する
- 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

(指標・目標値)

【魅力ある地域環境】「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」全国順位

17位 (H30) → 15位 (R元) → 8位以内 (R2)

【瀬戸内】瀬戸内7県の外国人延宿泊者数

350万人泊 (H29) → 398万人泊 (H30) → 600万人泊 (R2)

広島県の外国人延宿泊者数

93万人泊 (H29) → 124万人泊 (H30) → 205万人泊 (R2)

【中山間地域】地域づくり活動をリードする人材の育成

260人 (H29) → 294人 (H30) → 360人 (R2)

【平和貢献】研究拠点形成の推進

平和の取組を推進する事業主体の整理 (R2)

【医療・介護】地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数

(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)

98圏域 (H28) → 125圏域 (H30) → 125圏域 (R2)

【健康】がん検診受診率

胃 40.5%，肺 42.1%，大腸 38.8%，子宮 40.2%，乳 40.3% (H28)

→ 全て 45%以上 (R2)

[参考]国の目標

- ◇市町村域内人口に対して，居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数  
…評価対象都市の2/3 (令和6年度(2024年度))
- ◇地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数…100件 (令和6年度(2024年度))
- ◇地域連携に取り組む地方公共団体の割合…75% (令和6年度(2024年度))

### 3 推進体制と施策マネジメント

#### (1) 県民，市町，県，国の相互連携

地方創生の原動力となるのは、個人、団体を問わず、地域を第一線で支える県民一人ひとりです。地方が活力を取り戻し、人口減少を克服するための地方創生の実現に向けて、県民の自主的かつ主体的な取組を基本に、県民，市町，県，国が密接な連携の下で、総力を結集して地方創生に取り組みます。

#### (2) 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた「政策5原則」（自立性，将来性，地域性，直接性，結果重視）の趣旨を踏まえて、効果的に施策を展開していきます。

#### (3) PDCAサイクルによるマネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性のある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

本県では、チャレンジビジョン策定以降、各施策領域の「取組の方向」を具体化する事業群を「ワーク」と名付け、PDCAサイクル〔計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Action)〕によるマネジメントを行っています。ワークごとに成果指標・活動指標とそれぞれの目標値を設定の上、これらを実現するための仮説を立てた上で事業計画を立案し、実施段階ではワーク単位で進捗状況を点検評価しながら、遅れや問題点があれば即事業計画を見直すとともに、より効果的な事業群となるようワーク全体の改善を図ります。また、このPDCAサイクルが全てのワークで機能し、各施策領域の「目指す姿」の実現に着実に寄与するよう、マネジメント手法についても試行と改善を繰り返しています。

#### (4) 外部評価の導入

各事業の成果については、その妥当性・客観性を担保するため、有識者による外部評価の仕組みを導入するとともに、県議会での審議や県民等への公表を行い、さらなる改善を図っていきます。

#### (5) 3つの視座の徹底

県民とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが大切です。

このため、取組を進める上では、次の3つの視座の徹底を図ります。

##### ア 県民起点

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組みます。

## イ 現場主義

県政の担い手として、直接、県民と接しているのは現場の職員であり、県民ニーズの把握や行政サービスの実務は、現場を中心として行われ、その成果や変化も現場に表れることから、常に現場を意識し、現場感覚を持って仕事を進め、現場の第一線で働いている職員を組織全体でサポートします。

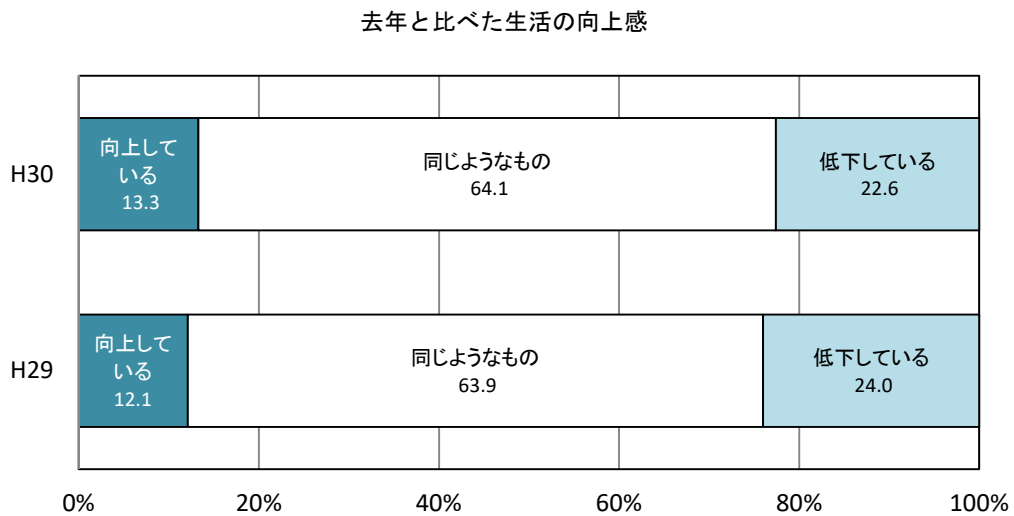
## ウ 予算志向から成果志向への転換

優れた行政サービスを提供するためには、「何にいくら使うのか」という予算を重視するよりも、「何を達成したのか」、「それがどのような効果を生み、どういう成果を作ってきたのか」という視点で業務を進めていくことが重要です。

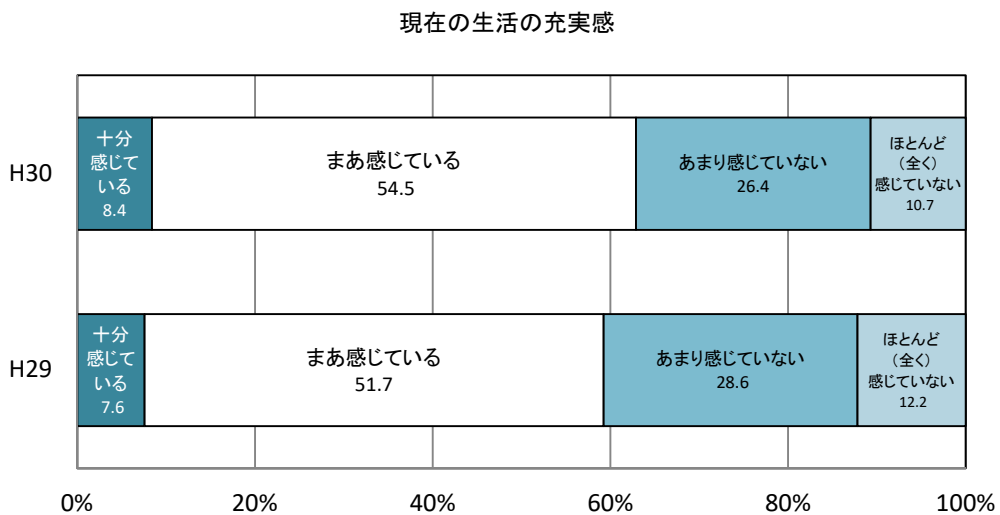
あらゆる経営資源は、成果を生むための「コスト」と考え、より大きな成果を生むために、いかに少ないコストに抑えるかを仕事の中で実践していきます。

(参考) 指標から見た本県の状況

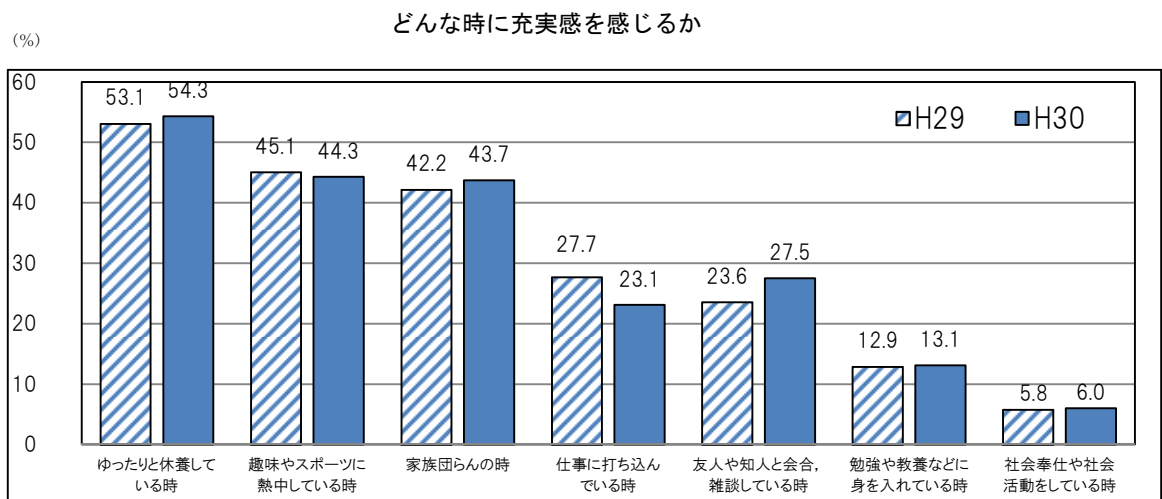
〔図表 1〕 「向上している」と回答した人の割合は、前年度に比べ 1.2%の増加



〔図表 2〕 「充実感を感じている」(「十分感じている」及び「まあ感じている」)と回答した人の割合は、前年度に比べ 3.6%の増加

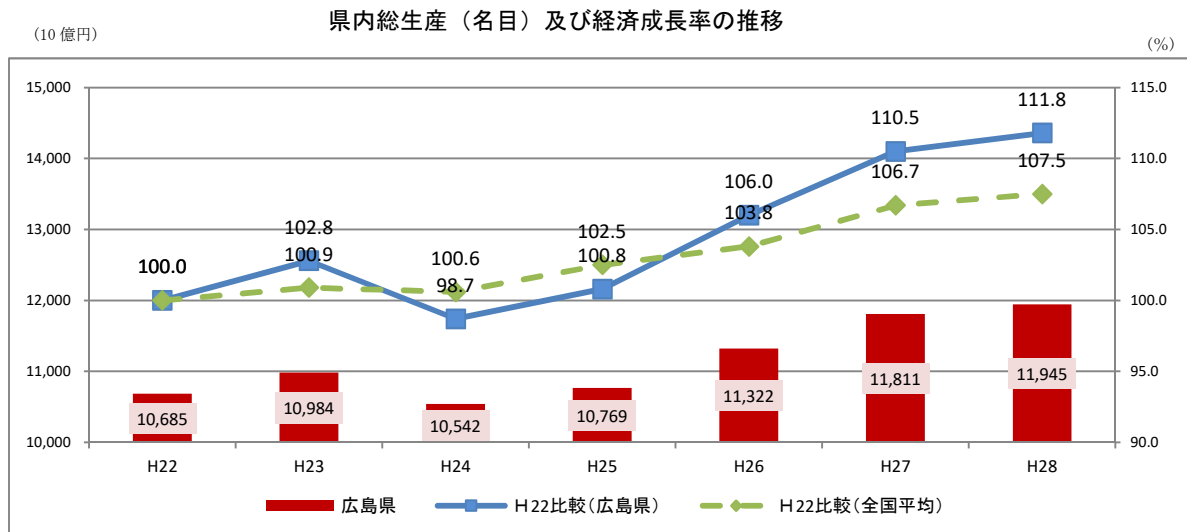


〔図表 3〕 前年度と同様に「ゆったりと休養している時」に充実感を感じると回答した者の割合が最も多い。



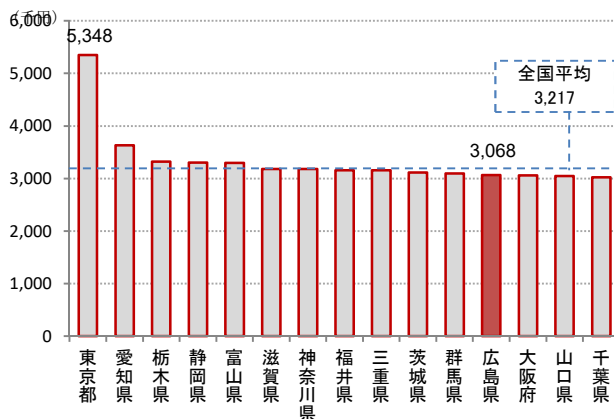
出典：広島県「生活の向上感・充実感等に関する意識調査」

〔図表4〕 平成28年度の県内総生産（名目）は11兆9,445億円となり、平成22年以降の製造業や宿泊・飲食サービス業のプラス寄与により、6年間で11.8%成長している。（全国平均7.5%）

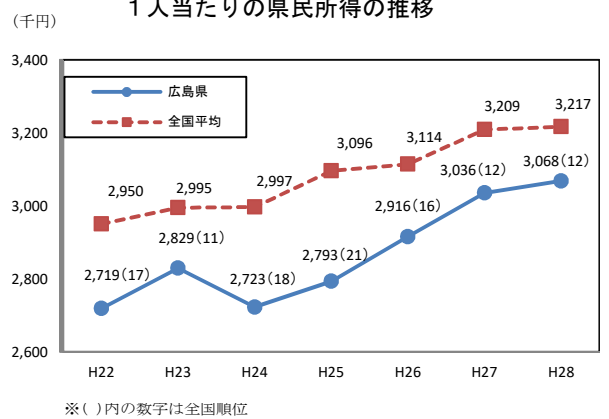


〔図表5〕 平成28年の1人当たりの県民所得は、平成22年度から12.9%増加し、全国12位となっている。（全国9.1%）

H28 都道府県別1人当たりの県民所得  
（上位15都府県）



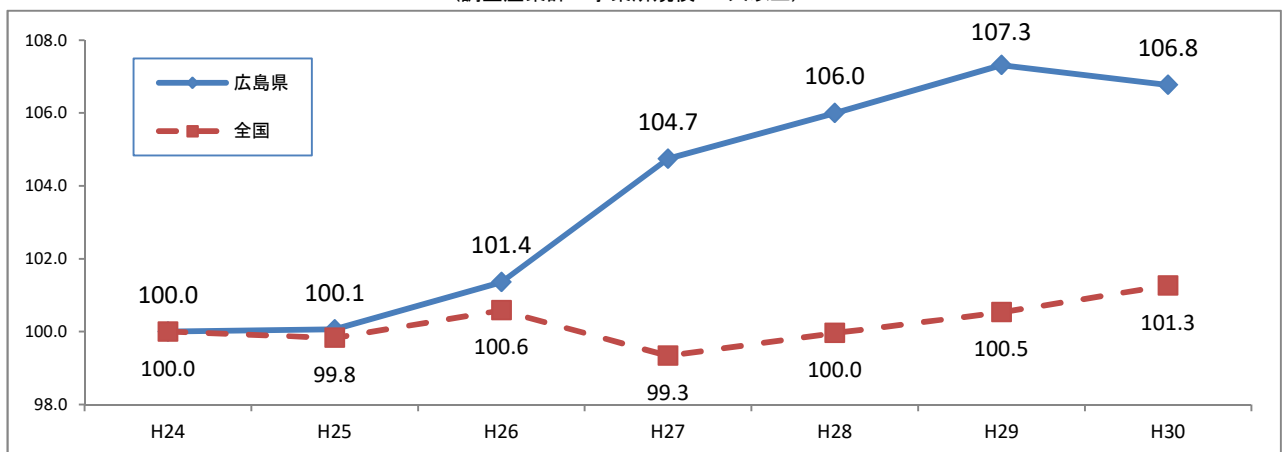
1人当たりの県民所得の推移



出典：内閣府「平成28年度県民経済計算」

〔図表6〕 所定内給与（名目）は、平成24年からの6年間で6.8%増加している。（全国1.3%）

所定内給与（名目）の推移（H24を100とした場合）  
（調査産業計・事業所規模30人以上）



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



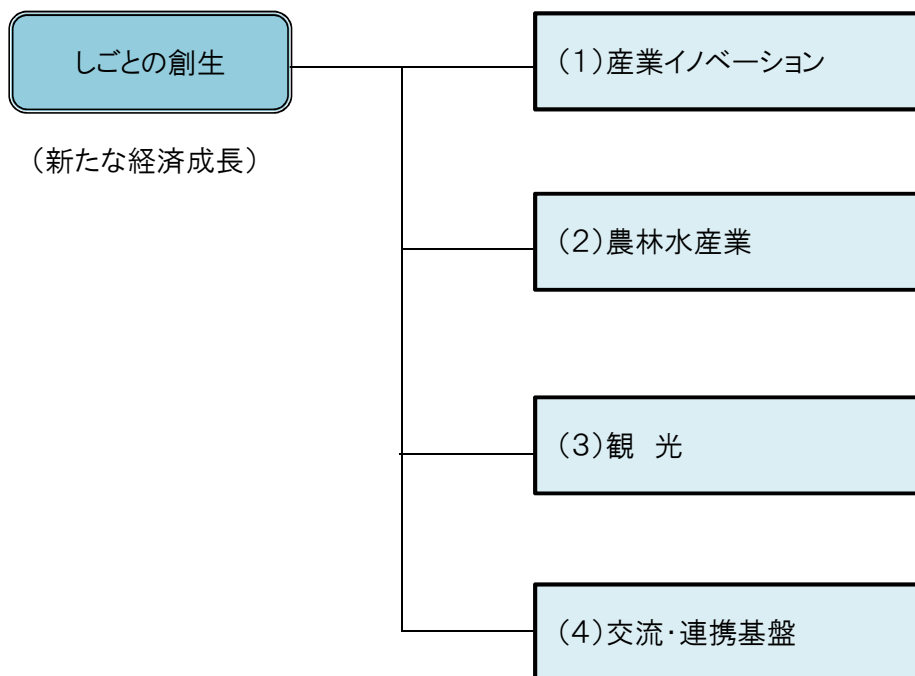
## 第2章 今後の施策の方向

## 第2章 今後の施策の方向

### 1 政策分野「新たな経済成長」での取組

#### 〔基本目標Ⅰ〕 **しごとの創生**

〔施策体系〕



#### 将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

- 人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中、地域社会の活力を維持していくには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要があります。
- 広島県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組めます。

※ チャレンジビジョンに示す将来像、分野で取り組むことを掲げています。

## (1) 産業イノベーション

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 本県産業が様々な変化に対応し、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによって、これまでとは異なる新たな価値を創造していくことが重要です。
- ◇ このため、近年急激に起きているIoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の第4次産業革命の技術革新を、県内産業や企業に効果的に取り入れ、活用することにより、業種・業態間の壁を越えて新たな商品やサービスを生み出し、新たな需要を創出して県経済の持続的な発展・成長が図られるよう支援するとともに、第4次産業革命への対応に必要な人材の育成と集積を進めます。
- ◇ 同時に、産学官や県内外との多様なつながりの中で新しい事業が次々と生まれる環境(イノベーション・エコシステム)の構築、創業・第二創業の支援、戦略的な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
- ◇ また、本県の基幹産業である自動車産業や今後大きく成長することが見込まれる航空機関連産業など、ものづくり技術の高度化や開発を推進し、県内企業の製品差別化や高収益化を図るとともに、本県経済を担う新産業の育成に向け、環境浄化関連産業や医療関連産業のクラスター形成など、成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
- ◇ さらに、経済のグローバル化や国内マーケットの縮小が一層進展する状況下にあっても、海外市場の獲得により、県内産業が発展し続けられるよう、県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
- ◇ あわせて、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
- ◇ 加えて、景気の回復に伴い、特にものづくり分野での人材不足が顕著になっている状況にあるため、基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

### 本県の持つ「強み」

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術や、トップシェアを誇る企業等の集積を生かした新たな取組(環境浄化関連産業・医療関連産業等)など、成長産業への潜在能力を有しています。
- 製造業における重層的な産業構造や、技術・ノウハウ・人材の蓄積を有しています。
  - ～ 自動車関連産業の集積
  - ～ オンリーワン・ナンバーワン企業の存在と起業家精神を生み出す土壌
- 広島中央サイエンスパークに、(国研)産業技術総合研究所や、国の「政府関係機関移転方針」に基づいて移転した(国研)理化学研究所等、研究開発機関の集積があります。
- 国際的知名度やアジアに対する地理的近接性、中四国地方における中枢拠点性があります。
- 金属・機械関連職種を中心とする多くの技能人材を有しています。
- 製造業を中心とする西日本有数の産業集積を有しています。

## 【取組の方向 I-①】

イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

I-①-1 AI/IoT 等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①)		
KPI	現状値	R2目標値
実証実験参加者数	53 者(H30)	200 者(H30~R2累計)
推進協議会会員数	643 者(H30)	1,500 者(H30~R2累計)
AI/IoT 人材育成人数	318 人(H30)	720 人(H30~R2累計)

### (施策の展開)

人口減少に伴う地域経済の縮小や、経済のグローバル化の進展によって、ますます厳しい競争環境に置かれる中で、第4次産業革命という AI/IoT、ロボティクス等の新たな潮流を好機と捉え、的確に対応することにより、本県産業における効率性の向上とイノベーションによる新たな付加価値の創出を図り、持続的な成長を実現していく必要があります。

こうした中、AI/IoT等のデジタル技術を活用して、新たな付加価値の創出や生産の効率化に取り組めるよう、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築し、地元金融機関と連携したスタートアップ企業とのマッチングや、大手通信事業者のリソースを活用した事業化への支援に取り組んでおり、今後も更なる広がりや深みを創出するため、「ひろしまサンドボックス推進協議会」への参加を促進し、技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材の集積に取り組みます。

また、それらを支える基盤づくりとして、新たなデジタル技術革新に対応した人材の育成が求められていることから、大学生等を主な対象としたAI人材育成プログラムの実施や、県内産業界の求める人材像を洗い出し、産学官が連携したデータサイエンティスト等の次世代の人材育成に向けた環境・体制づくりなど、中長期的な視点で、人材育成に向けた取組を促進します。

〔主な事業〕 地域産業 IoT 等活用推進事業、ひろしまオープン・イノベーション推進事業、  
広島県地域創生人材育成事業

I-①-2 創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)		
KPI	現状値	R2目標値
開業率	3.7%(H30)	10%以上
生産性向上(一人当たり付加価値額)	499 万円(H28)	493 万円以上
オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数	3,009 件(H30)	8,000 件以上
実践型現場改善・データ活用分析ワークショップ取組事業者数	21 社(H30)	90 社(H30~R2累計)

### (施策の展開)

生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等が進行していく中、県内産業の競争力強化と雇用の維持・拡大を図るため、第二創業も含め、様々な業種での多様な創業や、新たな事業展開を効果的に生み出すための支援をしていくことが重要です。

このため、新たな創業の創出や創業の裾野の拡大に向けて、県・市町・経済団体・金融機関・支援機関で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」により、関係機関の支援機能及び連携を強化し、「強く、多様で、多数の」創業の創出を図るとともに、「ひろしま創業サポートセンター」による総合的な創業支援や、若者世代の創業への関心・理解を高める取組や県民の創業意識向上に向けた取組を引き続き実施します。

また、ロールモデルとなるような身近な創業者が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでに至っていないと考えられるため、「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援を強化することにより、経済的・社会的にインパクトのある創業を創出するなど、創業拡大の好循環の形成を図ります。

さらに、意欲と技術力を有する中小企業の成長を後押しするため、専門家チームによる集中支援や、技術・経営力評価書の発行による経営支援、成長のための資金支援を実施するなど、新たなビジネスの創出等を目指します。

これに加えて、サービス産業の生産性向上に向けて、業務効率化を図るための現場改善や、企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供、イノベーションを創出するための組織づくりの知見・技法を学ぶスクールの開催などの取組を進めます。

〔主な事業〕 創業・新事業展開等支援事業

I-①-3 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)		
KPI	現状値	R2目標値
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	11 件(H26~H30 累計)	12 件(H26~R2累計)
常設拠点利用者数	10,376 人(H30)	23,000 人
常設拠点利用を通じた事業化件数	10 件(H30)	20 件
モデルベース開発等の導入企業数	—	20 社(R元~R2累計)
研究プロジェクトへの参画者数	—	80 人
エクステンション・プログラムの受講者数	—	36 人

【参考】

輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	36,124 億円(H29)	【R9:43,074 億円】
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,122 人(H29)	【R9:56,685 人】
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	【R9:50 人】

(施策の展開)

新興国企業の成長・発展により、日本企業の競争力が相対的に低下することが懸念される中、本県産業が様々な変化に対応し、競争に打ち勝ち、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによってこれまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが重要です。

このため、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、世代や職種の垣根を超えて出会い・交流等を行う常設の場である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」において、コーディネーターによる、多様な人材に対応したアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて様々なつながりを創出しているほか、アイデアの事業化支援を行ってきた結果、Campsでの活動をきっかけにした新たなコミュニティの形成や、地域における起業アイデアへの投資の動きなどが表れてきており、Campsを中心とした取組を更に活性化させ、新たなつながりとイノベーションが次々と生まれる「イノベーション・エコシステム」の形成を目指します。

また、地域産業の競争力を高める基盤を強化するため、平成 29 年度に開設した「ひろしまデジタルイノベーションセンター」において、高度計算機能を有するハイパフォーマンスコンピューティング等の利用環境を提供するとともに、企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成等を支援します。

さらに、本県の強みであるものづくり産業を中心とした産業全体におけるデジタルイノベーションを創出するため、平成 30 年度より、産学官の深い連携の下で、創発的研究や高度専門人材育成を行う「ひろしまのものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」に取り組んでおり、引き続き、研究拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」の運営支援や、社会人向けの実践的なデータサイエンス研修の実施等を行います。

この他、世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援します。

【主な事業】 ひろしまオープン・イノベーション推進事業、「ひろしまのものづくりデジタルイノベーション」創出事業

I-①-4 産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④)		
KPI	現状値	R2目標値
共同研究マッチング件数	41 件(H25~H30 累計)	51 件(H25~R2累計)(R2:5件)

(施策の展開)

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、本県産業が持続的に競争優位を確保するには、産学連携による基礎的な研究開発や新たな事業展開を目指した研究開発を推進し、成長産業の創出・集積を促進する必要があります。特に、経営資源の少ない中小企業については、大学等の研究成果の活用や独自技術の高度化を図るための支援が重要になっています。

このため、企業の研究開発ニーズの把握や研究課題の抽出、大学の研究シーズとのマッチング等のコーディネートや競争的資金の獲得等の支援のほか、ひろしま産学共同研究拠点を活用した産学共同研究を支援することにより、イノベーションの創出を図ります。

また、広島大学や理化学研究所広島大学共同研究拠点等において、幅広い産業に応用可能なゲノム編集技術など、20 年、30 年先の将来を見据えた研究の進展が期待できることから、広島リサーチコンプレックス推進協議会等を通じて、県内関連企業との研究連携を推進します。

【主な事業】 地域共同研究プロジェクト推進事業

I-①-5 多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤)		
KPI	現状値	R2目標値
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	57 件(H30)	35 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	14 件(H30)	30 件

(施策の展開)

産業団地への企業立地などの雇用創出を主眼とした「従来型の企業誘致」に加え平成 28 年度からは、企業の本社・研究開発部門など機能面や人材に着目した「新たな投資誘致」を推進しています。

「新たな投資誘致」については、首都圏に魅力を感じる企業が未だに多く、目標値には届いていませんが、本社機能の移転や人材の移転を促進する助成制度などの活用とともに、IT 企業をメインとした企業誘致セミナーや、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動により、毎年、移転件数は増加しています。

令和2年度は、首都圏を中心とした企業のみならず、外国企業の誘致に取り組むなど、より一層、効果的な企業誘致活動を実施します。

また、「従来型の企業誘致」についても、充実した助成制度も活用しながら、きめ細かい営業活動により引き続き県内企業の留置や県外企業の誘致の取組を推進します。さらに、企業の受け皿となる産業用地については、企業ニーズに合致した団地が少なくなったことから、市町の産業団地開発を支援する助成制度の活用を図るとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保をはじめ、民間遊休地の活用策にも引き続き取り組みます。

[主な事業] 企業立地促進対策事業

【取組の方向 I-②】

ものづくり技術の高度化や開発を推進します。

I-②-1 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①)		
KPI	現状値	R2目標値
応用・実用化研究等に移行した件数	7件(H30)	16 件(H30~R2累計) [R2:5件]

(施策の展開)

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、本県ものづくり産業が持続的に競争優位性を確保するには、県内企業が取り組む研究開発や新たな成長分野への事業展開等を支援することにより、激変する事業環境に対応し、競合企業との競争に打ち勝つことが重要です。

とりわけ、本県の基幹産業である自動車産業は、ツナガル・自動化・利活用・電動化(いわゆるCASE)といった環境変化の中、100 年に一度といわれる大変革期を迎えており、この変革期におけるサプライヤーの競争力の強化を図る必要があります。

このため、本県の基幹産業である自動車産業において、メーカーのニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行うとともに、CASE領域への対応に向けた戦略の策定や、次世代自動車技術の進化への対応に取り組む企業に対する支援体制の強化、「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じた支援等により、継続的に新製品が創出される環境を整備します。

[主な事業] 次世代ものづくり基盤形成事業

I-②-2 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R4目標値
ソリューション提供数	387 件(H29~H30 累計) [H30:177 件]	750 件(H29~R2累計) [R2:210 件]	—
デジタル技術対応課題件数	24 件(R元)	26 件	31 件

(施策の展開)

県経済の持続的発展には、既存製品の改良、新製品開発の促進、生産性の向上による県内中小企業等の付加価値の向上や競争力の強化が重要です。

また、近年、第4次産業革命の急速な進展により、デジタル技術の導入に係る事業者ニーズが高まっており、その内容は多様化、複雑化しています。

このため、意欲ある中小企業等のアイデア実現や技術的課題の解決に向け、ニーズに基づく共同研究等の支援を行うほか、中小企業等に共通する課題への迅速な対応や事業局の施策推進に貢献する研究開発に取り組めます。また、将来にかけて必要とされる技術を有する研究員を継続的に育成し、技術支援基盤の強化を図ります。

【主な事業】 総合技術研究所研究開発費、デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業

I-②-3 航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③)		
KPI	現状値	R2目標値
新規参入・受注拡大企業数	13社(H28~H30累計) [H30:2社]	16社(H28~R2累計) [R2:2社]

(施策の展開)

新興国の台頭やそれに伴う所得水準の向上により世界の旅客需要は年率5%程度拡大していることを背景として、今後、航空機関連産業は大きく成長することが見込まれており、市場の成長に合わせて需要を獲得していくことが重要です。

このため、県内企業の新規参入や既参入企業の売上拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じ、アドバイザーを活用した新規参入支援やマッチング機会の提供のほか、一貫生産体制の構築に向けた検討会の運営等を実施します。

【主な事業】 新成長分野・新技術創出支援事業(航空機関連産業の育成)

I-②-4 感性工学を活用したものづくりの活性化(ワークNo.30④)		
KPI	現状値	R2目標値
“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	20件(H29~H30累計) [H30:10件]	40件(H29~R2累計) [R2:10件]

(施策の展開)

新興国の技術水準の向上などにより、製品の性能面での差別化が困難になる中、人間の「感性」に着目したものづくりによって顧客の共感を得る、新たな価値軸による差別化が重要になっています。

このため、県内企業による感性工学を活用した新たな製品価値の創造に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じ、感性工学を活用した製品開発のノウハウを習得する講座の開催や、専門家・支援機関とのマッチング、モニター調査・解析支援等を実施します。

【主な事業】 新成長分野・新技術創出支援事業(感性工学の活用推進)

### 【取組の方向 I-③】

**成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。**

I-③-1 医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①)		
KPI	現状値	R2目標値
医療機器等生産額	285億円(H30)	1,000億円
医療機器等製造企業数	62社(H30)	100社

(施策の展開)

今後、高齢化の進展による医療ニーズの拡大等を背景として、医療関連産業は、市場が大きく拡大することが見込まれており、市場の成長に合わせて需要を獲得していくことが重要です。

域外からの県内投資が厳しい状況にあるものの、これまでの取組により、県内企業の受注拡大・生産拡大に対する一定の成果は表れており、引き続き、県内企業による製品開発や展示会出展の支援、ビジネスマッチングなど、県内企業の生産・受注拡大に向けた取組を総合的に支援します。また、企業誘致に向けて、広島県の訴求力を高め、企業が広島に集まる環境を作り出すため、広島大学に設置した「バイオデザイン共同研究講座」を核とした革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積や、企業と医療・福祉現場が協働して行う治験や臨床研究などの場である「実証フィールド」を活用した現場ニーズに基づく製品開発等の取組に加え、ゲノム編集技術の産業活用を促進します。

【主な事業】 医療関連産業クラスター形成事業

I-③-2 環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②)		
KPI	現状値	R2目標値
環境浄化分野の売上高	1,546 億円(H30)	1,500 億円

(施策の展開)

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア・ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く環境浄化に対する需要が今後ますます拡大していくことが見込まれる欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進します。

また、県内企業が現地で活動する際のサポート拠点として、コーディネーターを設置し、商談を支援するとともに、協定締結先との連携などを中心に、県内企業と現地企業とのマッチング機会の創出や、企業間の技術提携によるビジネス展開を推進する活動を実施します。

[主な事業] 環境浄化産業クラスター形成事業

【取組の方向 I-④】

県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。

I-④-1 海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①)		
KPI	現状値	R2目標値
県事業による海外売上高増加額(県施策捕捉分。H25 末比較)		
食品	61.9 億円増(H30)	R 元実績以上
消費財等	103.0 億円増(H30)	R 元実績以上

(施策の展開)

人口減少に伴って国内市場の縮小が確実となる中、所得水準の向上に伴って購買力の高まったアジアを始めとする新興国等において、県内企業の参入促進に向けた販路拡大・ビジネスマッチングなどを支援します。

[主な事業] 海外ビジネス展開支援事業

【取組の方向 I-⑤】

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。

I-⑤-1 イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①)		
KPI	現状値	R2目標値
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※国の総合的な支援体制と連携して実施	488 人 (H27~H30 累計)	642 人(H27~R2累計) [R2:165 人]
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	130 人 (H28~H30 累計)	200 人(H28~R2累計) [R2:43 人]
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	30 人 (H25~R 元累計)	40 人(H25~R2累計) [R2:10 人]

(施策の展開)

本県産業の持続的な発展には、イノベーションの原動力となる高度で多彩な人材を育成・集積し、イノベーションによって付加価値を創出することが重要となっています。

このため、県内での高度で多彩な人材の集積に向けて、県内企業が社員を研修等へ派遣する際の費用や、個人が専門職大学院の課程等で修学する際の費用の一部を支援するほか、大都市圏を中心に多く存在する経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材の受入拠点において県内企業とのマッチングを支援するとともに、プロフェッショナル人材を受け入れる際に生じる費用の一部を支援します。あわせて、プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業等多様な人材の活用を視野に入れたコンサルティング機能を強化します。

また、県内大学や県内企業と連携し、優秀な理工系留学生を県内大学に受け入れて育成・就職支援を行うことにより、海外高度人材の県内集積を図ります。

[主な事業] イノベーション人材等育成・確保支援事業



## 【取組の方向 I-⑥】

基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

I-⑥-1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)		
KPI	現状値	R2目標値
認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	695 人(H30)	900 人
在職者訓練の定員充足率	69.2%(H30)	70%以上
技能検定合格者数	2,510 人(H30)	2,500 人
高度技能人材育成訓練の定員充足率	55.0%(R元)	95%以上(R3)
若年技能者育成訓練の定員充足率	68.7%(R元)	95%以上(R3)

### (施策の展開)

県内の有効求人倍率は高水準にあり、企業の求人ニーズが満たされない状況が生じている中、本県の基幹産業であるものづくり産業が持続的に発展していくには、現場を担う技能・技術人材が厚みを持って県内企業に集積していることが重要です。

このため、技術短期大学校や高等技術専門校において、若年者に対する職業訓練や、企業の在職者に対して技能の向上に向けた訓練等に取り組みます。良好な雇用情勢を背景に未就職の学卒者が減少し、定員充足率を満たさない状況が継続していますが、募集活動の強化等により、定員充足率向上に努めます。

また、企業ニーズに応じて認定職業訓練の内容を見直し、広く募集を行うことにより、受講者増加に繋げるとともに、技能人材の社会的評価の向上、技能尊重機運の醸成に向けて取り組みます。

[主な事業] 技能人材育成・確保の促進事業

I-⑥-2 外国人の就労環境づくり(ワークNo.34②)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合	42.4%(R元)	60%以上	80%以上

### (施策の展開)

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入・就労が適切かつ円滑に行われるとともに、外国人材が県内企業等で活躍できる環境整備を進めることが重要です。

このため、企業等を対象とした情報提供機会の拡大や、関係団体と連携した相談窓口の設置等により、県内企業等における就労環境の整備を支援します。

[主な事業] 外国人材の受入・共生対策事業

## (2) 農林水産業

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 農林水産業が地域に所得や雇用を生み出す地域産業の核となるためには、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業できる経営環境を構築することが必要です。このため、担い手の経営発展及び企業経営への転換、企業の農業参入による県産農産物の生産拡大、生産者と消費者、多様な事業者の連携による農水産品の高付加価値化など、実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向けて取り組みます。
- ◇ 畜産業については、広島和牛と「ひろしま」のイメージを結び付け、国内外での認知・評価を高めることで本県の独自性を活かした広島和牛のブランドを創造し、広島和牛を「ひろしま」ブランドの一つとして貢献させるとともに、その生産体制の構築を目指します。
- ◇ 林業については、持続的・安定的な県産材の生産が可能となる森林資源経営サイクル(植栽～保育～間伐～主伐)の構築と、効率的な流通・加工体制の構築や県産材の需要拡大による森林資源利用フローの推進に取り組むとともに、所有者自らが経営管理できていない森林の適切な管理の促進に向けて取り組みます。
- ◇ 水産業については、市場ニーズの高い魚種の集中放流と漁場環境の整備、生食用殻付きかきの周年出荷体制の構築や天然種苗の安定確保など、ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の構造改革に取り組みます。

### 本県の持つ「強み」

- 広島県は、人口約 281 万人の中四国最大の食料の消費県です。
- 冷涼な北部地域から温暖な島しょ部地域まで、変化に富んだ自然や標高差を利用した多様な作物の栽培や、産地間の連携による周年供給が可能です。
- 集落法人の設立などにより、一定規模以上のまとまりのある農地の集積が進んでいます。  
(集落法人設立件数 279, 集積面積約 7,094ha (R2.3 末見込み))
- 全国シェアの高い農水産品があります。  
～ レモン(全国1位, シェア 62%), かき(全国1位, シェア 63%)
- 今後、ブランド化や生産額が伸びる可能性のある農林水産品があります。  
～ キャベツ, アスパラガス, トマト, ほうれんそう, ねぎ, 広島固有の血統を有する和牛, スギ・ヒノキ等の森林資源など

### 【取組の方向 I-⑦】

**実需者ニーズに応える農産物の流通改善, 生産体制を構築し, 販売戦略の実現に向け取り組みます。**

I-⑦-1 県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①)		
KPI	現状値	R2目標値
農産物の生産額	712 億円(H30)	709 億円
県の重点支援による野菜販売額	28.0 億円(H30)	44.9 億円

#### (施策の展開)

県産農産物のシェアは低く、特に野菜については、県内産の供給量は1割程度に留まっています。加えて、主食用米の消費減少等を踏まえ、需要に応じた農産物の生産への転換が求められています。

このため、非主食用米の定着を進めるとともに、キャベツやトマト、ほうれんそうなど、収益性の高い品目ごとに販売戦略を策定し、農地集積や施設整備、担い手の経営発展及び企業経営への転換、企業の農業参入支援、生産性の向上に向けた環境制御技術の実証と普及、南部から北部にわたる担い手が連携して計画的な生産・出荷ができる産地形成などにより、県産農産物の生産拡大を進めます。

[主な事業] 経営力向上支援事業、企業連携型農業参入促進事業、ひろしま農業創生事業

I-⑦-2 担い手への農地集積(ワークNo.35③)		
KPI	現状値	R2目標値
農地集積面積	13,097ha(H30)	22,000ha
機構を活用した農地集積面積	232.6ha/年(H30)	1,400ha/年

(施策の展開)

規模拡大を目指す担い手等に対して円滑に農地が集積されるよう、担い手が農地の借受を希望する地区において、まとまった農地が確保できる仕組みの構築が必要となっています。これまで、農地中間管理機構や農業委員会等と連携した取組を進めていますが、農業委員会による農地所有者の意向確認等の結果が関係機関に十分に共有されておらず、担い手のニーズに応えられていないため、目標に対しては遅れが生じています。

このため、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や、土壌改良、区画整備などの生産基盤の整備、効率的な農業経営を行うことができる大規模農業団地の形成などに引き続き取り組むとともに、農業委員会と連携して農地所有者等の意向確認やマッピングを行い、担い手とのマッチングをより円滑に推進するなど、県が主体となって、担い手の農地確保を着実に進めます。

[主な事業] 農地中間管理事業、農地集積加速化支援事業

I-⑦-3 担い手の確保・育成(ワークNo.35④)		
KPI	現状値	R2目標値
新規就農者数	120人(H30)	200人
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	60.6%(H30)	65.7%
Ⅲ～Ⅴ層経営体による農産物生産額	288.3億円(H30)	292.5億円
Ⅲ層:常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営		
Ⅳ層:常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営		
Ⅴ層:生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営		

(施策の展開)

農業従事者の高齢化は加速度的に進行しており、新規就農者の確保や、雇用の受け皿となる経営力の高い担い手の育成が大きな課題となっています。

これまでに、県内3箇所に実践型研修施設を整備するなど、新規就農者確保に向けた取組を進めてきましたが、県内の有効求人倍率が依然として高く、他産業との競合が継続していること等から、新規就農者数は近年、120人/年～160人/年程度に留まっています。このため、就農応援フェアの継続した実施や相談者へのフォローアップ等により、就農希望者への情報提供の充実を図るとともに、研修機関における指導体制と就農支援体制の強化を支援するなど、新規就農者の確保に取り組めます。

経営力の高い担い手の育成に向けては、専門家派遣による人材育成や予算・実績管理などの課題解決支援や、県立広島大学との連携による「アグリ・フード マネジメント講座」の開講など、担い手の経営発展及び企業経営への転換に向けた支援を行うとともに、県内食品関連企業等の農業参入に向けた支援などに取り組めます。

[主な事業] 経営力向上支援事業、企業連携型農業参入促進事業、ひろしま農業創生事業、新規就農者育成交付金事業

I-⑦-4 生産者と消費者・多様な事業者との連携(ワークNo.35⑤)		
KPI	現状値	R2目標値
6次産業化の市場規模	196 億円(H29)	220 億円

(施策の展開)

実需者ニーズに応える生産販売戦略の策定と実行、認知度向上・有利販売の推進などの視点を踏まえ、新たな加工・流通・販売などの6次産業化の推進に取り組むことで、農林水産物の付加価値向上を図ります。

また、一般消費者や実需者の県産品に対する理解を深め、県産農林水産物等の登録制度の活用や県内外への販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を進め、地域の雇用・所得の確保を通じて農山漁村地域全体の活性化を図ります。

[主な事業] 6次産業化総合支援事業

### 【取組の方向 I-⑧】

**広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。**

I-⑧-1 広島和牛の生産拡大(ワークNo.36①)		
KPI	現状値	R2目標値
広島和牛出荷頭数	3,500 頭(H30)	6,000 頭
供給協定卵の供給個数	137 個(H30)	600 個

(施策の展開)

全国的な和牛肥育用子牛の不足や子牛価格の高止まりが継続する中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、県内への子牛導入が進まず、肥育頭数が減少しており、出荷頭数についても目標との乖離が生じています。また、広島和牛のブランドイメージの確立が不十分なため、広島和牛の需要の喚起及び生産の動機付けが弱まっています。

このため、広島県の強みを活かした広島和牛ブランドの創造に向け、広島和牛の認知度向上に取り組むとともに、経営発展を志向する和牛経営体に対する規模拡大や企業化・繁殖肥育一貫化に向けた支援や、高い受胎率が期待できる和牛受精卵の活用による酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大により、広島和牛の生産体制の強化を進めます。

[主な事業] 広島和牛経営発展促進事業

### 【取組の方向 I-⑨】

**県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。**

I-⑨-1 森林資源経営サイクルの構築(ワークNo.37①)		
KPI	現状値	R2目標値
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	32.9 万 m <sup>3</sup> (H30)	40 万 m <sup>3</sup>
森林組合、市町等による間伐量	10.2 万 m <sup>3</sup> (H30)	8.7 万 m <sup>3</sup>

(施策の展開)

県内の人工林が本格的な主伐期を迎える中で、持続的・安定的な県産材の生産が可能となる森林資源経営サイクル(植栽～保育～間伐～主伐)を構築するため、再造林コストの縮減につながる低コストな施業体系の確立や、再造林に必要な苗木の生産体制の整備などが必要となっています。

このため、高性能林業機械の導入や路網整備の支援、低コスト再造林技術の確立等により生産規模拡大及びコスト縮減を図ります。また、近年、ニホンジカの生息域が拡大し、林業被害が生じていることから、モデル地区においてIoT技術を活用した調査及び捕獲方法の検証を実施することなどにより、シカによる林業被害の拡大抑制と防止を図ります。

[主な事業] 林業・木材産業等競争力強化対策事業、森林経営管理推進事業  
ニホンジカ被害拡大抑制対策事業

I-⑨-2 計画的な事業地の確保と林業経営体の育成(ワークNo.37②)		
KPI	現状値	R2目標値
森林経営計画作成面積	40,533ha(H30)	60,000ha
木材生産5千m <sup>3</sup> /年以上の林業経営体数	13社(H30)	16社

(施策の展開)

適正な森林整備や木材生産の拡大を進めていくためには、これらを担う人材の確保・育成を行うとともに、林業経営体の経営規模の拡大を行える環境整備が必要となっています。

このため、林業経営体の経営改善に向け、計画的な事業地の確保や木材生産の効率化といった環境整備に取り組み、林業経営体の規模拡大を進めます。また、市町や「意欲と能力のある林業経営者」による適切な森林管理が行われるよう、森林所有者の意向調査や森林整備等を実施する市町に対する支援、林業経営体の育成に取り組みます。

【主な事業】 森林整備地域活動支援事業、地域森林計画編成費、林業・木材産業等競争力強化対策事業  
森林経営管理推進事業

I-⑨-3 森林資源利用フローの推進(ワークNo.37③)		
KPI	現状値	R2目標値
県産製材品シェア	16.2%(H30)	20.0%
木材安定供給協定による取引量	12.5万m <sup>3</sup> (H30)	18万m <sup>3</sup>
県産材製品利用量	19,139m <sup>3</sup> (H30)	25,000m <sup>3</sup>

(施策の展開)

県内の製材品消費量約40万m<sup>3</sup>のうち、県産材の使用割合は約16%にとどまっており、県内需要における木材流通量の多くは、外材で占められています。

このため、木材需要の約6割を占める住宅分野を中心に、県産材の需要拡大が見込まれる梁・桁・柱など主要な製品(部材)を販売ターゲットに設定し、流通・加工・生産体制を改善することで、県産材の競争力強化を図ります。

また、将来の新設住宅着工数の減少が予想されていることから、住宅以外の木造化など新たな木材需要の創出に取り組みます。

【主な事業】 林業・木材産業等競争力強化対策事業、ひろしまの森づくり事業

【取組の方向 I-⑩】

ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。

I-⑩-1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①)		
KPI	現状値	R2目標値
漁業生産額(海面漁業) ※イワシ類, アサリを除く	47.5億円(H29)	44.1億円
重点4魚種の漁業生産額	2.4億円(H29)	3.9億円
藻場・干潟造成改良面積	22.6ha(H30)	28.2ha

(施策の展開)

瀬戸内の水産資源は、藻場や干潟の減少等の環境悪化により資源量が減少しており、これに伴う漁獲量の減少により、漁業経営体の所得確保が困難となっています。

このため、放流効果の高い地先定着型魚種の中から、市場ニーズの高いガザミ・オニオコゼ・カサゴ・キジハタを新たに地域の核となる魚種として選定し、集中放流と漁業者自らによる資源管理の取組を進めるとともに、魚介類の産卵・育成の場となる藻場や干潟の造成を一体的に実施することにより、漁業資源の増大を図ります。

さらに、これら地域の核となる魚種を中心に、流通コストの削減や、特色ある瀬戸内の地魚としてのブランド化を進めるとともに、将来的には、県内外からの観光客が地魚を食べることを目的に来訪する産地消費の拡大を図ります。

【主な事業】 瀬戸内水産資源増大対策事業、水産基盤整備事業

I-⑩-2 担い手の確保・育成(ワークNo.38②)		
KPI	現状値	R2目標値
新規就業者数(水産)	39人(H30)	65人

(施策の展開)

漁業従事者の高齢化は加速度的に進行しており、今後の漁業の持続的発展に向けては、新規就業者の確保・育成が大きな課題となっています。近年の新規就業者数は、30人/年～50人/年程度で推移し、新規就業者を多く受け入れている漁協では、偏った年齢構成に改善がみられますが、目標とする65人/年に達しない状況が続いています。

このため、就業相談から、研修、就業、自立した経営に至るまで、一貫した人材育成体系を確立することにより、新規就業者の増加・定着に取り組めます。

[主な事業] 瀬戸内水産資源増大対策事業

I-⑩-3 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38③)		
KPI	現状値	R2目標値
かき生産額	169億円(H30)	180億円

(施策の展開)

広島かきは、全国の約6割の生産量を誇り、生鮮から加工用に至るまで、幅広いニーズに対応できる特色がありますが、家庭でのかきの消費の減少に伴い、量販店での取扱量は減少傾向にあることから、関東圏を中心に消費が伸びている高品質なかきを扱うオイスターバーなど、外食産業へ向けた生産出荷体制を強化していく必要があります。

このため、夏期の生食用出荷に向けた浄化技術を活用するなど、生食用殻付きかきの周年出荷体制の実現により、広島かきの需要喚起とブランド強化を図ります。

また、近年発生している採苗不調の原因分析を行い、科学的根拠に基づいた種苗の確保対策の確立に取り組めます。

[主な事業] 広島かき養殖安定化対策事業

### (3) 観光

#### 【施策のシナリオ】

- ◇ 地域への経済波及効果の大きい観光については、宿泊、飲食、体験等、観光客のニーズに応じた多様なプロダクトを生み出す環境づくりや、全国に向けたプロモーションの実施など、「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組めます。
- ◇ また、県民一人ひとりが観光客を温かく迎え入れることにより、来訪者の再訪意向を高め、リピートにつなげることが重要であることから、県民、事業者、観光関係団体等の自主的な取組を促進するなど、観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組めます。
- ◇ さらに、訪日外国人観光客の増加を確実に本県への誘客に結び付けるため、海外メディアに向けた情報発信や外国人を魅了する観光地づくり、外国人へのおもてなしの充実を図り、国際観光の確実な推進に取り組めます。

#### 本県の持つ「強み」

- 厳島神社(宮島)・原爆ドームの2つの世界文化遺産を有しており、これらは、世界最大級の旅行口コミサイトにおいて、外国人旅行者からも非常に高い評価を得ています。
- 多島美で風光明媚な瀬戸内海や、なだらかで山容美しい中国山地など、多くの景勝地を有しています。
- サイクリストの間で「サイクリストの聖地」とも呼ばれ、海外の旅行情報サイトにおいて「世界で最もすばらしい7大サイクリングコース」の一つに選ばれたしまなみ海道を有しています。

#### 【取組の方向 I-⑪】

「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組めます。

I-⑪-1 観光地の魅力向上(ワークNo.39①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R4目標値
観光消費額	4,023 億円(H30)	5,150 億円	5,400 億円
総観光客数	6,504 万人(H30)	7,500 万人	7,600 万人

#### (施策の展開)

平成 30(2018)年は7月豪雨災害の影響により、本県への観光客数は大きく減少しましたが、これまでの取組の結果、総観光客数は着実に増加しており、それに伴い、観光消費額も上昇しています。一方、観光消費額単価は横ばいの状態が続いており、総観光客数の増加にあわせて観光消費額単価を上昇させることにより、観光消費額をさらに上昇させていくことが必要です。

このため、観光消費額単価の上昇に向けて、誘客・周遊促進、観光客の滞在時間の延長を図るため、夜の観光プロダクトなど、観光客の多様なニーズに応える訴求力のある観光コンテンツの創出・育成に取り組めます。

また、国内観光客の誘客に向けて、JR グループと連携して「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」を実施するほか、外国人観光客の誘客に向けては、重点国・地域を設定し、国や地域ごとの特性に応じた誘客戦略に基づき、引き続き、せとうちDMO等とも連携しながらプロモーションに取り組めます。

更に、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」等の好機を捉えた観光産業のさらなる成長に向け、これまで以上に効果・効率的に観光振興を図るため、観光連盟において一元的に観光施策を実施し、本県の観光産業の更なる成長を図ります。

〔主な事業〕 観光地ひろしま推進事業

### 【取組の方向 I-12】

観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。

I-12-1 おもてなしの充実等による満足度の向上(ワークNo.40①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R4目標値
観光客の満足度	65%(H30)	84%	90%
外国人観光客の満足度	82%(H30)	84%	90%

#### (施策の展開)

リピーター等による客数確保と消費意欲の喚起及びSNS等での高評価に関する情報の拡散につながる観光客の満足度向上は、観光消費額の増大にとって不可欠な要素ですが、観光地におけるトイレの洋式化率が7割に留まるなど、観光客の受入に対する環境整備は十分ではありません。

このため、引き続き観光地のトイレ整備を推進するとともに、地域通訳案内士の育成による観光人材の育成や無料 Wi-Fi 整備など、外国人観光客の受入環境整備に重点的に取り組みます。

また、県民のおもてなしの向上とその定着を図ることを目的として、「広島県『みんなde』おもてなし宣言」を募集し、おもてなしの機運の向上を図ります。

〔主な事業〕 観光地ひろしま推進事業、おもてなし向上県民運動推進事業

### 【取組の方向 I-13】

国際観光の確実な推進に取り組みます。

I-13-1 外国人観光客の増加(ワークNo.41①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R4目標値
外国人観光客数	275 万人(H30)	450 万人	600 万人
外国人延宿泊者数	124 万人泊(H30)	205 万人泊	250 万人泊

#### (施策の展開)

外国人観光客、中でも外国人宿泊客は、観光客1人当たりの観光消費額(観光消費額単価)が高いことから、観光消費額の増大に向けて、外国人の誘客を図り、県内での宿泊につなげる必要があります。

このため、誘客重点市場(米・仏・英・独・豪・中国・香港・台湾・韓国・タイ、シンガポール)に向けて、引き続き、せとうち DMO, JR, 航空会社, 旅行会社等と連携をしながら情報発信と商品造成・販売促進に取り組みます。

また、アジアも含めて個人旅行化が急速に進み、スマートフォンを利用した予約が一般化していることから、求める情報を効果的かつ効率的に発信することができるデジタルマーケティングの手法を取り入れたプロモーションに取り組み、外国人観光客数及び外国人宿泊客数のさらなる増加を図ります。

〔主な事業〕 観光地ひろしま推進事業



#### (4) 交流・連携基盤

##### 【施策のシナリオ】

- ◇ 国内外とのビジネス・観光等の交流拡大に向けて、航空機利用の利便性向上や航空路線網の充実に向けた取組、戦略的なポートセールスの展開など、中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。
- ◇ また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを最大限活用し、更なる経済成長と観光振興を図るため、直轄国道や地域高規格道路の基盤を強化するなど、企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組めます。

##### 本県の持つ「強み」

- 充実した運航便数を持ち、欧州先進諸国に匹敵する人口・経済規模を持つ中四国を市場とする拠点空港（広島空港）を有しています。
- 中四国地方で最大となる 50,000 トン級のコンテナ船が係留可能なバースを備えた国際海上コンテナ輸送網の拠点（コンテナ貨物量：全国 12 位（平成 30（2018）年））（広島港／中核国際港湾）を有しています。
- 国内有数の製鉄所（後背地の製鉄所の粗鋼生産能力：全国 1 位）と一体的な機能（福山港／重要港湾）を有しています。
- 県境を越える井桁状の高速道路ネットワークを有しています。

##### 【取組の方向 I-⑭】

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。

I-⑭-1 広島空港（国際線）の利用拡大（ワークNo.42①）		
KPI	現状値	R2目標値
国際定期路線数・便数	6路線・28 便/週(H30)	7路線・36 便/週
広島空港の利用者数	298.8 万人(H30) (うち国際線 35.2 万人)	316.6 万人 (うち国際線 46.4 万人)

##### （施策の展開）

成長著しいアジアとの人・モノの交流を拡大することにより、地域経済の活性化を図っていくためには、海外との交通・物流基盤である広島空港の強化が重要です。

広島空港が海外とつながるグローバルゲートウェイとしての機能を強化していくためには、国際線の航空ネットワークを充実させていくことが求められます。

このため、国内外でのPR・プロモーション活動などに積極的に取り組むとともに、海外とのビジネス・観光等の交流拡大に向けて、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCC増便に加え、地上支援業務（グランドハンドリング）の受入体制の強化等に取り組む、広島空港の拠点性を高め、交流人口を更に拡大させます。

【主な事業】 広島空港拠点性強化事業、新規国際線定期路線支援事業

I-14-2 広島空港(国内線)の利用拡大(ワークNo.43①)		
KPI	現状値	R2目標値
国内定期路線数・便数	5路線・26便/日(H30)	5路線・26便/日
広島空港の利用者数(再掲)	298.8万人(H30) (うち国内線 263.6万人)	316.6万人 (うち国内線 270.2万人)

(施策の展開)

人口減少や東京一極集中を是正し、地方の活力を創出するためには、首都圏や国内の主要地方都市との交流基盤である広島空港の利便性の向上が不可欠です。

広島空港が、国内外につながる中四国地方のリージョナルハブ空港として、拠点性を高めていくためには、国内線の航空ネットワークの充実や、アクセス利便性の向上を図っていくことが求められます。

このため、PR・プロモーション活動などに積極的に取り組むとともに、国内のビジネス・観光等の交流拡大に向けて、既存路線の安定的な運航に向けた働きかけや、延長した運用時間帯を活用した新規就航・増便に向けた働きかけや、LCC路線の拡充、定時性向上等によるアクセス改善に向けた取組により、広島空港の拠点性を高め、交流人口を更に拡大させます。

[主な事業] 広島空港拠点性強化事業

I-14-3 港湾(国際航路)の利用拡大(ワークNo.42②)		
KPI	現状値	R2目標値
広島港, 福山港の航路数(中国)	12便/週(H30)	12便/週
広島港, 福山港の航路数(東南アジア)	2便/週(H30)	4便/週

(施策の展開)

経済のグローバル化や国際的な水平分業の展開により、国際物流は拡大傾向にあります。また、県内企業のアジア地域への進出も拡大していますが、東南アジア方面の航路拡充ニーズへの対応が不足しているなどの課題もあります。

昨今、港湾間の競争が激化する中、今後も発展が期待されるアジア地域との地理的近接性を生かした、国際物流ネットワークの構築が求められています。

このため、物流基盤の充実・強化を図るための港湾整備を促進するとともに、戦略的なポートセールスを展開するなど、新規航路誘致や増便に向けた取組を強化します。国際コンテナ定期航路ネットワークを更に充実させることにより、アジア地域との物流を活性化させ、本県企業の競争力向上を図ります。

[主な事業] ポートセールス強化事業, 港湾整備事業

I-14-4 クルーズ客船の誘致(ワークNo.42③)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
クルーズ船の入港回数(1万トン以上)	32回(H30)	43回	50回

(施策の展開)

世界でクルーズ市場が成長し、乗客の観光による経済効果や買い物消費に着目したクルーズ客船の誘致活動が全国的に広がっています。

クルーズ客船によるインバウンド需要の取込みを拡大していくためには、官民が一体となって誘致・受入体制を強化していくことが求められています。

このため、県内港において、広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として官民一体となったおもてなしを行うとともに、大型客船にも対応可能な受入施設の整備を進めます。また、船社等に対し、こうした取組や受入実績をPRするなどのセールス活動により、クルーズ客船の更なる誘致に取り組みます。

[主な事業] 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)

**【取組の方向 I - ⑮】**

企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。

I-⑮-1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②)		
KPI	現状値	R2目標値
1人当たりの年間渋滞損失時間	41 時間 <sub>(H30)</sub>	40 時間

**(施策の展開)**

本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークが形成されたことで、中四国地方から「人」や「モノ」が集まる基盤が整い、本県の中核拠点性が大きく向上したところです。

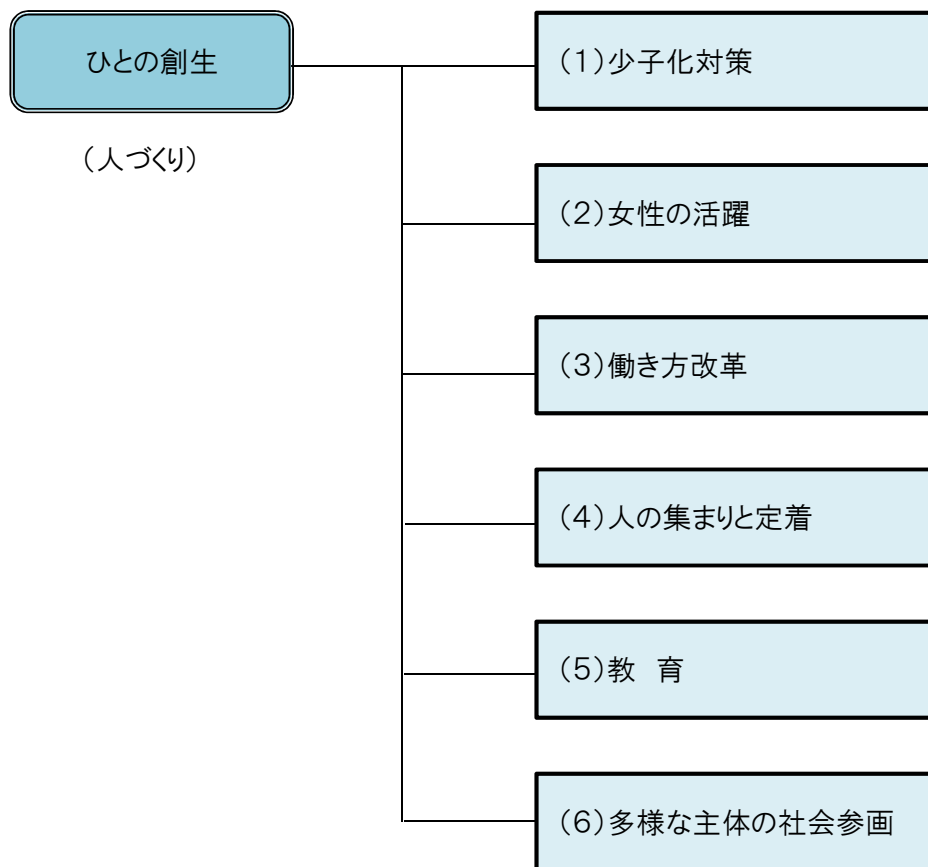
この強みを最大限活用し、グローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ直轄国道や地域高規格道路などの広域交通ネットワークの強化を図り、更なる経済成長と観光振興を創出します。

[主な事業] 広域的な交流・連携基盤の強化

## 2 政策分野「人づくり」での取組

### [基本目標Ⅱ] ひとの創生

#### [施策体系]



#### 将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍しています。

- あらゆる分野での力の源泉となるのは「人」であり，どんなに優れた資源があっても，「人」がいなければ，力を引き出すことはできません。
- 人口減少という厳しい時代の中で，広島県に多くの人が集まり，県民みんなで子供たちを育み，全ての県民が生き生きと活躍することができるよう，少子化対策，女性の活躍促進，大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進などに取り組みます。
- また，本県の目指す姿の実現に欠かすことができない，様々な変化に対応し，社会で活躍できる人材の育成について，乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行います。

※ チャレンジビジョンに示す将来像，分野で取り組むことを掲げています。

## (1) 少子化対策

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 結婚したいと思っているが縁がない、子供が欲しいけれどもできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、出生数の減少が続く状況を打開していくため、出会いの場の創出などの結婚支援に取り組むほか、不妊治療の早期開始を促す支援など、県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
- ◇ 一方、依然として、保育ニーズは、保育の受入枠を上回る状況が続いている中で、令和元年(2019年)10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、更なる保育ニーズの増加が予想されています。こうした状況を見据えて、保育の量の拡大とともに、保育を支える保育士の確保対策の強化を図ることなどにより、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
- ◇ また、核家族化等の家族形態の多様化など子育てへの不安が高まっていることから、身近な地域における妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポート体制である「ひろしま版ネウボラ」の構築により、子供と家庭に関する見守り・相談体制の充実を図るとともに、子供の育ちに関する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、予測結果を参考にして支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を届ける仕組みの構築に取り組みます。
- ◇ 若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族形成に対する各々の希望がかなう、ファミリー・フレンドリーな広島県を実現するため、あらゆる主体と連携し、子育て世代が親子で出かけやすい環境を整備するなど、子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
- ◇ 安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備するためには、男性の育児参画は不可欠であることから、育休奨励金の支給等により、男性の育児休業の取得を促進します。

### 本県の持つ「強み」

- 全国の合計特殊出生率が最低を記録した平成 17(2005)年から、平成 30(2018)年は全国 1.42(+0.16)、本県 1.55(+0.21)となり、全国と比べて大きく伸ばしています。
- 平成 25(2013)年から平成 29(2017)年までの妊産婦死亡率及び周産期死亡率は、5年平均で、広島県はいずれも全国平均を下回っており、全国でもトップレベルの周産期医療水準を維持しています。
- 妊婦や子育て家庭がサービス提供を受けられる、企業や店舗・施設等による「イクちゃんサービス参加店」が6,700店舗(平成 30(2018)年 12月時点)を超えています。

### 【取組の方向Ⅱ-①】

県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。

Ⅱ-①-1 有配偶者率の向上(ワークNo.01①)		
KPI	現状値	R2目標値
25～39歳男性の有配偶者率	49.8%(H27)	53.5%
25～39歳女性の有配偶者率	59.0%(H27)	63.2%
こいのわイベントのマッチング率	33.3%(H30)	36.0%

(施策の展開)

社会環境や価値観が変化し、未婚化、晩婚化、晩産化が少子化の主要な要因とされる中、希望する誰もが、より若い時期に、安心して結婚や子育ての望みをかなえられる社会へと変革していくことが重要となっています。

このため、社員の結婚を応援する企業・団体や民間事業者等と連携し、結婚を希望する若者を応援する環境づくりや機運醸成、若者の婚活参加率の向上に取り組むとともに、様々なニーズを踏まえた出会いの提供とボランティアの人材育成を、専門の知見を有した民間団体と共同で推進します。

また、県の関与する婚活イベントの実施や結婚支援活動を行う団体や個人ボランティアをおせっかい役として県が任命することにより、県内全域の出会いの機会の創出や婚活を活性化させるなど、県民の結婚の希望がかなえられる支援を一層進めます。

[主な事業] 出会い・結婚支援このわ事業

II-①-2 妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
夫婦そろって同時期から検査・治療を始めた割合	29%(H30)	40%	60%
夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	721組(H30)	1,143組	—

(施策の展開)

不妊に関する専門的相談や医療保険が適用されない高額な治療費に対する経済的支援を行っています。が、高年齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まるとともに、出産に至る確率も低くなります。

このため、夫婦が共に不妊検査、不妊治療を受けた場合の自己負担額の一部助成や、特定不妊治療の初回助成額の増額及び男性不妊治療の助成拡大などにより、早期の適切な治療開始を促進します。また、大学生等の若年世代、事業主等に対して、妊娠・出産や不妊に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、安心して希望する妊娠・出産を実現できる環境づくりを推進します。

[主な事業] 不妊治療支援事業

【取組の方向 II-②】

多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。

II-②-1 子供の居場所の充実(ワークNo.03①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	57.0%(H30)	70.0%	—
就業保育士数	12,877人(H29)	14,592人	14,461人
待機児童数(各年 4.1 時点)	128人(H31)	0人	0人
放課後児童クラブの低学年待機児童数(各年 5.1 時点)	6人(R元)	0人	0人

(施策の展開)

保育の量の拡大とあわせ、それを支える保育士の確保対策の強化を図るため、離職中の潜在保育士に対して、保育料の負担軽減や保育コンシェルジュによるきめ細かな支援などの早期復職を促す取組を行うとともに、保育士の離職時の届出制度を運用し、必要に応じて保育士人材バンクと連携するなど、効率的に潜在保育士の復職を図ります。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に当たって必要となる事務経費の補助を行うなど、無償化が円滑に進むよう積極的に市町を支援します。

さらに、学童保育の指導員に対する専門資格研修等を計画的に実施し、学童保育需要の増加に対応する人的整備と質の確保に取り組むなど、本県における質の高い学童保育の提供体制の確保を進めていきます。

[主な事業] 未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業、多様な保育サービス充実事業、地域子ども・子育て支援事業、子育て支援従事者の育成・資質向上事業

### 【取組の方向Ⅱ-③】

子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。

Ⅱ-③-1 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり(ワークNo.04①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
安心して妊娠, 出産, 子育てができると思う者の割合	80%(R元)	81%	85%
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	6市町(H30)	6市町	18市町

(施策の展開)

核家族化や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦が孤立感や不安感を払拭できず、出産直後の健康面での悩みや育児不安を抱えながら子育てを行っているケースが少なくなく、また、妊娠・出産支援や子育て支援がそれぞれ進められているものの、行政の窓口や担当機関が異なり、連携のとれた支援体制となっていないなどの課題があります。

このため、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健と子育て支援が一体となった切れ目のないサポート体制である「ひろしま版ネウボラ」を身近な地域に構築する取組を進めていきます。また、ネウボラの拠点に必要な専門職等の資質向上を図るための育成ガイドラインに沿った研修、民間や子育て経験者の活用などにより、人材の確保・育成に取り組めます。

また、子供の育ちに関する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、予測結果を参考にして支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を届ける仕組みを構築するため、モデル市町で実証試験を行います。

[主な事業] ひろしま版ネウボラ構築事業, 子供の予防的支援構築事業

### 【取組の方向Ⅱ-④】

子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。

Ⅱ-④-1 子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	67.8%(R元)	69%	73.8%

(施策の展開)

子育ては、その喜びも負担も、男女が平等に分かち合うとともに、家庭や学校だけでなく、青少年育成団体やNPO、ボランティア団体、企業等地域のあらゆる主体が連携し、地域社会全体で子供の健やかな成長を守り、支えていく必要があります。

このため、子育て世代が親子で出かけやすい環境の整備に向け、企業等の参加により社会全体で子育てを応援する取組を、量的拡大だけでなく、利用者のニーズに合ったサービスの向上を推進します。

[主な事業] ひろしま子育て応援事業, 地域子ども・子育て支援事業

### 【取組の方向Ⅱ-⑤】

男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながらか働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。

Ⅱ-⑤-1 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①)		
KPI	現状値	R2目標値
男性の育児休業取得率	7.3%(R元)	13.0%

(施策の展開)

安心して仕事と子育てを両立できる環境を整備するためには、男性の育児参画が欠かせません。しかし、子育て期の男性の労働時間は長く、育児・家事時間は短い状況にあり、また、社会情勢の変化等により男性の育児休業取得に対する社会的関心が高まっているものの、取得に対して職場の理解を得にくいなど、依然として根強い課題があります。

このため、県内企業に対し、いきいきパパの育休奨励金をはじめとした県制度とともに国制度の活用を更なる働きかけや、フォーラムの開催による機運醸成等により、男性の育休の取得促進を図ります。

[主な事業] 男性の育児休業等促進事業

## (2) 女性の活躍

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 少子化の急速な進行により、将来の生産年齢人口の大幅な減少が予測される中、国、地方、企業、世帯等のあらゆるレベルで力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性が、その力を最大限発揮できる社会の実現が重要です。
- ◇ 家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな広島県を実現するためには、女性が結婚、妊娠・出産、子育てと仕事を両立できる環境の整備が必要です。出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」の解消に向けて、女性の就業継続、再就職への支援などを通じて、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備し、「女性の働きやすさ日本一」に挑戦します。
- ◇ また、本格的な人口減少に伴い、地域や社会の活力が損なわれることが懸念される中、女性の活躍が、新たな活力の創出につながることを期待されます。このため、様々な分野における政策・方針決定過程への女性の参画促進を図るなど、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。

### 本県の持つ「強み」

- 女性の活躍を応援する啓発組織が、経済団体や労働団体、行政の連携により組織され、県内全域に浸透しています。（働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま）
- 県内全ての市町が男女共同参画計画を策定しています。（全国の計画策定の割合：76.7%）
- 全国で初めて（平成 24(2012)年3月）国のマザーズハローワークと県の一体的な運営による、女性の就業を総合的に支援する窓口を設置し、現在は広島市と福山市の2か所できめ細かいサポートを提供しています。

### 【取組の方向Ⅱ－⑥】

**女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。**

Ⅱ－⑥－1 女性の就業率の向上(ワークNo.07①)		
KPI	現状値	R2目標値
女性(25～44歳)の就業率	72.3%(H27)	77.5%
事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.5%(R元)	30.0%
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	254人(H30)	248人

#### (施策の展開)

出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善傾向ではありますが、解消に至っていないため、結婚・出産・育児等の理由で離職している女性に対し、県内2カ所に設置している「わーくわくママサポートコーナー」において、女性の再就職を支援します。

また、県内企業の多くが女性の活躍に期待しているものの、依然として指導的立場に占める女性の割合は低い状況にあります。

このため、働くことを希望する女性が、出産や子育てを理由に働くことをあきらめることのないよう就業継続支援を行うとともに、女性の管理職登用に向けた人材育成の支援など、女性が個性と能力を十分発揮して働くことができる環境整備に向けて働き方改革の推進と一体的に企業の取組を後押しします。

[主な事業] 女性の活躍促進事業、働き方改革推進事業



**【取組の方向Ⅱ-⑦】**

**あらゆる分野における男女共同参画を推進します。**

Ⅱ-⑦-1 男女共同参画社会づくり(ワークNo.08①)		
KPI	現状値	R2目標値
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	女性 11.0% 男性 19.6% 男女の数値の差(8.6%) (H29)	H26 県政世論調査結果 (女性 7.9%, 男性 20.4%) からの向上かつ男女の 数値の差(12.5%)の縮小
エソール広島における年間利用者数	10,563 人(H28)	20,000 人

(施策の展開)

本格的な人口減少に伴い、地域や社会の活力が損なわれることが懸念される中、女性の活躍促進は、新たな価値を生み出すことにつながることから、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、あらゆる分野で男女が共に参画できる環境を整える必要があります。

このため、様々な分野における政策・方針の立案や決定過程への女性の参画を促進するとともに、男女共同参画に関する理解を深める啓発や、男女共同参画の視点を持って様々な活動に参画できる人材の育成及び市町と連携した啓発に取り組みます。

また、広島県女性総合センター(エソール広島)の女性活動拠点としての機能の充実・強化に取り組み、県民、女性団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画や女性活躍に関する活動の一層の活発化を図ります。

[主な事業] 男女共同参画拠点づくり推進事業

### (3) 働き方改革

#### 【施策のシナリオ】

- ◇ 全ての人が生きがいや達成感を持って仕事に取り組みながら、充実した暮らしを楽しめることは、多様性に富んだ活力ある社会の創出に繋がります。
- ◇ このため、誰もが安心して働き続けることができるよう、生産性の向上を図りながら長時間労働の是正や休暇取得の促進、時間や場所にとらわれない多様な働き方を選択できる制度の導入など、企業における働き方改革を促進します。
- ◇ また、都市と自然の近接性や豊富な観光資源などの本県の魅力を最大限に発揮しながら、大都市圏では難しい、仕事と余暇が充実した暮らしの実現に向け、キャリアと人生を応援する“イクボス”の活動を推進するなど、仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。

#### 本県の持つ「強み」

- 全国初の取組である「イクメン企業同盟ひろしま(現イクボス同盟ひろしま)」を結成し、イクボスの輪を広げています。
- 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」など、経済団体や労働団体と連携した官民一体で労働に関する課題に取り組む土壌があります。
- 都市生活と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所、街並み、自然など多岐にわたる、暮らしに関する資産があります。

#### 【取組の方向Ⅱ-⑧】

時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。

Ⅱ-⑧-1 多様な働き方に取り組む企業の増加(ワークNo.09・10①)		
KPI	現状値	R2目標値
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	58.6%(H30)	80%以上
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	51.7%(H30)	80%以上
週労働時間60時間以上の雇用者の割合 <sup>※</sup>	6.2%(H30)	6.1%
一人当たりの年次有給休暇取得率	49.9%(H30)	60%
働き方改革に関する取組の優良事例の見える化・情報発信件数	277件 (H29~R元累計)	300件 (H29~R2累計)

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

#### (施策の展開)

個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、優良事例の情報発信、企業経営者を対象とした勉強会の開催、企業内の推進人材の育成支援などに取り組みます。また、働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、奨学金返済支援を行う企業への補助や第二新卒とのマッチング機会の提供など、人材確保に向けた取組を支援します。

また、一般事業主行動計画の策定義務のない企業において、計画策定が伸び悩んでいることから、働き方改革の取組に関する個別企業訪問等の際に、一般事業主行動計画の策定・実践の働きかけを行うとともに、イクボス同盟ひろしまの活動の充実や情報発信に取り組みます。

あわせて、経済団体や労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携しながら、経営者層への働きかけや、更なる機運醸成などに取り組みます。

【主な事業】働き方改革推進事業、女性の活躍促進事業、中小企業人材確保支援事業

#### (4) 人の集まりと定着

##### 【施策のシナリオ】

- ◇ 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、また、若者の大学就学や就職を理由とした転出超過の状況を打開するため、広島県の魅力を最大限に発揮し、国内外から人が集まり、また、広島県で育った人が県内に定着する環境の整備が必要です。
- ◇ このため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、移住・定住につなげる仕組みづくりを進めます。
- ◇ あわせて、若年人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持向上を図るため、転出抑制・転入促進の両面からの対策が必要であることから、県内外の大学生に対し、入学後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴を知り、企業理解を深められる環境整備や、インターンシップの実施、学生と企業のマッチング機会を提供することなどにより、県内企業への就職を促進し、県内企業の人材確保及び県内若年人口の増を図る取組を進めます。
- ◇ さらに、高等教育段階においては、県内大学の魅力発信や大学連携による県内高等教育機能の充実に取り組み、県内外から入学者の確保を図ります。
- ◇ 加えて、県内の大学や企業等と連携し、優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入態勢の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

##### 本県の持つ「強み」

- 中四国随一の高次都市機能と多様で豊かな自然が近接し、双方の魅力を日常的に享受することができます。
- 世界的な知名度と西日本有数の産業集積があります。
- 国公立の大学が 21 校、短期大学が5校あり、人文系、理工系、医歯薬看護系、教育系など多岐にわたる分野で学ぶことができます。
- 県内全市町に、外国人の相談窓口や日本語学習支援窓口が設置されています。

##### 【取組の方向Ⅱ-⑨】

**東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。**

Ⅱ-⑨-1 県外からの移住者数の増加(ワークNo.11・13①)		
KPI	現状値	R2目標値
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	177 世帯(H30)	403 世帯
UIターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	6,375 人(R元.10)	6,501 人
AI移住相談システム登録者数(LINE友達登録数)	—	2,700 人

##### (施策の展開)

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を本県に取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。

このため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングの手法を用いて発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、窓口だけでなく、時間や場所にとらわれない移住相談も可能となるよう、AI技術を活用した移住相談システムの本格運用を行い、移住者の受け皿となる地域の取組などを市町や関係団体等と一体となって進め、本県への移住・定住を促進します。

[主な事業] ひろしまスタイル定住促進事業、空き家活用検討事業

II-9-2 新卒大学生等の県内就職者数の増加(ワークNo.11・13②)		
KPI	現状値	R2目標値
新卒大学生のU・I・Jターン率(関東・関西)	46.7%(H30)	38.4%
新卒大学生のU・I・Jターン率(中四国・九州)	67.8%(H30)	70.3%
県内大学生の県内就職者数	5,113人(H30)	5,601人
県外高校生の県内就職者数	1,221人(H30)	1,346人
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	314人(H30)	500人

(施策の展開)

本県人口の社会動態をみると、若年層において就職を理由とした転出超過が続いており、転入促進・転出抑制の両面からの対策を進め、本県経済や地域の活力向上を図ることが重要です。

このため、転入促進については、県外大学との連携による県内企業の魅力発信、就職活動時のマッチングに取り組むことにより、県外大学生のU・I・Jターン就職を促進します。

転出抑制については、県内企業と県内大学の連携による新たな交流の場づくりやインターンシップ機会の拡大など、県内大学生の地元就職に取り組んでいるものの、県外就職者が増加傾向にあることから、転出超過の改善に向け、大学低学年次や高校等大学進学前の早期段階で地元企業を知る機会の創出を県内大学等関係機関と一体的に推進するなど転出抑制の取組強化を図ります。

また、県外高校生については、九州地域における高校教員を対象とした県内企業の説明会を開催するとともに、第二新卒者については、人材を積極的に採用する企業とのマッチング機会の提供により、県内企業の人材確保及び県内若年人口の増加を図ります。

[主な事業] 若年者就職による社会減対策事業

## 【取組の方向II-10】

**若年者の就業等を促進します。**

II-10-1 若年者の就業者数の増加(ワークNo.02・12①)		
KPI	現状値	R2目標値
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合※	74.14%(H30)	74.28%
窓口相談等による若年者の就職者数	212人(H30)	290人

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

(施策の展開)

雇用情勢の改善が進む中においても、就職活動に課題を抱える若年者が存在しており、適職への就業を促すことにより、正規雇用者への就職の増加を図ることが重要です。

このため、「ひろしましごと館」及び「ひろしましごと館福山サテライト」において、専門職員によるキャリアコンサルティング等を通じた就業意識の向上や能力開発への誘導などのきめ細かな就業支援を国と連携しながらワンストップで提供することにより、正規雇用を希望する若い世代の就業を支援します。雇用情勢の改善が進む中、来館者は減少していますが、大学や専門学校等への訪問など、窓口の広報等に力を入れるなどの対策を講じるとともに、来館者一人一人に丁寧な対応をすることで、相談者のニーズや適性に合致した正規雇用の職への就職に結びつけます。

また、国と連携して合同企業面接会の開催によるマッチング機会の提供など、就業支援を行います。

さらに、就職に役立つ情報をまとめたサイトの運営によって、最新の情報をきめ細かく迅速に提供します。

[主な事業] ひろしましごと館運営事業

II-⑩-2 職業訓練による就業率の向上(ワークNo.02・12②)		
KPI	現状値	R2目標値
離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	92.0%(H30)	85%以上
離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	76.5%(H30)	75%以上
高度技能人材育成訓練修了者の就職率	100%(H30)	100%
若年技能者育成訓練修了者の就職率	95.9%(H30)	95%以上

(施策の展開)

県内企業での人手不足感が高まっている中でも、企業が求めるスキルを持たない求職者にとっては就職や再就職が厳しい状況にあり、求職者と企業をマッチングさせるには、求職者が企業のニーズに沿ったスキルを身に付けることが重要です。

このため、求職者本人の希望や職務経験など個々の状況を踏まえた職業訓練を実施することで必要なスキルの習得を支援するほか、キャリアコンサルタントによるカウンセリング等のきめ細かな就業支援を実施することによって、求職者の就業を支援します。

[主な事業] 離転職者委託訓練等事業

**【取組の方向 II-⑪】**

**県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。**

II-⑪-1 大学進学時における転出超過の改善(ワークNo.15①)		
KPI	現状値	R2目標値
大学進学時の転出超過数	1,187人(H30)	1,000人以下

(施策の展開)

大学進学時に 1,000 人を超える転出超過となっている状況を改善するためには、県内外からの入学者の確保に向けて、県内大学の認知度を高めるとともに、魅力の向上を図る必要があります。

このため、県内全ての大学の学べる分野や取得可能な資格等を網羅した「広島県大学情報ポータルサイト」を運営するとともに、受験アプリへのバナー広告の掲載等を通じて、県内大学の魅力発信に取り組みます。

また、「新たな教育モデル」連携準備会を通じて、遠隔講義システムを活用した単位互換の仕組みの構築等について検討・調整を進め、県内大学の連携による高等教育機能の充実に取り組みます。

[主な事業] 大学の魅力発信強化事業

**【取組の方向Ⅱ-⑫】**

優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

Ⅱ-⑫-1 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16①)		
KPI	現状値	R2目標値
国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合(大卒・高専卒以上)	1.0%(88人)(H29)	1.1%(105人)

**(施策の展開)**

近年、グローバル化の加速を背景に、地場産業・社会での留学生の活躍の場が広がり、国内大学等を卒業した留学生の国内就職者数は8,900人余と上昇しています。しかし、県内大学等を卒業した留学生の県内就職者数は88人で、全国割合は約1.0%となっており、県内留学生の定着に向けて積極的に取り組むことが必要です。(日本学生支援機構の調査結果により、本県が試算。)

このため、留学生と県内企業の交流会の開催やインターンシップの実施により、両者間の希望職種・採用職種のミスマッチを解消しつつ、就職コンサルタントによる県内企業の情報提供等により、県内企業に関心を持つ留学生を増やします。

あわせて、就職活動実践セミナーなどのビジネススキルを習得する研修会等で留学生の能力を更に高めつつ、県及び広島労働局による合同企業説明会の開催により、両者のマッチングを促進し、県内企業に就職する留学生の増加を図り、本県への多くの留学生の定着を促進します。

[主な事業] 留学生定着促進事業

## (5) 教育

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少やグローバル化が進展する中で、様々な変化に対応し、イノベーションを起し続けていくためには、その原動力となる人材の育成を担う教育において、地域、社会の将来像を見据え、社会で活躍することのできる人材を育成することが重要であることから、乳幼児期から、小・中・高等学校、大学教育において、社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を行います。
- ◇ 学びの出発点であり、人間形成の基礎づくりとなる乳幼児期の教育・保育を充実させるなど、子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
- ◇ 小・中・高等学校においては、各教科で習得した知識やスキルを活用し、多様な人材と協働して最善解を創造する取組(課題発見・解決学習)を推進するなど、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
- ◇ 一方、共働き家庭の割合の増加や少子化・核家族化の進展、ひとり親家庭の増加等、家族形態の多様化などを背景として、子供たちが生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化していますが、どのような環境であっても、子供たちがたくましく育ち、生きていく資質・能力を身に付け、自らの可能性を最大限高めることができるようにしていく必要があります。このため、学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導を充実させるなど、学びのセーフティネットの構築を進めるとともに、それらの下支えとなる生活習慣づくりとして、全ての子供たちが、朝食を食べることができる環境の整備に取り組みます。
- ◇ また、今後の社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を継続的に輩出する教育環境の構築など、県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。
- ◇ さらに、児童生徒が職業についての基礎的な知識、勤労を重んじる態度や、自らの進路を選択する能力や実践的な職業教育の充実を図るため、社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

### 本県の持つ「強み」

- 大学等進学率が全国上位(平成 31(2019)年:全国5位)にあります。
- 瀬戸内海や中国山地など海・川や山、夏の海水浴から冬のスキーまで、自然体験活動等に活用できる豊かで美しい自然環境に恵まれています。
- 全ての県立学校(高等学校、特別支援学校)で、海外の学校と姉妹校提携を締結しています。
- 広島県独自の技能検定や就職支援教員の配置等による就職支援により、特別支援学校高等部卒業生の高い就職率を実現しています。

### 【取組の方向Ⅱ-⑬】

子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。

Ⅱ-⑬-1 幼児教育の充実(ワークNo.17①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	74.1%(H30)	80%	80%

#### (施策の展開)

人格形成の基礎をつくり、学びの出発点となる乳幼児期の教育・保育においては、親の意識の差などが家庭教育に格差を生み、幼稚園・保育所など子供が育つ環境が異なることで取組に違いが生じています。

また、情報化の進展など社会環境の変化により、幼児期の体験活動の減少が指摘されるなど、幼児期の体験活動の充実が求められています。

そのため、全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「乳幼児教育支援センター」を拠点に、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる、家庭教育や教育・保育施設への支援などの施策を総合的に推進していきます。

【主な事業】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

【取組の方向Ⅱ-⑭】

これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。

Ⅱ-⑭-1 主体的な学びを促す教育活動の推進(ワークNo.18①) ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成(ワークNo.18③)		
KPI	現状値	R2目標値
小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	各小・中学校において研究を開始(H30)	評価方法の検証・改善
各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	—	研究開発校での実践を踏まえ設定

(施策の展開)

グローバル化や先端技術の進展・高度化など、激しく変化する社会や地域においても柔軟に対応し、活躍できる人材の育成に向け、これまでの「知識の量」を問う「知識ベースの学び」だけではなく、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出す」ことを重視する「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学び」を促すような新しい教育が求められています。

このため、全ての子供たちがこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力(思考力・表現力、コミュニケーション能力など)を着実に身につけることができるように、児童生徒一人一人の学習進度・能力・関心に応じた個別最適な学びの提供に向けた実証研究やICTを活用した教育環境の整備を進めます。

また、児童生徒が自ら課題を見付け、各教科で習得した知識・スキルを活用し、異なる価値観を持つ人々と協働して、答えのない問題から「最善解」を創造する「課題発見・解決学習」を取り入れた授業の実践など、子供たちの主体的な学びを促す教育活動を行います。

こうした取組を通じて、「学びの変革」を更に加速させていきます。

【主な事業】「学びの変革」推進事業、小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト、高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト

Ⅱ-⑭-2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	65.6% (H30)	68.2%	73.4%

(施策の展開)

グローバル化の更なる進展が見込まれるこれからの社会で活躍するためには、グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成が必要です。

このため、小・中学校段階では、グローバルキャンプなど、多様性に触れそれを受容する体験を通して、グローバル・マインドの素地を涵養し、高等学校段階では、海外姉妹校との相互交流や海外留学を促進するなど、多様な人々との協働活動を通して、グローバル・マインドを更に育成するための、系統的な異文化間協働活動を推進します。

【主な事業】異文化間協働活動推進事業



## 【取組の方向Ⅱ-⑮】

地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。

Ⅱ-⑮-1 学びのセーフティネットの構築(ワークNo.20④)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の減少	小6:13.9% 中3:18.8%(R元)	小6:13.5% 中3:18.5%	小6:11.5% 中3:16.5%
不登校児童生徒の割合 (公立小・中・高等学校)	1.54%(H30)	前年度割合以下	
中途退学率(公立高等学校)	1.1%(H30)	前年度割合以下	

(施策の展開)

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する必要があります。

このため、小学校低学年から学習のつまずきの要因・背景を把握するための「新たな学力調査」の実施など、学力に課題のある児童生徒への学力向上対策の強化、スクールソーシャルワーカーの配置拡充や学級集団アセスメントの実施、校内適応指導教室(スペシャルサポートルーム)の運営などによる相談支援体制等の強化などに取り組むことにより、多様な児童生徒に対応した学びの選択肢の提供に向けて、学びのセーフティネットの構築を進めます。

[主な事業] 学びのセーフティネット構築事業

## 【取組の方向Ⅱ-⑯】

子供の生活習慣づくりを支える環境の整備を図ります。

Ⅱ-⑯-1 子供の生活習慣づくりを支える環境の整備(ワークNo.20⑤)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	4.4%(R元)	4.4%	3.7%

(施策の展開)

子供たちが社会で活躍するための資質・能力を育むため、学びのセーフティネットの構築を進めるほか、それらの下支えとなる生活習慣づくりとして、全ての子供たちが、朝食を食べることができる環境の整備に取り組めます。

[主な事業] 朝ごはん推進事業

## 【取組の方向Ⅱ-⑰】

県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。

Ⅱ-⑰-1 社会が求める人材の育成・教育研究の充実(ワークNo.23①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
広島県公立大学法人評価委員会の評価	年度計画の評価が おおむね順調(H30)	年度計画の評価が おおむね順調以上	第三期中期計画 を着実に達成

(施策の展開)

本格的な人口減少やグローバル化の進展など、社会経済情勢が大きく変化する中、高等教育においては、知識・技能を学んで修得するだけでなく、学んだ知識・技能を応用する力、さらには、自ら課題の発見・解決に取り組み、多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造できる人材の育成が求められています。

こうした中、公立大学法人県立広島大学においては、第三期中期目標に基づき、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルを実践する新大学の設置を両輪とする改革を進めます。

[主な事業] 公立大学法人県立広島大学運営費交付金

## 【取組の方向Ⅱ-⑩】

社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

Ⅱ-⑩-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R6目標値
新規高等学校卒業者就職率	99.1%(H30) (全国平均 98.1%)	全国平均以上	全国平均以上
新規高等学校卒業者の3年以内の離職率	36.0%(H30) (全国平均 39.1%)(H27.3卒)	全国平均以下	全国平均以下

### (施策の展開)

児童生徒が、将来、社会人・職業人として自立していくためには、職業についての基礎的な知識、勤労を重んじる態度や自らの進路を選択する能力を備える必要があり、小学校から高等学校までの12年間を見通して、系統的・発展的なキャリア教育の実施が求められています。

このため、キャリア教育については、組織的・計画的に教育課程に位置付けた上で、全公立学校において活用している「わたしのキャリアノート～夢のスケッチブック」の小・中・高での持ち上がりや、地域社会や企業と連携した職場体験、インターンシップなどを始めとした、児童生徒の発達段階に応じた、取組の充実を図っています。

[主な事業] キャリア教育の実施

Ⅱ-⑩-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②)		
KPI	現状値	R2目標値
高等学校工業科卒業者の技能士3級以上取得率	27.7%(H30)	42.0%
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	31.6%(H30)	45.0%

### (施策の展開)

県内の新規高等学校卒業者の就職率については、全国平均を上回る水準で推移している一方で、団塊世代の大量退職等により、ものづくり産業の技術低下や人材不足等が懸念されており、県内産業の活性化に貢献できる高度な技能を持った人材の育成が必要です。

このため、県内企業と連携した、本県独自の技能検定の実施や充実したインターンシップの実施など、より実践的な教育を行うことで、地域の産業界が求める、専門的な知識・技能を有した人材を育成していきます。

[主な事業] ものづくり人材育成日本一プロジェクト

## (6) 多様な主体の社会参画

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 少子高齢化社会の進行等に伴い、地域の活力が低下し、地域を担う人材の育成・確保が懸念される中、新たな価値の創造を促し地域力を高めるためには、年齢等に関係なく多様な人材が参画することが重要です。
- ◇ このため、年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境の実現に向け、生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早目の準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。
- ◇ あわせて、障害者雇用についての企業への啓発や職場訓練等の就職支援により、経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動へ主体的に参加できる環境の整備を進めます。

### 本県の持つ「強み」

- 平成 23(2011)年 10 月から取り組み始めた「あいサポート運動」により、障害特性への理解が進み、サポーターによる手助けや、あいサポート企業における障害者に対する積極的な配慮や支援が実践されています。(平成 30(2018)年:203,095 人, 768 企業・団体)
- 地域課題の解決を目指す市町と連携して、地域リーダーとして積極的に社会参画する人材を、プラチナ大学(広島県高齢者健康福祉大学校)において育成しています。

### 【取組の方向Ⅱ-⑱】

生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。

Ⅱ-⑱-1 高齢者の地域活動の増加(ワークNo.26①)		
KPI	現状値	R2目標値
プラチナ大学修了者数	56 人(H30)	100 人

#### (施策の展開)

高齢者の独り暮らしや夫婦のみの世帯が増加する中、元気な高齢者を含む地域住民が中心となった、ボランティア活動やコミュニティビジネスへの参画、住民組織の活動を社会・地域全体で推進していくことが重要となっています。

このため、企業等に働きかけ、社会参画の必要性や意義について理解することを目的とした出前セミナーを開催するとともに、退職後を見据えた生涯を通じたキャリア構築を促す取組やボランティア休暇制度の活用、従業員の社会参加活動の促進等を推進します。

また、プラチナ大学(広島県高齢者健康福祉大学校)において、地域課題の解決、地域における「自助」、「互助」の取組を推進する地域リーダーや、生活支援等の地域ニーズに対応できるサービスの創出やコーディネートを行う人材の養成を推進します。更に、プラチナ大学を通じて、どのような地域活動に結びついているかなど、修了者へのアンケート調査結果を踏まえ、効果的な事業実施につなげていきます。

[主な事業] プラチナ世代の社会参画促進事業

Ⅱ-⑱-2 高齢者の就業者数の増加(ワークNo.26②)		
KPI	現状値	R2目標値
ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	32 人(H30)	80 人

(施策の展開)

今後、少子高齢化の進展に伴う労働力の減少が見込まれる中、働く意欲を有する高齢者の知識や経験を生かして、希望に応じた多様な就業機会を提供する環境を整備する必要があります。

このため、国と連携して、「ひろしましごと館」及び「ひろしましごと館福山サテライト」を運営し、高齢者に対して、起業や創業も含めた多様な働き方に関する相談や再就職に関する相談、職業紹介等を実施し、就業等に結びつけています。定年引上げや良好な雇用情勢を背景に、窓口来館者数の減少傾向が続いていますが、市町や関係団体と連携した周知や、今後も増加が見込まれる65歳以上の就業相談ニーズに応えるため、ハローワークや関係機関と連携しながら、しごと館の機能発揮に努めます。また、高齢者の就業機会を確保するため、シルバー人材センターの活動を支援します。

[主な事業] ひろしましごと館運営事業

### 【取組の方向Ⅱ-⑳】

**経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。**

Ⅱ-⑳-1 障害者の就労機会や雇用の拡大(ワークNo.27①)		
KPI	現状値	R2目標値
民間企業の障害者実雇用率	2.18%(R元)	法定雇用率以上※
民間企業等に雇用されている障害者実人数	15,689 人(H30)	17,100 人

※平成30年4月1日から2.2%

(施策の展開)

障害者の権利に関する条約の批准(平成26年1月)と、批准に伴う関係法(障害者基本法や障害者雇用促進法等)の整備が行われ、雇用の分野における障害者に対する差別的取扱いが禁止されるなど、障害者の権利の実現に向けた取組の強化が重要となっています。

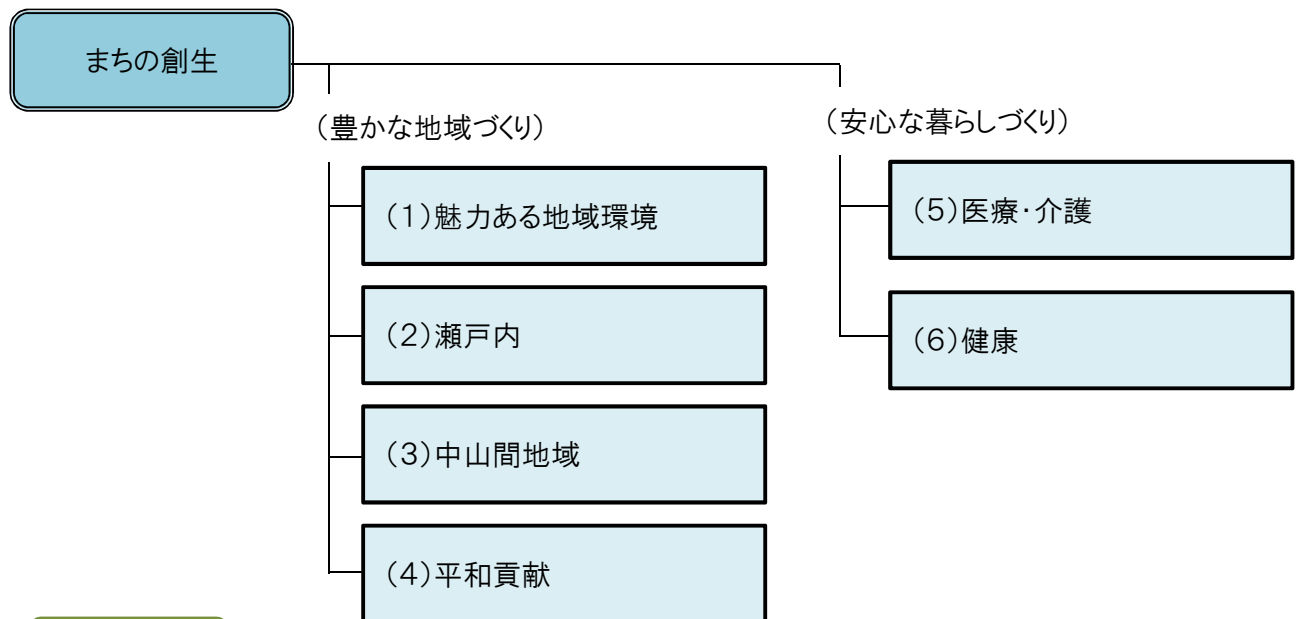
県内企業における障害者の雇用者数は増加していますが、法定雇用率を達成していない企業もあるなど、偏りが見られます。

このため、障害者雇用の一層の推進に向けて、企業への啓発や職場適応訓練制度の活用による就業機会の拡大などにより、障害者の雇用・就労を促進します。また、県民運動として実施している「あいサポート運動」や、企業等を対象とした障害者雇用を促進するための見学会により、企業における雇用への不安を軽減する取組を推進します。

[主な事業] 障害者雇用・就業促進事業

### 3 政策分野「豊かな地域づくり」・「安心な暮らしづくり」での取組

#### [基本目標Ⅲ] まちの創生



#### 将来像

##### (豊かな地域づくり)

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

##### (安心な暮らしづくり)

医療・介護、福祉や、いつどこで起きるか分からない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

##### (豊かな地域づくり)

- 東京一極集中が加速し、人口流出傾向が強まると、中山間地域を始め都市部でも人口減少・少子高齢化が進み、地域の産業競争力や社会の持続可能性が低下するおそれがあります。こうした中、本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していく必要があります。
- 都市機能と豊かな自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組みます。
- また、人類史上初の原子爆弾により破壊され、その廃墟から復興した広島県の知名度と経験を生かし、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けた取組を進めます。

##### (安心な暮らしづくり)

- 行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、生活を営む基礎となる県民の暮らしの安心を確保することです。
- 多様化・複雑化する暮らしの課題に対応し、県民が安心して暮らせる広島県を実現するため、県民自らの社会を支える意志と活力を生かし、医療・介護、福祉、治安などの体制整備や、環境保全、防災・減災対策などに取り組みます。

※ チャレンジビジョンに示す将来像、分野で取り組むことを掲げています。

## (1) 魅力ある地域環境

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少や高齢化の進行によって県内の需要や活力が低下する中、持続的な地域経済の活性化を図るためには、地域の特性や資源を生かした主体的な活動などを通じて、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域として選ばれ、交流人口の増大や県内製品に対する需要を拡大させる必要があります。
- ◇ このため、ひろしまブランドショップTAUの飲食・物販・情報発信機能を通じて、ひろしまの本物の魅力を首都圏はもとより、全国に向けて発信するとともに、ひろしまの食の魅力向上など、「ひろしま」ブランドの価値向上につながる取組を推進します。
- ◇ 加えて、東京中心の価値観にとらわれることなく、県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県魅力を創出・発信し、県民の地域に対する愛着と誇りを育み、また、本県魅力を高めていきます。
- ◇ また、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿受入やFISE(アーバンスポーツ世界大会)の開催等、オリンピックイヤーにおいて大きく高まったスポーツの機運を、地域の活性化につなげていくため、広島版スポーツコミッションを設置し、スポーツを活用した地域活性化に取り組んでいきます。
- ◇ 一方、人口減少社会にあっては、豊かな自然などに恵まれた中山間地域と、高度なサービス機能を持ち、豊富な農産物などの一大消費地ともなる都市部が、それぞれの特性や強みを生かして、相互に支え合うことによって、全体として発展していくことが重要です。
- ◇ このため、人材集積の核となる都市部において、大都市圏にはない地域的な魅力を強みとし、歩いて楽しく美しい都市空間といった、高い質感を持つ街並みや街中心部ににぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
- ◇ あわせて、円滑な都市活動を支え、地域活動の活性化を図るため、中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進や、公共交通機関の利便性の向上など、機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

### 本県の持つ「強み」

- 都市生活と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所、街並み、自然など多岐にわたる、暮らしに関する資産があります。
- 全国的に活躍しているプロ野球チーム、プロサッカーチーム、プロオーケストラがあります。(広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団)
- 原爆ドームや平和を願う祭りや活動、平和の大切さを感じられる場所や施設が多く点在しています。
- 瀬戸内の自然に育まれた海の幸や、中国山地が育んだ里山の幸など豊かな食材があります。
- 歴史的に技術集積のあった土壌を生かし、優秀な人材や産業のさらなる集積を通じて、先進的なものづくりや、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

### 【取組の方向Ⅲ-①】

「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。

Ⅲ-①-1 「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①)		
KPI	現状値	R2目標値
「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」全国順位 (※ブランド総合研究所)	15位(R元)	8位以内
ひろしまブランドショップ TAU 売上高	10.56 億円(H30)	R元実績値を上回る額
県産品等の報道件数	1,872 件(H30)	R元実績値を上回る件数
首都圏の販路開拓新規取引件数	113 件(H30)	R元実績値を上回る件数

(施策の展開)

人口減少や高齢化の進行によって県内の需要や活力が低下する中、持続的な地域経済の活性化を図るには、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、交流人口や転入人口を増やすとともに、県内製品に対する需要を拡大させるため、ひろしまの地域資産をブランドとして確立させることが重要です。

首都圏におけるひろしまブランドショップTAUや県民投稿サイト「日刊わしら」の運営、ひろしまの豊かな食体験の場づくり等に取り組んできた結果、「都道府県魅力度ランキング」において目標の8位以内に届いていないものの、魅力度の点数については他県と比較しても大きな伸びとなっています。

引き続き、ひろしまブランドショップTAUの飲食・物販・情報発信機能を通じて、ひろしまの本物の魅力を首都圏はもとより、全国に向けて発信していくことによって、ひろしまファンの拡大と「ひろしま」ブランドの価値向上を図ります。

併せて、県民が改めてひろしまの魅力を発見・共有する県民投稿サイト「日刊わしら」の運営や、県産食材などを活用し、ひろしまの豊かな食体験の場づくりに取り組むなど、「ひろしま」ブランドのイメージの効率的・効果的な浸透を図ります。

[主な事業] ひろしまブランド推進事業

### 【取組の方向Ⅲ-②】

県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。

Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①)		
KPI	現状値	R2目標値
県立美術館及び縮景園入館(園)者数	87.9 万人(H30)	70 万人以上

(施策の展開)

東京中心の価値観にとらわれることなく、地域固有の文化芸術を生かした生活空間を創出し、県民が文化芸術に親しむことを通じて、個性豊かな創造性、地域に対する愛着と誇りを育み、また、本県の魅力を内外に発信していくことが重要です。

このため、広島県立美術館における魅力ある企画展の開催、県立文化芸術ホールの運営を通じ、優れた文化芸術に接する機会の提供等に取り組めます。

また、中・四国を代表するプロオーケストラ「広島交響楽団」や、舞台芸術として魅力を増している広島神楽などの文化芸術資源や広島を持つ世界的な知名度を生かした文化芸術の推進を図り、県民の地域に対する愛着と誇りを育むとともに、本県の魅力を積極的に創出・発信します。

[主な事業] 美術館生涯学習活動費, 美術展開催費

Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②)		
KPI	現状値	R2目標値
歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	入館:26,878 人 利用:10,350 人(H30)	入館:35,000 人 利用:13,000 人
歴史博物館の入館者数・利用者数	入館:52,016 人 利用:28,573 人(H30)	入館:49,000 人 利用:25,000 人

(施策の展開)

県内各地には優れた文化遺産や伝統文化があり、児童生徒を始めとする県民が、それらに親しみ、体験することができる環境の充実が求められています。

このため、文化遺産や伝統文化を適切に保存・管理することはもとより、歴史民俗資料館や歴史博物館、頼山陽史跡資料館において、利用者が楽しく学びながら、郷土の文化を知ること、郷土への愛着と誇りを高めることができるよう、取組を充実させ、併せて、出前講座として、学芸員が学校に出向き、遺跡や所蔵資料を活用した歴史や民俗等に関する授業や体験活動に取り組みます。

こうした取組により、かけがえのない「ひろしまの宝」である文化遺産や伝統文化を、次世代に着実に継承し、本県の魅力を維持・向上させていきます。

[主な事業] 歴史民俗資料館運営費, 歴史博物館運営費, 頼山陽史跡資料館運営費

Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
国民体育大会男女総合成績	18位(H30)	8位以内	8位以内
国民体育大会成績(少年の部)	27位(H30)	14位以内	14位以内
全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率] (個人競技)	62.3%(H30)	62.3%	62.3%

(施策の展開)

オリンピックや国民体育大会などトップレベルの競技大会における地元選手の活躍は、多くの県民に喜びや地域への誇りと自信をもたらします。そのためには、県民のスポーツ競技力の向上が必要であり、また、競技スポーツの裾野の拡大を図り、ジュニア期からトップレベルに至るまで、体系的・戦略的にアスリートを育成することが重要です。

平成30年度は、少年種別が27位(H29年度:19位)と順位を大きく下げたことが、目標との乖離要因のひとつになっています。

このため、ジュニア選手が、将来トップを目指すアスリートとなり、トップレベルの競技大会で活躍することにつながるよう、各競技団体や県体育協会等の関係機関が連携し、優れた運動能力を有する児童生徒の早期発掘を行います。また、広島県の豊富なスポーツ医・科学資源の活用や、プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図るなど、本県の強みを生かし、体系的・戦略的な選手の育成・強化を実施することで、本県の活力づくりにつなげていきます。

[主な事業] ジュニア選手育成強化事業, 成年選手強化事業, パラスポーツ推進事業

Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)		
KPI	現状値	R2目標値
総合体育館の利用者数	1,891,352人(H30)	200万人
総合グラウンドの利用者数	392,759人(H30)	34万人
びんご運動公園の利用者数	730,137人(H30)	73.8万人
みよし公園の利用者数	699,016人(H30)	70.7万人
せら県民公園の利用者数	300,728人(H30)	38万人

(施策の展開)

インターネットの普及を始めとした情報化の進展や交通手段の発達、生活利便性の向上などの社会環境の変化により、体を動かす機会が減少しています。

さらに、平成30年度は、7月豪雨災害の影響によるイベントの中止や、アマチュアスポーツ等のキャンセルが多くあったことなどにより、利用者数は目標を下回っています。

このため、スポーツ・レクリエーション施設の更なる機能の充実や利便性の向上など、県民の多様なニーズに応じた環境整備に向け、市町の各スポーツ施設等と機能分担を図りながら、計画的な改修や施設の整備方針の検討に取り組むとともに、自主事業の充実やスポーツ施設に関する情報の効果的な発信などにより、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる多様な活動の場づくりを推進します。

[主な事業] 体育施設整備費, 体育施設管理費



Ⅲ-②-5 スポーツを通じた地域・経済の活性化(ワークNo.69④)		
KPI	現状値	R2目標値
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	9市町(H30)	23市町
わがまち <sup>※</sup> スポーツ <sup>※</sup> の取組をしている市町数	—	3市町

※わがまち<sup>※</sup>スポーツ:地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組(施策の展開)

地域づくりの取組において、スポーツの果たす役割が、近年注目されています。スポーツには、国際交流や地域間交流による交流人口の流入によって、地域に新しい消費がもたらされ、これにより、地域経済が刺激され、地域産業の創出や活性化につながる可能性があります。

本県は、瀬戸内海ではボートなどのマリンスポーツが、県北部ではウィンタースポーツのほか、クロスカントリーなどの様々なスポーツが体験できる豊かな自然環境を有しています。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコ合衆国選手団等の事前合宿では、県内全域で選手団の応援や交流事業を実施するとともに、3回目の開催となるFISE広島大会については、オリンピック直前大会として、主催団体や地元関係者等と連携して、地域の活性化や広島の魅力発信につなげます。

これらオリンピックイヤーにおいて大きく高まったスポーツの機運を、地域の活性化につなげていくため、広島版スポーツコミッションを設置し、スポーツを地域活性化のツールとして幅広く活用し、県内各市町と連携して取り組むことで、県内の各地域において多様な形で活気や豊かさが生まれる状況を作り出していきます。

[主な事業] メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業、FISEワールドシリーズ広島2020開催支援事業、スポーツを活用した地域活性化推進事業、国際スポーツ大会助成事業、パラスポーツ推進事業

### 【取組の方向Ⅲ-③】

高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組めます。

Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①)		
KPI	現状値	R2目標値
広島市と連携した取組件数	7件(H27~H30累計)	10件(H27~R2累計)
福山市と連携した取組件数	2件(H30)	3件(H30~R2累計)
魅力的な建築物の創出件数	17件(H30)	16件
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31地区(H26~H30累計)	34地区(H26~R2累計) [R2:1地区]

(施策の展開)

人口減少や東京一極集中が進む中、本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性の向上を図る必要があることから、引き続き、都市基盤等を整備するとともに、人や企業をひきつける都市圏の魅力づくりに戦略的に取り組むことが重要です。

このため、中・長期的な視点で広島市都心部の将来像などを描く「ひろしま都心活性化プラン(平成29年3月策定)」の実現に向けて、広島市とともに、官民が連携したまちづくりを推進していきます。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組めます。

加えて、魅力ある景観など、デザイン性のある都市空間の形成や、魅力ある公共建築物の創造・発信や民間建築物への波及などを推進することにより、内外の多様な人材をひきつける魅力と活力ある地域環境を創出します。

[主な事業] 都市圏魅力創造事業、魅力ある「まちなみづくり」支援事業、魅力ある建築物創造事業

### 【取組の方向Ⅲ-④】

機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

Ⅲ-④-1 土地区画整理による市街地形成(ワークNo.71①)		
KPI	現状値	R2目標値
土地区画整理事業進捗率の向上	65.2%(H30)	前年度比増

#### (施策の展開)

少子・高齢化、人口減少の進行に伴い、低密度市街地の拡大や都市機能の拡散などにより、地域コミュニティの崩壊や都市機能の低下が懸念されています。また、拡散している機能等を集約し、高齢者や車を運転できない人にとっても利便性の高いコンパクトなまちへの転換を図ることで、インフラの維持コストを抑制することが求められます。

こうした観点から、効率的なまちづくりを進めるため、用途地域・地区計画等の都市計画制度の活用による土地利用の規制と誘導を行い、市街地の拡大を抑制する一方で、容積率の緩和など、都市計画制度の活用による合理的な土地利用を推進し、コンパクトで住みやすく豊かなまちづくりを進めるとともに、円滑な都市活動を支え、地域活動の活性化を図ります。

[主な事業] 土地区画整理関連事業費

Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71②)		
KPI	現状値	R2目標値
街路改良率の向上	65.6%(H30)	前年度比増

#### (施策の展開)

本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークが形成されていますが、都市部の渋滞、狭小な幅員、歩道も十分に確保されていない道路が都市住民の日常生活の支障となっているなど、克服すべき課題も多く、重要な基礎インフラである道路整備を引き続き進めていく必要があります。

また、県内には主要渋滞箇所が90箇所あり、県内産業活動などに多大な影響を及ぼしており、早急な渋滞対策が必要となっています。

こうしたことから、都市の骨格となる幹線街路、地域住民の日常生活を支える街路、住宅地開発に関連する街路の整備を推進し、都市内交通の利便性向上を図ります。

[主な事業] 街路事業費

Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71③)		
KPI	現状値	R2目標値
広島県内を発着地とした乗換検索数	34,886,674 件(H30)	41,862,086 件

#### (施策の展開)

地域特性や生活スタイルなど、様々な地域の実情に応じて交通ニーズの多様化が加速化している中、各種交通事業者が主体的に関係団体と連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことで、公共交通の利便性や快適性の向上を図る必要があります。

このため、案内看板等の改善、乗換検索の活用促進、スマートフォンなどを活用した先進的なバスロケーションシステムの利活用策の拡大など、乗換の利便性向上に取り組み、周辺地域のネットワークを強化することにより、生活拠点への機能強化と併せて、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。

[主な事業] 公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業

## (2) 瀬戸内

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備，観光関連サービス，地域産品などのプロダクトの開発誘導に取り組み，世界に誇る「瀬戸内」が，国内外の人々に認知され，幾度となく訪れてみたい場所として選ばれることで，地域経済の活性化，豊かな地域社会の構築を図ります。

### 本県の持つ「強み」

- 瀬戸内海の島しょ部架橋や，宮島や尾道水道などの世界に誇る景観を有しています。
- サイクリストの間で「サイクリストの聖地」とも呼ばれ，海外の旅行情報サイトにおいて「世界で最もすばらしい7大サイクリングコース」の一つに選ばれたしまなみ海道を有しています。（令和元年 11 月に国のナショナルサイクルルートにも指定）
- 世界の旅行市場に影響力を持つ複数の旅行雑誌等において，2019 年行くべきデスティネーションに選出されるなど，瀬戸内が世界の旅行先として認められ始めています。（米国「The New York Times」第 7 位（日本で唯一の選出），「ナショナル・ジオグラフィック・トラベラー英国版」第 1 位）
- 瀬戸内7県でプロモーションや海外からの誘客等を行う一般社団法人せとうち観光推進機構を設立し，他県と連携しています。
- 全国一の生産量を誇る農水産品があります。  
～ レモン（全国 1 位，シェア 62%），かき（全国 1 位，シェア 63%）

### 【取組の方向Ⅲ-⑤】

国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備，観光関連サービス，地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。

#### Ⅲ-⑤-1 観光ブランド「瀬戸内」の実現（ワークNo.73①）

KPI	現状値	R2目標値
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	26.7%(H30)	50%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	398 万人泊(H30)	600 万人泊

#### （施策の展開）

観光客誘致に向けた地域間競争が激しさを増す中，国内外から多くの観光客を呼び込み，観光関連産業の活性化を図るためには，広域的な観点で連携し，取組を進めることが重要となります。

瀬戸内海を共有する7県（兵庫県，岡山県，広島県，山口県，徳島県，香川県，愛媛県）で設立した一般社団法人せとうち観光推進機構と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションで構成される「せとうちDMO」においては，強いリーダーシップの下，戦略策定等を行い，効果的なマーケティングや瀬戸内地域が主体となって行う観光地域づくりを支援しています。その結果，瀬戸内のメディア露出は増加しており，延宿泊者数も着実に増加していますが，目標には届いておらず，高まりつつある認知が実際の来訪に十分繋がっていません。

このため，引き続きせとうちDMOと連携し，戦略的なプロモーションによって来訪意向を高めるとともに，サイクリングやクルーズ等の瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスや地域産品などの観光プロダクトの開発と販売促進，外国人観光客の受入環境整備等に取り組みます。

また，愛媛県と連携し，国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ 2020」を開催するほか，中四国各県と連携して広域サイクリングコースの振興に取り組み，観光資産の魅力づくりを図ります。

〔主な事業〕 海の道プロジェクト推進事業

### (3) 中山間地域

#### 【施策のシナリオ】

- ◇ 人口減少社会にあっては、豊かな自然環境や豊富な農産物に恵まれた中山間地域と、高度なサービス機能を持ち、新鮮な農産物の一大消費地となる都市部が、それぞれの特性や強みを生かして相互に支え合うことによって、全体として発展していくことが重要です。
- ◇ こうした中、中山間地域においては、若者を中心とする人口減少に伴い、少子高齢化の進展、地域の基幹産業である農林水産業等の衰退、公共交通機関など生活を支える機能・サービスの縮小などが更に人口減少に拍車をかける「連鎖の構造」となっています。
- ◇ このため、地域の次代を担う人材の育成を図るなど、自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組むとともに、多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
- ◇ また、へき地医療に係る医療提供体制の確保や持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持など、安心を支える生活環境づくりについて、市町と連携して取り組みます。
- ◇ これに加えて、県内のどこに住んでいても安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるように、デジタル技術を活用して、中山間地域が抱える様々な課題の解決に取り組みます。

#### 本県の持つ「強み」

- 豊かな自然、景勝地、歴史・文化(地域に伝わる祭りなどの伝統文化)を有しています。
- 花田植や神楽を始め多くの民俗芸能を有しています。
- 集落法人の設立などにより、一定規模以上のまとまりのある農地の集積が進んでいます。  
集落法人設立件数 279, 集積面積約 7,094ha (R2.3 未見込み)
- 県内を井桁状に巡る高速道路網を有しています。

#### 【取組の方向Ⅲ-⑥】

自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。

##### Ⅲ-⑥-1 地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①)

KPI	現状値	R2目標値
地域づくり活動をリードする人材の育成	294 人(H30)	360 人

#### (施策の展開)

若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、地域づくりの原動力となる多様な人材の自主的・主体的な活動が不可欠であることから、中山間地域を支え、課題解決の原動力となる人材の発掘・育成やネットワークづくりを進め、多様なつながりを生かした創意工夫のある実践活動の拡大につなげる必要があります。

このため、中山間地域の未来をリードし、サポートする若手リーダーの育成や、若い世代による多様な地域づくり活動に向けたチャレンジへの支援、HPやSNSを通じた積極的な情報発信などサポート体制の強化に取り組み、実践活動のさらなる活発化を図るとともに、これまでの取組により蓄積された人材の交流とネットワーク化を加速させるため、人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」のコミュニティ活性化に取り組みます。

また、引き続き、地域貢献に高い意欲のある首都圏の若者と地域のマッチングを行い、中山間地域内外における担い手の確保と実践活動参加者の拡大を図ります。

【主な事業】 ひろしま里山・人材力加速化事業、ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト

Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成 (ワークNo.76②)		
KPI	現状値	R2目標値
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	58.0%(H30)	80.0%

(施策の展開)

中山間地域の高等学校では、生徒が地域の行事やボランティア活動へ参加するなどにより、生徒の郷土愛の育成や地域に貢献しようとする意欲が向上しつつありますが、今後より一層、生徒が地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を高めていくためには、継続的に地域と生徒をつなげる取組を行っていく必要があります。

このため、高校生が、市町・地域住民と一体となり、地域課題の解決に向けた取組を実施することにより、地域への愛着や理解を一層深めるとともに、地域に貢献しようとする意欲をより一層高め、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成します。

[主な事業] 中山間地域の次世代を担うリーダーの育成

【取組の方向Ⅲ-⑦】

**多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。**

Ⅲ-⑦-1 持続的な農業生産活動の実現 (ワークNo.77①)		
KPI	現状値	R2目標値
維持管理されている農用地面積	44,664ha (H30)	43,600ha 以上
農作物鳥獣被害額	389 百万円(H30)	350 百万円

(施策の展開)

人口減少や高齢化の進行により、中山間地域を中心に、農地や農業用水利施設、森林などの地域資源の維持・保全が困難となっています。

このため、日本型直接支払制度などにより集落単位での共同の農業生産活動を支援し、農地の効率的な利用と保全を図り、集落機能の低下を防ぐことにより農村コミュニティの維持を推進します。

これらの農業生産活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に発揮されるとともに、次世代を担う意欲のある農業者へ農地が継承されるよう取り組みます。

また、農村集落の大きな問題の一つであるイノシシ等の鳥獣による農作物被害を軽減するため、「環境改善」「侵入防止」「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策に取り組む市町を支援するとともに、鳥獣被害対策に必要な指導者等の人材を育成します。

[主な事業] 日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払事業、農業・農村多面的機能支払事業)、  
鳥獣害に強い集落等育成推進事業

Ⅲ-⑦-2 地域<<しごと創生>>に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)		
KPI	現状値	R2目標値
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	4件(H30)	15 件(H30~R2累計) [R2:5件]
お試しオフィスの利用件数	—	60 社
中山間地域における外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持った企業の割合	—	40%
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	1,626 人(H30)	3,263 人

(施策の展開)

中山間地域では、地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が急速に進展していることから、従来から取り組んできた雇用対策に加え、自然に囲まれた生活環境や落ち着いた雰囲気のある古民家等、中山間地域ならではの環境を強みとして起業家やオフィスの誘致などに取り組み、新たな就業機会を生み出していく必要があります。

このため、都市機能と近接する豊かな自然や充実した高速道路網などの広島らしさと、中山間地域における廃校施設や古民家、ICTなどの地域資源を活用しながら、企業ニーズを踏まえたサテライトオフィス誘致に取り組む市町を支援することで、地域における新しい働き方(ワークスタイル)を生み出す環境づくりを促進します。

また、中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりにつなげていきます。

[主な事業] チャレンジ・里山ワーク拡大事業、中山間地域外部人材活用支援事業

### 【取組の方向Ⅲ-⑧】

安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。

Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医療提供体制の確保(ワークNo.78①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
へき地医療拠点病院・支援病院数	12 施設(H30)	12 施設	12 施設
へき地診療所数	19 施設(H30)	19 施設	19 施設

(施策の展開)

高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療需要の更なる増加が見込まれる中、全ての県民が、県内のどこに住んでいても安心して必要な医療を受けられる体制を構築するためには、「へき地医療拠点病院」や「へき地診療所」などの連携体制を強化するとともに、医師の地域偏在の解消に向けた医師確保対策や配置調整、人材育成等を推進し、効果的・効率的な医療体制を確保する必要があります。

このため、へき地医療拠点病院を「県北地区」、「芸北地区」、「沿岸部地区」、「東部地区」の各ブロックにグルーピングし、相互連携体制を強化するとともに、必要に応じて「へき地医療拠点病院」の指定等を行い、運営費や設備整備補助等の支援を行います。また、拠点病院への支援機能を補完する「へき地医療支援病院」を指定する本県独自制度により、医療活動が維持される体制整備に取り組みます。

また、広島県地域医療支援センターと連携し、中山間地域に勤務していても専門的な研修・研鑽機会が確保できるよう、中山間地域に勤務する若手・中堅医師への研修機会の提供や、へき地医療拠点病院等への代診医の派遣など、へき地医療におけるバックアップ機能及び機能分担を図り、広域的に人材を育成するとともに、活躍を支援します。

将来の地域医療を担う人材の育成に向けては、広島大学医学部のふるさと枠、岡山大学医学部地域枠の医学生へ奨学金を貸与するとともに、広島大学医学部に設置した寄附講座を支援します。

こうした取組により、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築していきます。

[主な事業] へき地医療拠点病院等運営費補助、地域医療介護総合確保事業(地域医療支援センター運営事業、広島県医師育成奨学金貸付金、広島大学医学部寄附講座運営事業)

Ⅲ-⑧-2 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78②)		
KPI	現状値	R2目標値
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町(H30)	23 市町
維持された航路数	21 航路(H30)	21 航路

(施策の展開)

中山間地域のバス路線や航路は、過疎化の進展等による利用者の減少に伴い、廃止や減便等が続いていますが、日常生活に不可欠な生活交通として大きな役割を果たしているため、市町等と連携して地域の実情を把握し、利便性が高く、より効率的で持続可能な交通体系への再編を促進することにより、必要な生活交通を維持・確保する必要があります。

このため、国や市町と連携して運行経費の補助を行うことで、地域を支える幹線等のバス路線や主要な航路の維持・確保を図ります。また、効率的で持続可能な生活交通体系の再編に取り組む市町が運行するバス路線等に対し運行経費の補助を行うことで、市町の交通再編取組の促進を図ります。

[主な事業] 生活交通確保対策事業、生活航路維持確保対策事業

Ⅲ-⑧-3 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備(ワークNo.78③)		
KPI	現状値	R2目標値
現況1車線バス路線区間延長 (交通量 500 台/日以上)	37km(H30)	36km

(施策の展開)

中山間地域においては、少子高齢化の進展、地域の基幹産業である農林水産業等の衰退、商店や公共交通など生活を支える機能・サービスの縮小などが、若者の定住意欲を低下させる要因となり、将来に向けて明るい展望を描きにくい状況となっています。

こうした地域における暮らしや生活を守り、豊かで魅力ある地域としていくためには、基幹となる地域に生活機能等を集約するとともに、周辺地域とネットワークでつなぐことにより、生活圏域の拡大や地域の再生・活性化を図る「コンパクト+ネットワーク」を推進する必要があります。

このため、地域間の連携を確保する道路や、生活交通を支える道路の整備を推進し、地域力の強化に取り組めます。

[主な事業] 持続可能なまちづくりのための道路整備

Ⅲ-⑧-4 デジタル技術を活用した暮らしの向上(ワークNo.78④) デジタルトランスフォーメーションの推進〈地域社会〉(ワークNo.82②)		
KPI	現状値	R2目標値
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	取組事例2件以上
中山間地域に外部アドバイザーを派遣	—	10 市町

(施策の展開)

全域中山間市町は、県全体に比べて人口減少の幅が著しく、今後、20～30 年間で総人口の4割近くを失うとともに、高齢化率は3市町で50%を超え、人口は4市町において半減する見通しとなっています。

こうした中、加速する人口減少・高齢化によって、市町レベルで様々な生活課題が顕在化してくるが見込まれます。

これらは、担い手となるマンパワーの不足に起因する課題であることが多く、このため、必要なマンパワーの省力化が図れ、かつ、課題の解決にもつながるよう、今後急速に発展していくことが見込まれる、デジタル技術などを取り入れていくことを念頭に置いた、新たな仕組みの構築が必要です。

このため、生活に身近な分野において、中山間地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町を支援し、中山間地域における取組モデルの創出と普及展開を図ります。

また、関係市町に対して、今後のデジタルトランスフォーメーションの全県展開に向けて取組を進める上での課題をヒアリングしたところ、デジタル技術に精通した人材の不足や、システム導入にあたってのコスト評価が困難であること、技術やノウハウを有する企業との関係構築が難しいことなどが挙げられています。

こうしたことから、中山間地域を有する市町に対して外部アドバイザーの派遣や職員研修を実施するとともに、市町相談機能の強化を図ります。

[主な事業] デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業、  
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業〈地域社会〉

(4) 平和貢献

【施策のシナリオ】

- ◇ 本県は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有し、平和に関する研究、人材育成等を行う大学、研究機関、国際機関等多様な機関・施設が存在しているという強みを有しています。
- ◇ こうした強みを生かし、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」への取組を包括的に推進するとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を継続的に支援するための「持続可能な平和支援メカニズム」を整備します。

本県の持つ「強み」

- 人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有しています。
  - ～ 平和の象徴としての原爆ドーム(世界遺産)、被爆の実相を伝える広島平和記念資料館
  - ～ 被爆者等から発信される核兵器廃絶のメッセージ
  - ～ カンボジア復興支援プロジェクトやユニタール・アフガニスタン奨学プロジェクト等の継続的な復興支援の取組
- 平和に関する研究、人材育成等を行う大学、研究機関、国際機関等多様な機関・施設が存在しています。
  - ～ 広島大学平和センター、広島市立大学広島平和研究所等の平和研究のための学術専門機関
  - ～ 中四国唯一の国連機関ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所
  - ～ 全国唯一の独立行政法人国際協力機構(JICA)と地方自治体の共同施設「ひろしま国際プラザ」
  - ～ 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を生かしたHICARE(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)の活動

【取組の方向Ⅲ-⑨】

持続可能な平和支援メカニズムを整備します。

Ⅲ-⑨-1 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展(ワークNo.79①) 平和構築のための人材育成(ワークNo.80①) 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①)		
KPI	現状値	R2目標値
研究拠点形成の推進	—	平和の取組を推進する事業主体の整理
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	18,570 人(H22~H30 累計)	39,170 人(H22~R2 累計)

(施策の展開)

近年、核軍縮に向けた方法論を巡って、国家間の対立の溝は深く、また核兵器の近代化や国際情勢の悪化等により、核兵器を巡る状況は厳しさを増していることに加え、世界各地では、民族や宗教等を対立軸とした紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くあります。

こうした中、本県では、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、「核兵器の廃絶」と「復興・平和構築」への取組を包括的に推進していますが、今後は、これらの取組を一層進めるための資源を集積して平和活動を継続的に支援するためのメカニズムを構築していく必要があります。

このため、平和を発信する取組を一層強化するため、海外の研究機関と連携して令和元年に立ち上げた核軍縮研究国際ネットワーク会議を中心として、核抑止に頼らない新政策づくりを進めるとともに、令和2(2020)年は被爆・終戦 75 周年を迎えることから、記念事業として、「2020 世界平和経済人会議ひろしま」やすべての国連加盟国(193 か国)等の高校生等を対象にした「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催するとともに、令和元年に開設したウェブサイトの充実と効果的なプロモーション等に取り組み、平和の取組への賛同者の飛躍的拡大を目指します。また、広島の拠点性を高めるため、研究機能を有した事業推進主体の整備に取り組みます。

[主な事業] 国際平和拠点ひろしま構想推進事業、ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業



## (5) 医療・介護

### 【施策のシナリオ】

- ◇ 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けて、「病気」と「加齢」という健康寿命を損うリスクに対して、「予防」から「早期発見」「治す医療」「リハビリ」「維持」「療養」「看取り」までの各時期における健康・医療・介護の取組により県民の生活の質(QOL=Quality of Life)の向上を図り、欲張りなライフスタイルの実現を支援する基盤づくりを進めます。
- ◇ 医療や介護については、両方のニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者、65 歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきており、限られた資源の中で、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ、効率的に提供されることが重要となっています。
- ◇ このため、地域医療構想に基づき、それぞれの地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進するとともに、医療機関の連携を促進する医療情報ネットワークの更なる拡充を図っていくことで、効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
- ◇ また、基幹病院等の機能分化と連携を強化し、症例集積による治療成績の向上や高度医療人材の育成等を進め、その効果が県内全域に波及するよう、医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。
- ◇ さらに、今後、単独世帯・高齢者のみ世帯の増加や認知症高齢者の増加などが見込まれる中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、行政・関係機関・事業者・住民が連携・協働して、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの質の向上を図っていきます。
- ◇ あわせて、全ての地域において、急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に受けられるよう、医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組むとともに、質の高い介護サービス体制確保に向けた、介護人材の確保・育成・定着に取り組めます。

### 本県の持つ「強み」

- 医療・保健に関する懸案事項の調査・協議を行う常設の組織として、昭和 44(1969)年に設立した広島県地域保健対策協議会の活動は、その事業が全国に展開されるなど実績があります。
- 全国に先駆けて平成 23(2011)年7月、県、市町、広島県医師会、広島大学等で構成する「広島県地域保健医療推進機構」を創設し、県内の医師確保や人材育成、定着促進を総合的に展開しています。
- 本県が独自に設置した「広島県地域包括ケア推進センター」と県・市町との連携した取組により、県内の全日常生活圏域において、地域包括ケアシステムが構築されています。
- 県内の内科を標ぼうする医療機関へは、30 分以内のアクセスが確保されています。(一部の島しょ部や山間部を除く)
- 全国に先駆けて認知症地域連携パス(ひろしまオレンジパスポート)を発行し、かかりつけ医と専門医療機関、医療と介護の関係者が患者情報を共有できる仕組みを構築しています。

### 【取組の方向Ⅲ-⑩】

効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。

Ⅲ-⑩-1 医療資源の効果的な活用(ワークNo.44①)		
KPI	現状値	R2目標値
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	749 施設(H25~H30 累計)	2,800 施設(H25~R2累計)

(施策の展開)

高齢化の進展により、急増する医療需要に的確に対応していくためには、医療機能の分化と連携によって、限りある医療資源の効果的な活用を図る必要があります。

地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の利用拡大については、地域を絞った集中支援や県内の有効事例の横展開などを進めてきましたが、ニーズの高い情報の閲覧に十分対応できていないことなどから参加施設数は微増に留まっています。

このため、県下全医療機関を対象としたICT利活用に係るアンケートの調査結果やデジタル技術の進展を踏まえ、HMネットの今後の在り方について検討し、抜本的な見直しを行っていきます。

また、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携等について、急性期・慢性期病床から「回復期病床」へ転換する際に必要となる施設・設備の整備などに取り組みます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(ひろしま医療情報ネットワーク整備事業、  
病床機能分化・連携促進基盤整備事業)

### 【取組の方向Ⅲ-⑪】

医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。

Ⅲ-⑪-1 広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化(ワークNo.46①)		
KPI	現状値	R2目標値
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	11.61 日(H29)	10 日以内
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	17 件(H30)	15 件

(施策の展開)

高齢化の進展に伴って急増する、あるいは少子化の進行によって減少する医療需要に的確に対応していくため、医療提供体制の効率化、高度化を進める必要があります。

このため、医療資源が集中する広島都市圏において、基幹病院等の機能分化と連携強化を促進し、症例集積による治療成績の向上、高度医療機能の整備及び高度医療人材の育成等を進めるなど、効率的かつ高度な医療提供体制を構築していきます。

[主な事業] 広島都市圏の医療機能強化事業

### 【取組の方向Ⅲ-⑫】

医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。

Ⅲ-⑫-1 在宅医療連携体制の確保(ワークNo.45①)		
KPI	現状値	R2目標値
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数の維持(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	125 圏域(H30)	125 圏域
訪問診療が可能な歯科医療機関の数	284 機関(H30)	288 機関

(施策の展開)

高齢化が急速に進行する中、後期高齢者人口が今後も増加し続け、在宅等で医療や介護等が必要な高齢者の増加が見込まれます。こうした中、これまで構築してきた地域包括ケアシステムが求められている機能を果たし、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、それぞれの圏域における医療、介護、予防、住まい、生活支援などの資源を最大限活用して、サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の更なる質の向上を図る必要があります。

このため、平成 29 年度までに県内全 125 圏域で構築した地域包括ケアシステムの質を更に高めるため、平成 30 年度の評価から評価内容を定量化・明確化した新たな評価指標により、各圏域における課題の把握と改善に主眼を置いた評価を実施しています。

この評価結果から明らかになった課題に対して、アドバイザー派遣や専門職の人材育成などにより、優先的に改善に取り組み、システム全体の底上げを図っていきます。

あわせて、在宅医療・介護の提供体制の構築や多職種連携体制、在宅等での看取り体制の構築を支援します。

また、在宅歯科医療の質の向上を図るため、要介護者等への専門的な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成します。

こうした取組により、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内全域で強化していきます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(広島県地域包括ケアシステム強化推進事業、  
薬剤師の多職種連携に係るスキルアップ事業、在宅歯科医療  
推進のための歯科医師・歯科衛生士の資質向上事業)

Ⅲ-⑫-2 認知症サポート体制の充実(ワークNo.45④)		
KPI	現状値	R2目標値
認知症患者の入院後1年時点の退院率	39.2%(H28)	71.3%
認知症介護基礎研修の修了者数	1,434 人(H30)	2,000 人

(施策の展開)

今後、認知症高齢者が増加する中、認知症の人の意思が尊重され、できる限り、住み慣れた地域の良い環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するためには、認知症ケアの質の向上と、認知症患者の在宅生活を支える医療と介護が連携した切れ目のない支援体制の構築を推進する必要があります。

このため、早期発見・早期診断から、周辺症状、身体合併症等に対する急性期治療、生活機能に係るリハビリテーション等を効率的に提供する循環型認知症医療・介護連携システムの構築を推進します。また、広島県認知症介護アドバイザーや認知症サポーターの養成、認知症カフェの設置など、認知症の人とその家族の生活を地域全体で支えるための体制を整備していきます。

こうした取組により、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していきます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(認知症医療・介護研修事業)

Ⅲ-⑫-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②)		
KPI	現状値	R2目標値
介護サービス整備量 (介護サービス利用者数に応じた基盤整備)	[居宅サービス] 179,637 人(H29)	186,462 人
	[地域密着型サービス] 19,969 人(H29)	23,735 人
	[施設サービス] 21,612 人(H29)	23,604 人

(施策の展開)

市町によっては、高齢者も含め人口が減少に転じている地域や、近い将来、高齢者が急増する地域もあるなど、地域での違いが大きくなっていることから、市町は、保険者として、令和7(2025)年を見据えた介護サービス基盤のあるべき姿を検討するとともに、介護離職対策も視野に入れた介護サービス提供体制の確保について、積極的に関与していく必要があります。

このため、各市町において介護サービス基盤の整備が計画的に進められるよう、基盤整備に係る課題解決に向けた取組の支援や、関係市町等と連携した広域的なサービス提供体制について検討を行います。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(介護施設等整備事業)

Ⅲ-⑫-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③)		
KPI	現状値	R2目標値
多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	6市町(H30)	23市町

(施策の展開)

介護サービスの質の向上を図るため、利用者が真に必要とする過不足のないサービスを介護サービス事業者が適切に提供できるよう、保険者である市町と連携し、介護サービス事業者に対して、効果的かつ効率的な指導、助言等を行う必要があります。

このため、利用者等がサービスを比較検討して事業者の選択を可能にする介護サービス情報の公表や、サービス内容等に係る苦情に対する迅速な対応による事業者の質の向上を図るとともに、市町と連携した研修や指導監査の実施により介護サービスの質の平準化を図ります。

また、保険者である市町が行う介護予防・重度化防止等の取組への支援を通じて、介護給付の適正化を目指していきます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(広島県地域包括ケアシステム強化推進事業)

**【取組の方向Ⅲ-⑬】**

**医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組めます。**

Ⅲ-⑬-1 医師の確保(ワークNo.47①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R4目標値
県内医療に携わる医師数(人口10万対)	258.6人(H30)	258.6人以上	264.6人以上
初期臨床研修医確保数	177人(R元)	181人	—

(施策の展開)

高齢化の進展により、疾病構造が変化する中、県内全域での医療提供体制の確保に向け、急増する医療需要に的確に対応していくためには、地域に必要な医療機能に即した医師の確保・育成が重要となります。

このため、地域枠等の医学生に対する奨学金の貸与や医学部に設置した寄附講座の支援などを通じて、将来の地域医療や産科等不足する診療科を担う人材を育成するとともに、広島県地域医療支援センターと連携し、ホームページによる県内就業支援、地域医療や専門研修プログラムに関する情報発信をはじめ、県外からの医師の招聘、初期臨床研修医の確保、定年退職後のベテラン医師の再就職の斡旋、女性医師の離職防止のための保育サポーターバンク制度の導入支援など、医師の確保・育成へ総合的に取り組んでいきます。

また、中山間地域に勤務していても専門的な研修・研鑽機会が確保できるよう、中山間地域に勤務する若手・中堅医師への研修機会の提供及び研修参加のための代診医派遣等を実施し、定着を促進します。

こうした取組により、県内のどこに住んでいても、安心して必要な医療サービスを受けることができる環境づくりを進めていきます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(地域医療支援センター運営事業、女性医師等就労環境整備事業)

Ⅲ-⑬-2 看護師等の確保(ワークNo.47②)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
県内医療施設等従事看護職員数	44,184 人(H30)	44,321 人	45,276 人
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	76.1%(H30)	81.5%	—

(施策の展開)

医療ニーズの増大・高度化や看護の質の向上が求められている中、将来的な看護職員不足に対応し、需給ギャップを解消していくためには、看護職員の「養成の充実強化」、「離職防止」、「再就業の促進」、「専門医療等への対応(資質向上)」を柱とした取組を効果的に進めていくことが重要となります。

このため、県内看護師等養成所における養成数の維持を図るとともに、新人看護職員の資質向上や、院内保育所の運営などによる離職防止対策を推進します。

また、離職中の看護職員を対象とした無料職業紹介を行う広島県ナースセンターについて、県東部地域の求人施設・求職者の利便性を高めるため、R元年7月に福山市に設置したサテライト(支所)を活用するとともに、復職に不安を持つ看護職員に対する実践的な研修機会の提供による再就業の促進や看護師の特定行為研修機関への派遣を支援するなど、看護職員の県内定着と資質向上に取り組みます。

こうした取組により、県内のどこに住んでいても、安心して必要な医療サービスを受けることができる環境づくりを進めていきます。

[主な事業] 地域医療介護総合確保事業(ナースセンター事業、看護師等養成所運営費補助金)

【取組の方向Ⅲ-⑭】

質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。

Ⅲ-⑭-1 介護人材の確保・育成・定着(ワークNo.48①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
介護職員数	48,071 人(H29)	52,386 人	55,902 人
「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	111 法人 (H27~30 累計)	205 法人(H27~R2 累計) [R2:35 法人]	—
3年未満職員の離職率	61.0%(H30)	59.3%以下	—

(施策の展開)

高齢化の進展により要介護者が増加する中、介護人材の需給ギャップの解消に向けて、介護人材の安定的な確保と定着を図るためには、介護職に対するイメージを払拭するとともに、求職者に選ばれ、就業者が安心して働き続けられる職場環境づくりが重要です。

このため、介護職の魅力やイメージアップを図るための啓発や介護未経験者に対する入門的研修などにより介護人材のすそ野の拡大に取り組むとともに、事業者自らが就業環境等を自己点検するツールの活用や「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の登録を促進し、職場環境改善等の取組を推進します。

また、3年未満の早期離職率を低下させ、中堅層の割合を厚くすることで、組織として経験やノウハウが蓄積し、介護職員が自信とやりがいを持って質の高いサービスを提供できるような好循環につなげる必要があります。

このため、初任者から経営者層まで、段階に応じた体系的な研修機会の提供など資質向上を図るとともに、ICT・介護ロボット等の導入により職員の負担軽減や業務の効率化を促進し、職員の定着にもつなげます。

こうした取組により、県内全域において質の高い介護サービスを提供できる体制の確保を図っていきます。

[主な事業] 社会福祉人材育成センター設置事業、地域医療介護総合確保事業(福祉・介護人材のマッチング・基盤整備事業、福祉・介護の職場改善事業、福祉・介護職のイメージ改善・理解促進事業、福祉・介護人材の資質向上支援事業、喀痰吸引等特定行為の実施体制強化事業)

(6) 健康

【施策のシナリオ】

- ◇ 「がん」、「循環器疾患」や、患者が増加傾向にあり重大な合併症を引き起こす可能性のある「糖尿病」などの生活習慣病は、健康長寿の最大の阻害要因となるだけでなく、本人や家族の生活にも多大な影響を及ぼすことから、県民自らの健康づくりへの意識改革が重要です。
- ◇ このため、県民の健康づくりへの関心を高め、行動につながるきっかけづくりを進めるため、市町や保険者と連携した特定健診の個別受診勧奨の促進や、フレイル対策を始めとした高齢者の介護予防の取組を一層推進し、健康寿命の延伸を目指します。
- ◇ とりわけ「がん」は、国民の生命と健康にとって重大な問題であり、「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す」ため、県民や医療従事者、行政などの関係者等が一体となって取り組むことが重要です。
- ◇ このため、がんへの罹患は、自分にも、そして家族にも起こり得ることとして強い関心を持ち、生涯を通して健康を保持増進できるよう、喫煙の健康被害についての普及啓発や、肝炎ウイルス持続感染者への適切なフォローアップなど、予防可能なリスク要因を取り除く取組を推進し、がんになる県民の減少を目指します。
- ◇ また、がん検診の受診率向上に向けた市町における効果的・効率的な個別受診勧奨や、精密検査の未受診者に対する個別受診勧奨などを実施し、早期発見、早期治療につなげ、がんによる死亡者を減少させるための取組を推進するなど、がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かした県民総ぐるみによる、がん対策を推進します。

本県の持つ「強み」

- 県民や企業・団体と一緒に、ひろしま健康づくり県民運動を展開しています。
- 5大がん(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)について、一定の施設基準を満たした医療機関が参加する「広島県がん医療ネットワーク」を構築することにより、検診から治療、フォローアップまでを切れ目なくつなぎ、適切で安全ながん医療を提供する体制が整っています。
- 県内の全ての二次保健医療圏にがん診療連携拠点病院が整備されています。

【取組の方向Ⅲ-⑮】

県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。

Ⅲ-⑮-1 県民の健康づくりの推進(ワークNo.49①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R5目標値
要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合	9.9%(H30)	9.3%	8.6% (全国平均以下)
市町国民健康保険の特定健康診査実施率	30.2%(H30速報値)	45%	60%
通いの場の参加者数	30,236人(H30)	45,000人	90,000人

(施策の展開)

健康寿命の延伸を図るためには、介護予防のアプローチを強化するとともに、県民自らが意識を改革し、生活習慣病の予防や身体機能の維持・向上を図るなど、生活習慣を改善することが重要です。

このため、健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合」を低減するため、「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ通いの場の設置を加速させ、身近な地域での介護予防の取組を促進します。

また、市町国民健康保険の特定健康診査実施率の向上に向けて、がん検診との同時実施などに加えて、AIを活用した受診勧奨の取組を推進します。

[主な事業] 高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業

### 【取組の方向Ⅲ-⑩】

がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。

Ⅲ-⑩-1 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少(ワークNo.52①)			(参考)
KPI	現状値	R2目標値	R2以降目標値
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	69.8人(H30)	63.4人	58.0人以下 (R5)
がん検診受診率	胃 : 40.5% 肺 : 42.1% 大腸 : 38.8% 子宮 : 40.2% 乳 : 40.3%(H28)	全て 45%以上	全て 50%以上 (R4)
肝炎ウイルス検査の受検率	45.4%(H30)	52.5%	—
市町が実施するがん検診の受診者数	胃 : 55,410人 肺 : 75,151人 大腸 : 81,018人 子宮 : 143,430人 乳 : 83,120人 (H29)	胃 : 70,000人 肺 : 96,000人 大腸 : 116,000人 子宮 : 177,000人 乳 : 105,000人	—
市町が実施するがん検診の精密検査受診率	胃 : 76.8% 肺 : 67.8% 大腸 : 69.7% 子宮 : 74.4% 乳 : 86.7%(H28)	胃 : 87.9% 肺 : 87.1% 大腸 : 86.6% 子宮 : 87.5% 乳 : 88.9%	全て 90% 以上 (R3)

#### (施策の展開)

がんは、生涯のうちにおよそ国民の2人に1人が罹患し、3人に1人が死亡しており、県民一人ひとりが、がんへの罹患は自分にも起こり得ることとして強い関心を持ち、がんになるリスクを軽減する生活習慣の改善を図るとともに、症状が発現してから医療機関を受診するのではなく、自覚症状が無い時期から定期的に検診を受診し、早期発見することが重要です。

このため、たばこ対策の強化や肝がんに進行する前に肝炎ウイルスへの感染を早期発見し、適切なフォローアップで治療につなげるなど、予防可能なリスク要因を取り除く取組をはじめ、がん検診の受診率向上対策として、市町が実施する効果の高い個別受診勧奨の取組を支援するとともに、職域への取組を強化し、がん検診を実施していない企業への実施に向けた働きかけを行うなど、受診行動につなげる取組を推進します。

[主な事業] 「がん対策日本一」推進事業(たばこ対策推進事業、ウイルス性肝炎対策事業、がん検診受診率向上対策事業、がん検診精度管理推進事業)





## 指標・目標値に関する説明資料

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>I しごとの創生</b>					
経営 (商工) (農林)		基本目標 イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する	就業率	県内の15歳以上人口のうち、実際に就業(雇用者、自営業主、正規、非正規を含む)している人の割合	就業のマッチングのみならず、創業支援などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。なお、就業構造基本調査(調査は5年ごと)の結果の類似数値もあわせて観測していく。
経営		基本目標	「就職」を理由とした転出超過数	「就職」を理由とした、県外転出と県内転入の人口移動の差	魅力的な雇用の創出やプロフェッショナル人材の確保、UJターン等の促進などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①)	[H30新規設定] 実証実験参加者数	県が整備する実証実験プラットフォームにおいて実証実験を行う企業・大学・自治体等の数	新たなソリューション創出には、多様な主体の共創が必要であるとともに、参加団体数の増加により、AI/IoT等の知見やノウハウの蓄積が一層進むこととなるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①)	[R元新規設定] 推進協議会会員数	県が運営する「ひろしまサンドボックス推進協議会」に参画する企業・大学・自治体等の数	ひろしまサンドボックス推進協議会を介して、様々な主体が情報交換を行う等、情報のハブ機能を果たしているとともに、明確に会員数を把握することができるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-1	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化(ワークNo.29①)	[H30新規設定] AI/IoT人材育成人数	県立技術短期大学校やイノベーション・ハブ・ひろしま Camps等を実施するAI/IoT人材の育成数	県立技術短期大学校及び県内企業にAI/IoT等の活用人材が育成されることにより、県内産業における効率性の向上やイノベーションが促進され、県内産業の発展につながるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)	開業率	雇用保険適用事業所数のうち、新規事業所数の割合	企業の新陳代謝を活発化させ、県経済の好循環を目指すため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)	[R元新規設定] 生産性向上(一人当たり付加価値額)	県内企業の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値額)を従業員数で割った値	労働生産性を示す指標として適当であるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)	[R元新規設定] オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数	県内市町の相談件数実績を集計	県内の関係機関がオール広島で創業前から創業後まで総合的な支援を行うことで、創業件数の増加が期待できるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-2	創業や新事業展開の創出(ワークNo.29②)	[R元新規設定] 実践型現場改善・データ活用分析ワークショップ取組事業者数	実践型ワークショップに参加した者のうち、実際の取り組みに繋がった事業者数	自社の課題解決に取り組む事業者を増やすことにより、労働生産性が低いサービス産業の生産性向上が期待できるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	新たなビジネス展開を目指して、海外企業と業務契約を締結した県内企業数、及び海外企業との連携を図るために海外進出した県内企業数	海外企業と連携することによって、これまでにない経営ノウハウ、新技術、人材等の流入が期待でき、イノベーションにつながるビジネス展開が期待できるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	[H29新規設定] 常設拠点利用者数	産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の利用者数	産学金官連携がより一層促進されるためには、人的交流の質的・量的拡大を図ることが重要であるため、定量的な評価が可能である、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	[H29新規設定] 常設拠点利用を通じた事業化件数	「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」等における活動を通じた事業化件数	イノベーションの創出には、産学金官の人的交流の拡大等を通じ、実際に事業化に向けた取組が多く生み出されることが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	[R元新規設定] モデルベース開発等の導入企業数	モデルベース開発等の導入企業数	企業におけるデジタル化の核の一つがモデルベース開発の応用であることから、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	[R元新規設定] 研究プロジェクトへの参画者数	「デジタルものづくり研究センター」及びテストベッドにおける研究プロジェクトへの参画者数	「デジタルものづくり研究センター」及びテストベッドが、研究から生産に至る各プロセスのデジタル化に資する産学官の共同研究や人材育成の中核を担うため、この指標を選んだ。
商工	I-①-3	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出(ワークNo.29③)	[R元新規設定] エクステンション・プログラムの受講者数	社会人向けにデータサイエンス分野の実践的な人材育成を行う「エクステンション・プログラム」の受講者数	流通あるいは消費・サービスにおけるデジタル化に資する観点から、社会人向けにデータサイエンス分野の実践的な人材育成を行うことが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-4	産学共同研究による研究開発の活性化(ワークNo.29④)	共同研究マッチング件数	県内企業と大学・試験研究機関等との共同研究の成約を支援した件数	県内産業の高度化や企業の新分野展開を図るためには、大学や試験研究機関の研究成果を活用した産学共同研究を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	I-①-5	多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤)	[H28新規設定] 県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	県内企業の留置件数及び工場等の新設、事業高度化・拠点強化のための増設件数	戦略的に多様な投資誘致に取り組み、新たに誘致した企業や人材と県内企業間でイノベーションが創出される好循環が生まれることによりさらに企業立地が進むため、この指標を選んだ。
商工	I-①-5	多様な投資の拡大(ワークNo.29⑤)	[H28新規設定] 本社・研究開発機能等の移転・拡充	企業の付加価値である本社・研究開発機能等の移転、拡充件数	戦略的に多様な投資誘致に取り組み、新たに誘致した企業や人材と県内企業間でイノベーションが創出される好循環が生まれることによりさらに企業立地が進むため、この指標を選んだ。
商工	I-②-1	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワークNo.30①)	応用・実用化研究等に移行した件数	新技術トライアル・ラボの支援による県内企業の応用・実用化等への移行件数	市場のニーズに合致するシーズを探索し、実験や試作によりそれを評価して応用・実用化研究へ移行させることが将来のイノベーション創出へとつながるため、この指標を選んだ。
総務	I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②)	ソリューション提供数	共同研究、受託研究、技術的課題解決支援事業の実施件数	企業等のニーズに応える研究開発や技術支援を行うことにより、既存製品の改良・新製品開発・生産性向上が図られているかを表しているため、この指標を選んだ。
総務	I-②-2	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化(ワークNo.30②)	[R2新規設定] デジタル技術対応課題件数	ソリューション提供数のうち、デジタル技術を活用して、事業者等の課題を解決した件数	デジタル技術を活用できる人材の育成及び研究員の熟練技能のデジタル化に取り組むことにより、デジタル技術を活用したソリューション提供の促進につながるため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
58.4% (H30)	57.0%	国の新成長戦略(H22.6)において、2020年の15歳以上の就業率を57%とすることを目標としていることを基準に設定した。	労働力調査結果 (総務省統計局)
1,500人 (H30)	転入超過	県内の若者等に対する意識調査の結果や、国の総合戦略における「東京圏と地方間の転出転入の均衡」という目標を踏まえ、転入超過に歯止めかけることを目指して設定した。	広島県人口移動統計調査報告
53者 (H30)	200者 (H30～R2累計)	H30年度から始まった9件の実証実験へ新たに参加する企業等や、R元年度に広島県内において新たに始まる実証実験の参加者を想定して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
643者 (H30)	1,500者 (H30～R2累計)	直近の会員入会数の平均が月20者程度であり、同平均値を維持するとともに、他の事業との連携や首都圏広報による新たな会員を200者程度獲得することを目標として設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
318人 (H30)	720人 (H30～R2累計)	県立技術短期大学校において年間60人、イノベーション・ハブ・ひろしまCamps等において年間180人の育成を目指して設定した。	県商工労働局調べ
3.7% (H30)	10%以上	「日本再興戦略」で示されたKPI(開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)にあることを目指す)と同様の値を設定した。	雇用保険事業年報 (厚生労働省)
499万円 (H28)	493万円以上	本県の1人あたりの付加価値額を全国平均レベルに引き上げることとして設定した。	経済センサス (総務省)
3,009件 (H30)	8,000件以上	開業率10%以上を目指し、相談件数と開業率の実績から推計して設定した。	創業支援等事業計画に基づく創業支援 事業による支援実績 の調査 (中小企業庁)
21社 (H30)	90社 (H30～R2累計) [R2:30社]	年に30件程度の事業者の増加を目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
11件 (H26～H30累計)	12件 (H26～R2累計)	海外企業と連携することは、県内企業にとって容易なことではないため、毎年、着実に成功事例を生み出すことを目指して設定した。	県海外ビジネス課調べ
10,376人 (H30)	23,000人	交流・連携から新しいプロジェクトを生み出し事業化へと導くためには、確率的にもある程度マスとなる人の参加が必要であることから、他県の類似事例を参考に設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
10件 (H30)	20件	「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」に、様々な取組をコーディネート、マッチングする人材を配置する等の取組を通じ、毎年、着実に事業化案件を生み出すことを目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
—	20社 (R元～R2累計) [R9:90社]	モデルベース開発を導入する余地があると考えられる地元企業150社について、R9年度までに段階的に6割となることを目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
—	80人 [R9:180人]	プロジェクトに参画する企業からの派遣及びR4年度に設置される大学院新研究科の学生・大学院生の参画により、R9年度までに段階的に180名となることを目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
—	36人 [R9:72人]	プログラムの受け入れ上限(年間20名×2セット)の9割の受講者を目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
41件 (H25～H30累計)	51件 (H25～R2累計) [R2:5件]	産学共同研究から事業化まで一貫した支援を行っており、これまでの取組の実績を踏まえて、毎年5件以上のマッチングを目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
57件 (H30)	35件	雇用機会を創出するためには、従来型の工場等の立地及び県内事業所の拠点強化等が必要であるため、年35件の新増設を目指して設定した。	工場立地動向調査 (経済産業省)及び 県内投資促進課 調べ
14件 (H30)	30件	イノベーションを創出する多様な投資誘致も必要であるため、年30件の本社・研究開発機能等の移転・拡充を目指して設定した。	工場立地動向調査 (経済産業省)及び 県内投資促進課 調べ
7件 (H30)	16件 (H30～R2累計) [R2:5件]	新技術トライアル・ラボにおいて実施した試作や実験(年間10件程度)のうち、これまでの実績を踏まえて設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
387件 (H29～H30累計) [H30:177件]	750件 (H29～R2累計) [R2:210件]	企業等からの相談件数により増減があることから、少なくとも現状の実施件数は維持した上で、更なる増加を目指して設定した。	県研究開発課調べ
24件 (R元)	26件	R2年度から実施する「デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業」において、10年後の目標値50件を達成することを目指して、各年の目標を設定した。	県研究開発課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
商工	I-②-3	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワークNo.30③)	[H28新規設定] 新規参入・受注拡大企業数	航空機関連産業への新規参入・受注拡大企業数	航空機関連産業の育成を図るためには、受注拡大による裾野の拡大と、プライムメーカーなど海外企業との取引による付加価値の高い分野への進出促進を図る必要があることから、この指標を選んだ。
商工	I-②-4	感性工学を活用したもののづくりの活性化(ワークNo.30④)	[H28新規設定] “価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数	県内支援企業の製品化・新事業化件数	県内企業における人間の「感性」に着目したもののづくりの推進が、新たな価値軸を活用する製品の差別化、イノベーションの創出へとつながるため、この指標を選んだ。
商工	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①)	医療機器等生産額	県内における医療機器等の生産額	県内において、生産性の高い活力に溢れた企業群の集積により「稼ぐ力」を引き出す分野として「医療関連産業」にフォーカスし、クラスター化のメルクマールとして選んだ。
商工	I-③-1	医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31①)	医療機器等製造企業数	医療機器等を製造する企業数	県内において、生産性の高い活力に溢れた企業群の集積により「稼ぐ力」を引き出す分野として「医療関連産業」に焦点を絞り、クラスター化のメルクマールとして選んだ。
商工	I-③-2	環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワークNo.31②)	環境浄化分野の売上高	県内企業の環境浄化分野の売上高	県事業では企業の海外展開を支援することとし、海外市場を梃として国内展開も含めた売上高増加を目指すためこの指標を選んだ。
商工	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①)	県事業による海外売上高増加額(食品) (県施策捕捉分。H25末比較)	県が支援した食品関連企業の海外売上高の増加額	海外展開の成果として、現地での売上高が最過であり、特に県の取組の成果としては、県が関与することによって売上が増加した額を指標とすることが適切だと考え、選んだ。
商工	I-④-1	海外ビジネス展開の活性化(ワークNo.32①)	県事業による海外売上高増加額(消費財等) (県施策捕捉分。H25末比較)	県が支援した消費財等関連企業の海外売上高の増加額	海外展開の成果として、現地での売上高が最過であり、特に県の取組の成果としては、県が関与することによって売上が増加した額を指標とすることが適切だと考え、選んだ。
商工	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①)	プロフェッショナル人材の正規雇用人数 ※国の総合的な支援体制と連携して実施	プロフェッショナル人材拠点及び中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金を活用して新たに採用された人数	本県へのプロフェッショナル人材還流の促進を図るため、国の見込むプロフェッショナル人材の地方への還流数を指標として選んだ(県内の大企業事業所からの県内就職を含む)。
商工	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①)	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	イノベーション人材等育成事業補助金及び広島県未来チャレンジ資金採択者数	県内企業に高度で多彩な産業人材が育成・集積することにより、県内産業におけるイノベーションが促進され、県内産業の発展につながるため、この指標を選んだ。
商工	I-⑤-1	イノベーション人材等の育成・確保(ワークNo.33①)	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	広島県ものづくりグローバル人材育成協議会で受け入れた理工系留学生の県内企業への就職者数	県内企業が必要としている、アジアを始めとした海外展開を支える人材の集積に直接的に影響を与えるため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)	[H29新規設定] 認定職業訓練受講者数(中小企業団体等)	県内企業の在職者等を対象に実施する訓練の受講者数	県内企業が求める技能人材の育成・確保を推進する上で、技能向上に向けた訓練実績を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)	[H29新規設定] 在職者訓練の定員充足率	県内企業の在職者等を対象に実施する訓練の定員充足率	企業の訓練ニーズを満たす適切な訓練科目の設定により、技能・技術人材の育成訓練が機能していることを表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)	技能検定合格者数	県実施の技能検定試験合格者数	ものづくり産業を中心とした労働者の職業能力を適正に評価し、技能に対する社会的評価を高めることができる客観的な基準であることから、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)	高度技能人材育成訓練の定員充足率	県立技術短期大学の高度技能人材育成訓練の定員充足率	企業の人材確保及び訓練生の就職ニーズを満たす適切な訓練科目の設定により、技能・技術人材の育成訓練が機能していることを表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-1	技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)	若年技能者育成訓練の定員充足率	県内の高等技術専門学校の若年技能者育成訓練の定員充足率	企業の人材確保及び訓練生の就職ニーズを満たす適切な訓練科目の設定により、技能・技術人材の育成訓練が機能していることを表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑥-2	外国人の就業環境づくり(ワークNo.34②)	[R2新規設定] 県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合	県からの情報提供企業等のうち、適切な受入環境整備に関し、有益な情報を得ている企業等の割合	外国人材の雇用に課題を抱える企業等が、受入れに関する有益な情報を得ていることは、適正かつ円滑な外国人材の受入れ、外国人が県内企業等で活躍できる環境整備に資することから、この指標を設定した。
農林	I-⑦-1	県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①)	農産物の生産額	米、野菜、果樹、花きの農産物産出額	収益性の高い園芸作物への転換や担い手を中心とした園芸産地の育成など、農業経営の高度化・多角化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-1	県産農産物の生産拡大(ワークNo.35①)	[R元新規設定] 県の重点支援による野菜販売額	県が重点支援を行っている経営体における野菜販売額	経営体の生産拡大に向けた県の施策・支援による効果を表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-2	担い手への農地集積(ワークNo.35③)	農地集積面積	地域の核となる経営力の高い担い手に集積した農地面積	担い手が将来の生活設計を描ける経営を確立するためには、まとまりのある農地が担い手に集積され、農業経営の効率化を図る必要があることから、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-2	担い手への農地集積(ワークNo.35③)	[R元新規設定] 機構を活用した農地集積面積	農地中間管理機構を活用した農地の新規集積面積	担い手への農地集積の取組は、農地中間管理機構を核として推進しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	担い手の確保・育成(ワークNo.35④)	新規就農者数	県内で自営農業に就業又は法人等に就職した人数	基幹的農業従事者の減少と高齢化が進む中、持続的な農業経営を行うためには、新規就農者の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	担い手の確保・育成(ワークNo.35④)	[R元新規設定] 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	農業が産業として持続していくためには、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める生産構造への転換が必要であることから、この指標を選んだ。
農林	I-⑦-3	担い手の確保・育成(ワークNo.35④)	[R元新規設定] Ⅲ～Ⅴ層経営体による農産物生産額	Ⅲ～Ⅴ層経営体における農産物生産額	経営力の高い担い手のうち、特に生産額増加への寄与度が高いⅢ～Ⅴ層経営体への重点的な支援が必要であることから、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
13社 (H28～H30累計) [H30:2社]	16社 (H28～R2累計) [R2:2社]	支援対象航空機関連企業16社全てがR2までに新規参入・受注拡大となるよう目標を設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
20件 (H28～H30累計) [H30:10件]	40件 (H28～R2累計) [R2:10件]	人材育成講座にて価値づくりプランに着目する参加企業は、年間20社と見込んでおり、そのうち半数の10件が事業化へとつながることを目指して設定した。	県イノベーション推進 チーム調べ
285億円 (H30)	1,000億円	医療関連産業クラスターの形成を実現するためには、医療機器等生産額が1,000億円程度になるような産業集積が必要と目論み、設定した。	薬事工業統計生産 動態調査結果及び 県医工連携推進PT 調べ
62社 (H30)	100社	医療機器等生産額1,000億円の目標を達成するためには、医療機器等製造企業の一定の集積が必要と目論み、設定した。	県医工連携推進PT 調べ
1,546億円 (H30)	1,500億円	県内の中小企業の海外展開の状況を踏まえ、環境関連産業の成長見込や主要企業の事業計画を勘案し設定した。	県海外ビジネス課調 べ
61.9億円増 (H30)	R元実績以上	県が支援する商談会等への参加を契機として現地へ定着することによる売上増加分、及び現地生産による売上増加を勘案して設定した。	県海外ビジネス課調 べ
103.0億円増 (H30)	R元実績以上	県が支援する商談会等への参加を契機として現地へ定着することによる売上増加分、及び現地生産による売上増加を勘案して設定した。	県海外ビジネス課調 べ
488人 (H27～H30累計) [H30:162人]	642人 (H27～R2累計) [R2:165人]	国においてプロフェッショナル人材の地方への還流数を1都道府県あたり年間50～100人と見込んでいることから、本県の規模(人口規模、企業集積)を勘案して年間70人と設定していたが、H30年度中に最終目標を達成したため、これまでの実績を踏まえて上方修正した。	県産業人材課調べ
130人 (H28～H30累計) [H30:44人]	200人 (H28～R2累計) [R2:43人]	県内産業におけるイノベーションが促進されるためには、概ね10年で数百人単位の規模感が必要であることを勘案し、R2年度の目標を設定した。	県産業人材課調べ
30人 (H25～R元累計) [R元:5人]	40人 (H25～R2累計) [R2:10人]	今後、広島県ものづくりグローバル人材育成協議会で受け入れた理工系留学生全てが県内企業に就職することを目指して設定した。	県産業人材課調べ
695人 (H30)	900人	過去の実績の平均値を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課 調べ
69.2% (H30)	70%以上	過去の実績の平均値を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課 調べ
2,510人 (H30)	2,500人	過去の実績の平均値を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課 調べ
55.0% (R元)	95%以上 (R3)	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課 調べ
68.7% (R元)	95%以上 (R3)	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課 調べ
42.4% (R元)	60%以上	初めて開催したR元年度のセミナーでは参加者の約4割から有益な情報を得ているとの回答を得た。R2年度については、セミナー参加者アンケートの結果及びR元年度実施した外国人材関係調査に基づいて内容を充実させ、有益な情報を得ている企業等の割合を60%以上に増加させることを目指し、目標値を設定した。	県雇用労働政策課 調べ
712億円 (H30)	709億円	地域の核となる経営力の高い担い手が生産の大部分を担う生産構造が実現された状態の生産額を積み上げ、目標として設定した。	生産農業所得統計 (農林水産省)
28.0億円 (H30)	44.9億円	県が重点的に支援を行う経営体における野菜重点5品目(キャベツ、トマト、ほうれんそう等、ねぎ等、アスパラガス)の目標生産額を積み上げ、目標として設定した。	県農業経営発展課 調べ
13,097ha (H30)	22,000ha	担い手が、農地を約4割集積することにより、生産額の8割以上を担う農業生産構造への転換を目指して設定した。	県就農支援課調べ
232.6ha/年 (H30)	1,400ha/年	農地集積面積目標のうち、農地中間管理機構が担う面積を目標として設定した。	県就農支援課調べ
120人 (H30)	200人	経営力の高い担い手育成に伴って、経営体が必要とする新規雇用者数等を考慮し、確保すべき新規就農者数を目標とした。	県就農支援課調べ
60.6% (H30)	65.7%	県の重点支援による担い手の生産額の増加額を想定し、目標値を設定した。	県農業経営発展課 調べ
288.3億円 (H30)	292.5億円	県の重点支援によるⅢ～Ⅴ層経営体の生産額の増加額を想定し、目標値を設定した。	県農業経営発展課 調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
農林	I-⑦-4	生産者と消費者・多様な事業者との連携 (ワークNo.35⑤)	6次産業化の市場規模	地元農産物を活用した農業生産関連事業(加工、販売等)の県の年間販売額	農林水産物のブランド化や農林漁業者と食品関連事業者等との連携による高付加価値化など、6次産業化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑧-1	広島和牛の生産拡大 (ワークNo.36①)	広島和牛出荷頭数	県内で肥育された和牛の食肉市場等への出荷頭数	和牛の生産拡大や地域ブランド牛の確立など、県内和牛農家の競争力強化に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑧-1	広島和牛の生産拡大 (ワークNo.36①)	[R元新規設定] 供給協定卵の供給個数	供給協定による受精卵の供給個数	肥育用子牛の安定供給体制の確立に向けた施策の成果を表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-1	森林資源経営サイクルの構築 (ワークNo.37①)	県産材(スギ・ヒノキ)生産量	県内の人工林(スギ・ヒノキ)から生産される木材の量	持続的な林業経営の確立には、木材生産量の拡大が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-1	森林資源経営サイクルの構築 (ワークNo.37①)	[R元新規設定] 森林組合、市町等による間伐量	森林組合等、市町が間伐により生産した木材の量(スギ・ヒノキ)	県産材生産量の拡大に向けた施策の成果を表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-2	計画的な事業地の確保と林業経営体の育成 (ワークNo.37②)	森林経営計画作成面積	施業の集約化により持続的な林業経営を行うことを目的として作成する計画面積	持続的な林業経営を行うには、計画的な事業地の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-2	計画的な事業地の確保と林業経営体の育成 (ワークNo.37②)	木材生産5千m <sup>3</sup> /年以上の林業経営体数	県産材(スギ・ヒノキ)を年間に5千m <sup>3</sup> 以上生産する林業経営体の数	素材生産量を増加するには、林業経営体の木材生産力を高める必要があるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-3	森林資源利用フローの推進 (ワークNo.37③)	[H30新規設定] 県産製材品シェア	県内で消費された製材品における県内で製材生産かつ加工された製材品の割合	県産材の生産量の増加に応じた需要が確保されていることを表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-3	森林資源利用フローの推進 (ワークNo.37③)	木材安定供給協定による取引量	林業経営体と中大規模製材工場等との協定締結により安定的に供給される県産材の取引量	県産材の競争力強化には、安定供給協定による取引の促進が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑨-3	森林資源利用フローの推進 (ワークNo.37③)	[R元新規設定] 県産材製品利用量	県産材消費拡大支援事業による県産材製品の利用量	県産材製品の消費拡大に向けた施策の成果を表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大 (ワークNo.38①)	漁業生産額(海面漁業) ※イワシ類、アサリを除く	海面漁業の生産額	種苗放流や資源管理など漁業者所得の増加に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大 (ワークNo.38①)	[R元新規設定] 重点4魚種の漁業生産額	重点4魚種(ガサミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ)の生産額	漁業者の所得向上に向け、集中放流など4魚種の資源増大に重点的に取り組んでいるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-1	瀬戸内水産資源の増大 (ワークNo.38①)	藻場・干潟造成改良面積	藻場・干潟の造成改良面積	水産資源を増大するためには、魚介類の産卵・育成の場となっている藻場・干潟の整備が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-2	担い手の確保・育成 (ワークNo.38②)	新規就業者数(水産)	新たに水産業に従事する人の数	中小海面漁業経営体の減少と高齢化が進む中、新たな経営体の確保が必要であるため、この指標を選んだ。
農林	I-⑩-3	かき生産体制の構造改革 (ワークNo.38③)	かき生産額	かきの生産額	高品質なかき生産に向けた衛生管理の強化によるブランド化など、かき養殖経営体の所得向上に向けた施策の効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	I-⑪-1	観光地の魅力向上 (ワークNo.39①)	[H28新規設定] 観光消費額	本県の観光地を訪れた観光客が県内で宿泊や飲食、買い物等に費やした金額	観光振興の目的は、観光消費額の拡大による地域経済の活性化であり、ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標として観光消費額を増大させることを掲げていることから、この指標とした。
商工	I-⑪-1	観光地の魅力向上 (ワークNo.39①)	総観光客数	本県の観光地を訪れた国内観光客数と外国人観光客数の合計(延人数)	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、観光消費額の増大に向けて観光消費額単価と併せて向輪で取り組むこととしている、「総観光客数」を指標として設定した。
商工	I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上 (ワークNo.40①)	[H28新規設定] 観光客の満足度	県アンケートにおいて、「本県の観光に満足した」と回答した者の割合	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、リピーター等による客数確保と消費意欲の喚起、及びSNS等での高評価に関する情報の拡散につながる観光客の満足度向上は、観光消費額の増大にとって不可欠な要素であることからこの指標を設定した。
商工	I-⑫-1	おもてなしの充実等による満足度の向上 (ワークNo.40①)	[R元新規設定] 外国人観光客の満足度	県アンケートにおいて、「本県の観光に満足した」と回答した者の割合	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、リピーター等による客数確保と消費意欲の喚起、及びSNS等での高評価に関する情報の拡散につながる観光客の満足度向上は、観光消費額の増大にとって不可欠な要素であることからこの指標を設定した。
商工	I-⑬-1	外国人観光客の増加 (ワークNo.41①)	外国人観光客数	本県を訪れた外国人の観光客の人数(延人数)	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、客数の増加に加えて、観光消費額単価が高く、観光消費額の増大につながることから、外国人観光客数の増加を目指すこととしており、この指標を設定した。
商工	I-⑬-1	外国人観光客の増加 (ワークNo.41①)	[H30新規設定] 外国人延宿泊者数	本県に宿泊した外国人の延人数	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、観光消費額の増大に向けて、特に観光消費額単価の高い外国人宿泊客数の増加を目指すこととしており、この指標を設定した。
土木	I-⑭-1	広島空港(国際線)の利用拡大 (ワークNo.42①)	国際定期路線数・便数	広島空港に就航する国際定期路線に係る路線数及び1週間に発着する便数	広島空港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、国際定期路線の拡充を図ることが重要であるため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
196億円 (H29)	220億円	H22実績を基準に、今後見込まれる経済成長率を毎年2%増として、10年後(R2)の目標を設定した。	6次産業化総合調査(農林水産省)
3,500頭 (H30)	6,000頭	売れるものを作るという観点から、和牛肉のニーズが高く、取扱量の多い県内量販店の過半で取り扱うために必要な生産頭数を目標とした。	県畜産課調べ
137個 (H30)	600個	供給協定による肥育経営体への子牛供給計画頭数を基に、受精卵移植の受胎率等を勘案し、目標を設定した。	県畜産課調べ
32.9万㎡ (H30)	40万㎡	県内の人工林資源量を踏まえ、持続的な林業経営の確立に必要な木材生産量を目標とした。	県林業課調べ
10.2万㎡ (H30)	8.7万㎡	主伐適齢期を迎える人工林が増加しつつあり、県産材生産が間伐から主伐にシフトしていくことを踏まえ、目標を設定した。	県林業課調べ
40,533ha (H30)	60,000ha	素材生産量の目標の達成に必要な計画面積を設定した。	県林業課調べ
13社 (H30)	16社	素材生産量の目標の達成に必要な木材生産力の高い林業経営体数を目標とした。	県林業課調べ
16.2% (H30)	20.0%	県産材が市場に認知され、円滑な消費が進むと見込まれるシェアを目標とした。	県林業課調べ
12.5万㎡ (H30)	18万㎡	県内大規模製材工場等の安定稼働に必要な県産材の供給量を目標とした。	県林業課調べ
19,139㎡ (H30)	25,000㎡	木造建築物への県産材需要を満たすために必要な製品利用量を目標とした。	県林業課調べ
47.5億円 (H29)	44.1億円	将来にわたって生活設計が描ける経営の確立に向け、資源の増大を図り、担い手の所得の増加が必要であることから、生産額の増加を目指して設定した。	漁業生産額 (農林水産省)
2.4億円 (H29)	3.9億円	重点4魚種の集中放流尾数等をもとに、漁獲量及び漁業生産額の増加を想定し、目標を設定した。	県水産課調べ
22.6ha (H30)	28.2ha	種苗放流と資源管理を一体的に取り組むこととし、増大した資源を支えるために必要な面積を目標とした。	県水産課調べ
39人 (H30)	65人	持続的な水産業の確立に向け、安定的な漁業生産を確保するために必要な新規就業者数を目標とした。	県水産課調べ
169億円 (H30)	180億円	生産量が限られる(年間約2万トン)中で、高品質なかきを生産することなどによるかき経営体の所得向上が必要であることから、生産額の増加を目指して設定した。	県水産課調べ
4.023億円 (H30)	5,150億円	災害等により落ち込んだ観光消費額を取り戻すために、R2年の目標値について、ひろしま観光立県推進基本計画策定時の目標値を上回る5,150億円に設定した。	広島県観光客数の動向
6,504万人 (H30)	7,500万人	災害等により落ち込んだ観光客数を取り戻すために、R2年の目標値について、ひろしま観光立県推進基本計画策定時の目標値を上回る7,500万人に設定した。	広島県観光客数の動向
65% (H30)	84%	ひろしま観光立県推進基本計画の目標値である90%をR4年までに達成するため、R2年の目標値を84%に設定した。	県観光課調べ
82% (H30)	84%	観光客の満足度について、ひろしま観光立県推進基本計画の目標値である90%をR4年までに達成するため、R2年の目標値を84%に設定している。その中でも、観光消費額単価の高い外国人観光客の受入環境整備に重点的に取り組むこととしていることから、観光客の満足度について外国人観光客の指標を設定した。	県観光課調べ
275万人 (H30)	450万人	ひろしま観光立県推進基本計画の目標値である600万人をR4年までに達成するため、R2年の目標値を450万人に設定した。	広島県観光客数の動向
124万人泊 (H30)	205万人泊	ひろしま観光立県推進基本計画の目標値である250万人をR4年までに達成するため、R2年の目標値を205万人に設定した。	宿泊旅行統計調査 (観光庁)
6路線・28便/週 (H30)	7路線・36便/週	路線拡充に向けた取組により、新規路線の就航及び既存路線の増便を目指して設定した。	県空港振興課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
土木	I-⑭-1	広島空港の利用拡大 (ワークNo.42①)	広島空港の利用者数	広島空港発着の航空機に搭乗した旅客数	全国の空港において、旅客数が増加する空港と減少する空港への二極化が進む傾向にある中、広島空港の利用を促進することが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-2	広島空港(国内線)の利用拡大 (ワークNo.43①)	国内定期路線数・便数	広島空港に就航する国内定期路線に係る路線数及び1日に発着する便数	広島空港が地域間交流を支える拠点空港としての機能を強化する上で、国内定期路線の拡充を図ることが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-2	広島空港の利用拡大 (ワークNo.43①)	広島空港の利用者数 (再掲)	広島空港発着の航空機に搭乗した旅客数	全国の空港において、旅客数が増加する空港と減少する空港への二極化が進む傾向にある中、広島空港の利用を促進することが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大 (ワークNo.42②)	広島港、福山港の航路数 (中国)	広島港及び福山港から中国との間で就航する定期コンテナ航路に係る航路数	広島港及び福山港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、巨大なマーケットを有する中国との航路の維持・拡充が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-3	港湾(国際航路)の利用拡大 (ワークNo.42②)	広島港、福山港の航路数 (東南アジア)	広島港及び福山港から東南アジアとの間で就航する定期コンテナ航路に係る航路数	広島港及び福山港のグローバルゲートウェイ機能を強化する上で、巨大なマーケットを有し貨物量の増加が見込まれる東南アジアとの航路の維持・拡充が重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑭-4	クルーズ客船の誘致 (ワークNo.42③)	クルーズ船の入港回数 (1万トン以上)	クルーズ船が広島港に入港した回数	世界でクルーズ市場が急成長する中、乗客の観光や買い物による経済効果をもたらすクルーズ船の誘致に取り組むことが重要であるため、この指標を選んだ。
土木	I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備 (ワークNo.43②)	[H28新規設定] 1人当たりの年間渋滞損失時間	県民1人当たりが年間に渋滞によって遅れた時間	企業活動を支えるためには、都市部の渋滞を解消し産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化が重要であるため、この指標を選んだ。



現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
298.8万人(H30) (うち国際線35.2万人)	316.6万人 (うち国際線46.4万人)	路線拡充によって利用者の利便性を高めるとともに、利用促進を図ることで利用者数の増加を目指して設定した。	県空港振興課調べ
5路線・26便/日 (H30)	5路線・26便/日	安定的な運航に向けた取組により、既存路線の維持を目指して設定した。	県空港振興課調べ
298.8万人(H30) (うち国内線263.6万人)	316.6万人 (うち国内線270.2万人)	路線拡充によって利用者の利便性を高めるとともに、利用促進を図ることで利用者数の増加を目指して設定した。	県空港振興課調べ
12便/週 (H30)	12便/週	中国は経済成長の鈍化や米中貿易摩擦の影響等により貨物量の大幅な増加が見込めない状況であるが、引き続き重要な路線であるため、現状維持を目指して設定した。	県港湾振興課調べ
2便/週 (H30)	4便/週	東南アジアは「世界の工場」の中国からのシフトにより急速な経済成長をとげており、貨物量の増加が見込まれるため、現状値よりも向上させることを目指して設定した。	県港湾振興課調べ
32回 (H30)	43回	これまでの取組の実績も踏まえて、毎年3回程度の増加を目指して設定した。	県港湾振興課調べ
41時間 (H30)	40時間	全国平均と同水準に減少させることを目指して設定した。	県道路企画課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>Ⅱ ひとの創生</b>					
経営	基本目標	広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる	転入超過数	県外転出と県内転入の人口移動の差	転出超過の改善に向けた、UJターンへの促進や若者の就業促進、留学生の県内就職促進などの施策による総合的な成果を表しているため、この指標を選んだ。
健康	基本目標		若い世代(25～39歳)の有配偶者率	25～39歳の人口のうち、配偶者のいる人の割合	未婚化・晩婚化の急速な進行は、少子化危機の要因の一つと言われており、県内市町の若者の有配偶者率と合計特殊出生率には強い相関関係があるため、この指標を選んだ。
健康	基本目標	「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける	子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	「子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる」子育て世代の割合	県民全体で子育てを応援する社会が実現できれば、子育てに対する負担感・不安感が減り、ポジティブな感想を抱く人が増えると考えられることから、この指標を選んだ。
健康	基本目標		いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	子育て中の保護者等を対象とした県内の保育サービスに対する満足度	保護者の保育ニーズは多様化しており、待機児童を解消するだけでなく、保護者が希望する保育サービスをいつでも安心して利用できることが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上(ワークNo.01①)	[R2新規設定] 男性(25歳～39歳)の有配偶者率	県内男性(25～39歳)人口のうち、配偶者のいる人の割合	女性の有配偶者率を目標とすることに合わせ、男性の有配偶者率についても指標として設定した。
健康	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上(ワークNo.01①)	[R2新規設定] 女性(25歳～39歳)の有配偶者率	県内女性(25～39歳)人口のうち、配偶者のいる人の割合	県内市町の若い女性の有配偶者率と合計特殊出生率には強い相関関係があるため、目標の女性(25歳～39歳)の有配偶者率により、少子化対策の効果を図ることができるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-①-1	有配偶者率の向上(ワークNo.01①)	[R元新規設定] こいのわいイベントのマッチング率	県によるこいのわいイベントの参加者のうちカップルになった人の割合(カップル成立数/参加者数)	こいのわいイベントでのマッチング率が高まることで、会員の成婚数の押し上げに寄与するため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②)	[R2新規設定] 夫婦そろって同時期から検査・治療を始めた割合	不妊検査費等助成事業申請の夫婦のうち、同時期から検査・治療を始めた夫婦の割合	夫婦そろって早期に適切な治療を受けることによって、経済的・精神的な負担の軽減につながるのと同時に、妊娠の希望を叶えるために有効であると考えられるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-①-2	妊娠を希望する者に対する支援の充実(ワークNo.01②)	夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	不妊検査費等助成事業申請の夫婦数	不妊を心配する夫婦が不妊検査を行い、早期に不妊治療を実施することが、出生数の増加につながることから、この指標を選んだ。 なお、特定不妊治療新規申請者数についても、あわせて観測していく。
健康	Ⅱ-②-1	子供の居場所の充実(ワークNo.03①)	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就業前保育)	子育て中の保護者等を対象とした県内の保育サービスに対する満足度	保護者の保育ニーズは多様化しており、待機児童を解消するだけでなく、保護者が希望する保育サービスをいつでも安心して利用できることが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-②-1	子供の居場所の充実(ワークNo.03①)	[R元新規設定] 就業保育士数	特定教育・保育施設の就業保育士数(社会福祉施設等調査)	保育の無償化の影響で更なる保育ニーズが掘り起こされることにより保育士不足が深刻化することが予想されるため、保育士確保を最優先施策として進めることとし、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-②-1	子供の居場所の充実(ワークNo.03①)	[R元新規設定] 待機児童数(各年4.1時点)	認可保育施設における国基準の待機児童数	保護者の保育ニーズが満たされていない直接的な数字であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-②-1	子供の居場所の充実(ワークNo.03①)	[R2新規設定] 放課後児童クラブの低学年待機児童数(各年5.1時点)	放課後児童クラブにおける低学年(1～3年生)の待機児童数	保護者の保育ニーズが満たされていない直接的な数字であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-③-1	妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり(ワークNo.04①)	[R2新規設定] 安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	「安心して妊娠、出産、子育てができると思う」子育て世代の割合	ネウボラがあることなどによって、安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合が増加することが、全ての子どもと子育てが安心して暮らし、子育てができる社会の実現につながると考えられることから、指標として設定した。
健康	Ⅱ-③-1	妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり(ワークNo.04①)	[R2新規設定] ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	ネウボラの基本型を実施している市町が増えることにより、安心して、妊娠、出産、子育てができる者が増加することにつながると考えられることから、指標として設定した。
健康	Ⅱ-④-1	子供と子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.05①)	[R2新規設定] 地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	「地域の中で親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる」子育て世代の割合	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、子育てが落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると実感できることが、子育てにやさしい環境づくりの実現につながるから設定した。
商工	Ⅱ-⑤-1	男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築(ワークNo.06①)	男性の育児休業取得率	男性の育児休業取得率	夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。また、女性が安心して仕事と子育てを両立するためにも、最も身近なパートナーである夫(男性)の積極的な育児等の参画が欠かせないため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上(ワークNo.07①)	[R元新規設定] 女性(25～44歳)の就業率	対象年齢階級における、女性人口に占める就業実態のある者(休職中は含まない。)の割合	結婚・出産・子育てを機に離職し就業率が下がる、いわゆるM字カーブの状況を表す指標として、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上(ワークNo.07①)	事業所における指導的立場に占める女性の割合	県内事業所における課長以上の管理職や役員に占める女性の割合	指導的立場に至るまでには、就業継続や幅広い職務経験機会の付与などの過程があるため、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を表す指標として、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑥-1	女性の就業率の向上(ワークNo.07①)	[R元新規設定] わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	わーくわくママサポートコーナーでは、就業率の低い世代を中心に再就職支援を行っていることから、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
転出超過数1,170人(R元) 日本人 転出超過数 5,085人 外国人 転入超過数 3,915人	転入超過	東京圏等の県出身者に対する意識調査の結果や、国の総合戦略における「東京圏と地方間の転出転入の均衡」という目標を踏まえ、転出超過に歯止めかけることを目指して設定した。	広島県人口移動統計調査報告
女性 59.0%(H27) 男性 49.8%(H27)	女性 63.2% 男性 53.5%	R2年国勢調査時において、H12年国勢調査時と同水準になることを目指して設定した。	国勢調査 (総務省)
75.5% (H30)	90%	H25に実施したアンケート結果を踏まえ、H26～R2の間に年2%ずつの上昇を目指して設定した。	子育て・少子化対策課調べ
就学前保育 57.0%(H30) 学童保育 56.3%(H30)	70%	認定こども園の設置促進など多様な保育サービスの確保により、保護者のニーズに応えることとしており、保育環境が整うにつれて、満足度が向上すると考えられる。H26時点の満足度(50%)から、認定こども園の設置目標数を考慮して、H27～H29:5%、H30:3%、R元:2%と上昇することを目指して設定した。	子育て・少子化対策課調べ
49.8% (H27)	53.5%	女性の有配偶者率を目標とすることに合わせ、男性の有配偶者率についても設定。R2の目標については、H12の国勢調査時の数値レベルを目指すこととし設定した。	国勢調査
59.0% (H27)	63.2%	県内市町の若い女性の有配偶者率と合特殊出生率には強い相関関係があるため、目標の女性(25歳～39歳)の有配偶者率により、少子化対策の効果を図ることができる。R2の目標については、H12年国勢調査時の数値レベルを目指すこととし設定した。	国勢調査
33.3% (H30)	36.0%	平成27年度以降の県によるこいのわイベントの年度ごとのマッチング率の推移などを元に設定した。	子育て・少子化対策課調べ
29.9% (H30)	40%	夫婦そろって早期に適切な治療を受けることによって、経済的・精神的な負担の軽減につながるのと、妊娠の希望を叶えるために有効であると考えられるため設定した。	子育て・少子化対策課調べ
721組 (H30)	1,143組	H27年度以降の申請件数の推移などをもとに設定した。	子育て・少子化対策課調べ
57.0% (H30)	70%	認定こども園の設置促進など多様な保育サービスの確保により、保護者のニーズに応えることとしており、保育環境が整うにつれて、満足度が向上すると考えられる。満足度の現状値(50%・H26)から、認定こども園の設置目標数を考慮して、H27～H29:5%、H30:3%、R元:2%の上昇を目指して設定した。	子育て・少子化対策課調べ
12,877人 (H29)	14,592人	様々な保育士確保策を講じることにより、必要保育士数を確保するよう、目標を設定した。	社会福祉施設等調査
128人 (H31.4)	0人	保育所の待機児童が発生していないということは、いつでも安心して子供を預けて働くことができ、安心して子育てができているという子育て家庭の実感につながっていると考えられることから、目標として設定した。	保育所等利用待機児童数調査
6人 (R元.5)	0人	放課後児童クラブの待機児童が発生していないことが、放課後等の地域における子供の居場所の充実につながると考えられることから、目標として設定した。	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況調査
80% (R元)	81%	子育て家庭が、自分の住む地域でいつでも相談でき、必要な情報や解決に向けて支援を受けることができる環境が、子育ての不安の解消につながると考えられるため設定した。 R2の目標については、R元を実施したアンケート結果を踏まえ、R2～R6の間に1%ずつの上昇を目指して設定した。	子育て・少子化対策課調べ
6市町 (H30)	6市町	H29～R元年度までモデル事業を実施し、基本型を形成したうえで、R3からの全県展開を目指して設定した。	子育て・少子化対策課調べ
67.8% (R元)	69%	地域において、子育てに関する様々な支援や環境が整うことにより、子育て家庭が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると実感できることが、子育てにやさしい環境づくりの実現に繋がることから設定した。	子育て・少子化対策課調べ
7.3% (R元)	13%	R2における国の目標(13%)に準じて、設定した。	広島県職場環境実態調査
72.3% (H27)	77.5%	国が定めた目標値に準じて、目標を設定した。	国勢調査 (総務省)
19.5% (R元)	30.0%	R2における国の目標(30%)に準じて設定した。	広島県職場環境実態調査結果
254人 (H30)	248人	わーくわくママサポートコーナーにおけるこれまでの年間就職者数の平均値以上に設定した。	県働き方改革推進・働く女性応援課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
環境	Ⅱ-⑦-1	男女共同参画社会づくり (ワークNo.08①)	[H28新規設定] 「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	「社会全体で」男女の地位は平等になっていると思うか」という質問に「平等」と回答した人の割合	男女共同参画の進み具合について県民の実感を表すものであるため、この指標を選んだ。
環境	Ⅱ-⑦-1	男女共同参画社会づくり (ワークNo.08①)	[R元新規設定] エソール広島における年間利用者数	エソール広島が実施する研修や講座等に参加した者の数	エソール広島は女性の活動拠点であり、この利用者が増加することは男女共同参画社会への関心の高まりを示すものであることからこの指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワークNo.9・10①)	在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	フレキシブルな働き方の推進に向けては、個人のライフスタイルに応じ、自律的で多様な働き方を選択できる職場環境の整備が必要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワークNo.09・10①)	一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	県内の従業員数31人以上の企業のうち、次世代育成支援対策推進法に基づき一般事業主行動計画を策定する企業の割合	一般事業主行動計画は、次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等を取り組むために企業が策定するものであり、また、ワークライフバランスにもつながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワークNo.09・10①)	[H28新規設定] 週労働時間60時間以上の雇用者の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	雇用者(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)のうち、週労働時間が60時間以上である雇用者の割合	仕事と生活を両立させるには、長時間労働を是正する必要があるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワークNo.09・10①)	[H28新規設定] 一人当たりの年次有給休暇取得率	雇用者(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)1人当たりの年次有給休暇取得率	仕事と生活を両立させるには、長時間労働の是正に加え、年次有給休暇を取得しやすい環境を整備する必要があるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑧-1	多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワークNo.09・10①)	[R元新規設定] 働き方改革に関する取組の優良事例の見える化・情報発信件数(累計)	県内経済団体が運営する「広島県働き方改革実践企業認定制度」の認定企業の優良事例の情報発信件数(累計)	働き方改革の加速化には、優良企業の事例が、県内企業の取組を牽引する状況が創出することが効果的であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加 (ワークNo.11・13①)	県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	県及び市町の移住・定住施策の中で捕捉した、県外から広島県に移住した世帯数	県及び市町が把握した、県外から広島県に移住した世帯数を指標とすることにより、県と市町、関係団体等が連携して行う移住・定住施策の直接的な効果を捕捉できると考えられるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加 (ワークNo.11・13①)	Uターン転入者数(転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他を除く)	転勤、入学・転校、通勤・通学の便、結婚・離婚・養子縁組、介護、その他以外を、転入の主な理由とする、5年以上県内に居住する予定の県外からの転入者数	東京圏等から広島への新しい人の流れをつくり出すためには、自ら広島県で暮らそうという意欲を持つ県外からの移住・定住者を増やしていくことが重要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑨-1	県外からの移住者数の増加 (ワークNo.11・13①)	[R2新規設定] AI移住相談システム登録者数(LINE友達登録数)	LINEをプラットフォームにしたAI移住相談システムでの友達登録数	バーチャルの移住相談の入り口であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加 (ワークNo.11・13②)	新卒大学生のUターン率(関東・関西)	関東・関西の大学に進学した学生に対する、県内企業に就職した学生の割合	県外大学進学学生の5割が関東・関西へ転出する状況を踏まえ、同エリアからの就職によるUターン率アップが県内就職者の増加につながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加 (ワークNo.11・13②)	[H29新規設定] 新卒大学生のUターン率(中四国・九州)	中四国・九州の大学に進学した学生に対する、県内企業に就職した学生の割合	県外大学進学学生の4割が中四国・九州へ転出する状況を踏まえ、同エリアからの就職によるUターン率アップが県内就職者の増加につながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加 (ワークNo.11・13②)	[H29新規設定] 県内大学生の県内就職者数	県内の大学に進学した学生のうち県内企業に就職した学生数	県内大学生の地元就職促進による県内就職者数の増加が若年人口の転出抑制につながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加 (ワークNo.11・13②)	[H29新規設定] 県外高校生の県内就職者数	県外の高校生のうち県内企業に就職した学生数	県外高校生の県内就職促進による高卒転入者数の増加が若年人口の転入促進につながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑨-2	新卒大学生等の県内就職者数の増加 (ワークNo.11・13②)	[H30新規設定] 第二新卒者の県内転職・就職者増加数	県内転職・就職した概ね既卒3年以上の者の数	県内外の第二新卒者の県内転職・就職促進が若年人口の増加につながるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業者数の増加 (ワークNo.02・12①)	[H28新規設定] 若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合(総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの)	25～34歳の雇用者(企業・団体・個人事業主などに雇われている人)のうち、正規雇用者の割合	少子化対策に向けては、若い世代が金銭的な理由により結婚を諦めることのないよう環境を整備する必要があるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-1	若年者の就業者数の増加 (ワークNo.02・12①)	窓口相談等による若年者の就職者数	ひろしましごと館相談コーナー(若年者)等に相談のあった若年者のうち、就職者数	未就職者や就職活動等に課題を抱え支援を必要とする若年者は一定程度存在しており、これらの若年者が早期に就職することにより若年者の就業が促進されることから、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上 (ワークNo.02・12②)	離転職者訓練(施設内)修了者の就職率	県内の高等技術専門校の施設内訓練(離転職者)の修了者のうち、就職した訓練生の割合(就職中退者含む)	就業を希望する離転職者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上 (ワークNo.02・12②)	離転職者訓練(施設外)修了者の就職率	県内の高等技術専門校の施設外訓練(離転職者)の修了者のうち、就職した訓練生の割合(就職中退者含む)	就業を希望する離転職者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上 (ワークNo.02・12②)	高度技能人材育成訓練修了者の就職率	県立技術短期大学の高度技能人材育成訓練の修了者のうち、就職した学生の割合(就職中退者含む)	高度技能人材に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
女性11.0% 男性19.6% (男女の数値の差8.6%) (H29)	H26県政世論調査結果 (女性7.9%, 男性20.4%) からの向上かつ男女の数 値の差(12.5%)の縮小	男女共同参画社会づくりが進み、平等だと感じる県民の割合が長期的に向上していくことが必要であり、また、男女が共に平等を実感できる社会を目指すことが重要であるため、平等感を向上させるとともに、男女間の数値を縮小することを目標とした。	県政世論調査
10,563人 (H28)	20,000人	交通便利性が高くICT環境が整った施設に移転し、移転前よりも多くの人に受講機会を提供することができるようになったことから、移転前の平成28年度の利用者を基準として、倍増させることを目標とした。	県人権男女共同参画課調べ
58.6% (H30)	80%以上	従業員31人以上の県内企業の80%が達成することで、従業員30人以下の企業への波及効果を期待して設定した。	広島県職場環境実態調査
51.7% (H30)	80%以上	従業員31人以上の県内企業の80%が達成することで、従業員30人以下の企業への波及効果を期待して設定した。	県働き方改革推進・働く女性応援課調べ
6.2% (H30)	6.1%	国の指標(少子化社会対策大綱における施策に関する数値目標)に準じて設定した。	労働力調査結果(総務省統計局)
49.9% (H30)	60.0%	国の指標(少子化社会対策大綱における施策に関する数値目標)に準じて設定した。	広島県職場環境実態調査
277件 (H29～R元累計)	300件 (H29～R2累計)	R2年までに従業員31人以上の県内企業の概ね1割(300社)にあたる企業の取組事例を情報発信することで、優良事例が県内の取組を牽引し、企業の取組の裾野が拡大していくことを期待して設定した。	県内経済団体の公表
177世帯 (H30)	403世帯	市町把握分については、H29年度実績値100世帯を基準に、毎年10%増加するものとして、目標値を設定した。(R2:133世帯) 県把握分については、H29年度実績値61世帯を基準に、毎年10%増加するものとして、目標値を設定した。(R2:81世帯) また、AI移住相談システムによる移住者数はパイプラインにより189世帯を目標値とする。	県地域力創造課調べ
6,375人 (R元:10)	6,501人	社会減の解消を目指して、H30実績値(6,303人)に、新たな取組により増加させる数(198人)を上乗せして設定した。	広島県人口移動統計調査乙調査
—	2,700人	デジタルマーケティングから移住サイト「HIROBIRO」閲覧、LINE登録へのパイプラインを想定のうえ、他のLINE相談事例をもとに算出した。	県地域力創造課調べ
46.7% (H30)	38.4%	若年者就職による社会減の解消に向け、関東・関西からの就職理由による大卒転入者数をR2に1,350人程度まで増加させることを目指し、UIターン率に換算して設定した。	県雇用労働政策課調べ
67.8% (H30)	70.3%	若年者就職による社会減の解消に向け、中四国・九州からの就職理由による大卒転入者数をR2に2,000人程度まで増加させることを目指し、UIターン率に換算して設定した。	県雇用労働政策課調べ
5,113人 (H30)	5,601人	若年者就職による社会減の解消に向け、県内大学生の地元就職を促進し、大卒県内就職者数をR2に約5,600人まで増加させることを目指し、目標値を設定した。	広島労働局調べ
1,221人 (H30)	1,346人	若年者就職による社会減の解消に向け、県外高校生の県内就職を促進し、就職理由による高卒転入者数をR2に約1,350人まで増加させることを目指し、目標値を設定した。	学校基本調査(文部科学省)
314人 (H30)	500人	若年者就職による社会減の解消に向け、県内外の転職・就職を希望する第二新卒者の県内就職を促進し、県内転職・就職者数をR2までに500人増加させることを目指し、目標値を設定した。	県雇用労働政策課調べ
74.14% (H30)	74.28%	ひろしましごと館、若者交流館及び国事業(キャリアアップ助成金)と合わせて平均168人/年度ずつ若年者(25～34歳)の正規雇用者を増加させることを目指して設定した。	労働力調査結果(総務省統計局)
212人 (H30)	290人	過去の実績により、ひろしまジョブプラザでの就職者数160人/年、若者交流館での就職者数130人/年として設定した。	県雇用労働政策課調べ
92.0% (H30)	85%以上	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課調べ
76.5% (H30)	75%以上	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課調べ
100% (H30)	100%	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
商工	Ⅱ-⑩-2	職業訓練による就業率の向上 (ワークNo.02・12②)	若年技能者育成訓練修了者の就職率	県内の高等技術専門校の若年技能者育成訓練の修了者のうち、就職した訓練生の割合(就職中退者含む)	若年技能者に対する就業促進の取組成果を直接的に表しているため、この指標を選んだ。
環境	Ⅱ-⑪-1	大学進学時における転出超過の改善 (ワークNo.15①)	大学進学時の転出超過数	大学、短期大学進学時における、転出超過の人数	大学進学時における転出超過の改善に向けて取り組む、県内大学等の魅力向上、発信による効果を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
地域	Ⅱ-⑫-1	留学生の県内企業への就職等による定着 (ワークNo.16①)	[R2新規設定] 国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合 (大卒・高専卒以上)	国内に就職する留学生のうち、県内企業に就職する県内留学生の割合(大卒・高専卒以上)	留学生が県内企業に就職し定着することにより、県内企業の競争力強化につながることから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑬-1	幼児教育の充実 (ワークNo.17①)	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	乳幼児期に育みたい5つの力(「感じる・気付く力」、「うごく力」、「考える力」、「やりぬく力」、「人とかかわる力」)が育まれている年長児の割合	「人間関係」、「言葉」の育ちの課題や多様な運動の経験の不足といった本県の幼児の育ちの状況等を踏まえ、県内すべての乳幼児に育みたい力として適切であると見え、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑭-1	主体的な学びを促す教育活動の推進 (ワークNo.18①) ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成 (ワークNo.18③)	[R2新規設定] 小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	小中学校における児童生徒の資質・能力の評価の取組状況	各小・中学校において児童生徒の資質・能力を測定する評価方法に関する研究の進捗を把握する必要があることから設定した。
教育	Ⅱ-⑭-1	主体的な学びを促す教育活動の推進 (ワークNo.18①) ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成 (ワークNo.18③)	[R2新規設定] 各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	主体的な学びを促す教育活動を実践することで、各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシー(資質・能力)を身に付けた生徒の割合	各高等学校において、「主体的な学び」を促す教育活動を実践することにより、生徒に主体的な学びの定着が図られ、各高等学校で設定した資質・能力の育成につながると考えられることから設定した。
教育	Ⅱ-⑭-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 (ワークNo.18②)	[R2新規設定] 外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	グローバルマインド、実践的コミュニケーション能力の向上により、外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える高等学校生徒の割合	小・中・高の発達段階に応じて、グローバルマインド、実践的コミュニケーション能力の向上をさせる取組が行われることにより、最終的なアウトカムとして外国人との積極的コミュニケーションが大切だと考える生徒の割合の増加につながることから設定した。
教育	Ⅱ-⑮-1	学びのセーフティネットの構築 (ワークNo.20④)	[H30新規設定] 全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	全国学力・学習状況調査における各教科の問題の正答率が40%未満の児童生徒の割合	学びのセーフティネットを構築するためには、学力に課題のある児童生徒に対する基礎学力の定着が必要であることから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑮-1	学びのセーフティネットの構築 (ワークNo.20④)	[H30新規設定] 不登校児童生徒の割合 (公立小・中・高等学校)	県内の公立小・中・高等学校における不登校児童生徒の割合	学びのセーフティネットを構築するためには、学校の相談・支援体制を強化し、不登校を未然に防ぐことが必要であることから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑮-1	学びのセーフティネットの構築 (ワークNo.20④)	[H30新規設定] 中途退学者 (公立高等学校)	県内の公立高等学校における中途退学者の割合	学びのセーフティネットを構築するためには、学校の相談・支援体制を強化し、中途退学を未然に防ぐことが必要であることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-⑯-1	子供の生活習慣づくりを支える環境の整備 (ワークNo.20⑤)	[R元新規設定] 県内児童(小学6年生)の朝食欠食率	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の県内の小学6年生の朝食欠食の割合	学力に必要な生活習慣が身につくよう、学力と強い相関がある朝食の習慣化を推進するため、この指標を選んだ。
環境	Ⅱ-⑰-1	社会が求める人材の育成・教育研究の充実 (ワークNo.23①)	広島県公立大学法人評価委員会の評価	県の附属機関である「広島県公立大学法人評価委員会」による、県立広島大学の業務実績評価	県立広島大学の業績を評価する公的な仕組みの中で、最も総合的かつ客観的な指標であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑱-1	キャリア教育の推進 (ワークNo.24①)	新規高等学校卒業生就職率	国公私立新規高等学校卒業生で、就職希望者のうち、就職した生徒の割合	キャリア教育の推進が、就職希望者の就職実現につながるから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑱-1	キャリア教育の推進 (ワークNo.24①)	新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	国公私立新規高等学校卒業生で、就職した者のうち、3年以内に離職した生徒の割合	キャリア教育の推進が、就職のミスマッチ等を防ぎ、早期離職の減少につながるから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑱-2	実践的な職業教育の充実 (ワークNo.24②)	高等学校工業科卒業生の技能士3級以上取得率	県立高校工業科卒業時における技能士3級以上を有している生徒の割合	ものづくりに関する実践的な職業教育を行い、国家資格・技能士3級の取得者数を増やすことが、新たな時代に求められる技能系人材の育成につながるから、この指標を選んだ。
教育	Ⅱ-⑱-2	実践的な職業教育の充実 (ワークNo.24②)	商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	県立高校の商業科における、5日以上のインターンシップに参加した者の割合	県立高等学校の商業科生徒が、長期(5日以上)のインターンシップに参加し、実践的な職業経験を積むことが、職業教育の充実につながるから、この指標を選んだ。
健康	Ⅱ-⑲-1	高齢者の地域活動の増加 (ワークNo.26①)	プラチナ大学修了者数	自助、互助の取組を推進する地域リーダー等を養成しているプラチナ大学の1年間の修了者数	活力ある地域社会や生涯現役社会を形成するには、積極的に社会参画し、地域リーダーとして活躍する人材を育成することが必要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-⑳-2	高齢者の就業者数の増加 (ワークNo.26②)	ひろしましごと館での高齢者の新規就業者数	ひろしましごと館のシニアミドル相談コーナーに相談等があった者のうち、新規の就業者数	働く意欲のある高齢者数は増加しており、高齢者の多様な働き方を支援し、就業促進を図る必要があるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-㉑-1	障害者の就労機会や雇用の拡大 (ワークNo.27①)	民間企業の障害者実雇用率	民間企業における算定基礎労働者数(企業全体の常用労働者の総数-除外率相当数、※短時間労働者は1人を0.5カウントする)に占める障害者数の割合	障害者雇用促進法により、民間企業は法定雇用率以上の障害者数の雇用が義務付けられているため、この指標を選んだ。
商工	Ⅱ-㉑-1	障害者の就労機会や雇用の拡大 (ワークNo.27①)	民間企業等に雇用されている障害者実人数	民間企業・行政機関等で雇用されている障害者数	県内に住む障害者の就業の場の拡大が必要であるため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
95.9% (H30)	95%以上	過去5年間の実績を踏まえた上で、その実績を上回る値を目標に設定した。	県職業能力開発課調べ
1,187人 (H30)	1,000人以下	県内大学等の入学定員など、県内大学等で受入可能な人数を考慮し、最も改善が図られた場合の人数を目指し、それを維持することを目標とした。	学校基本調査結果 (文部科学省)
1.0%(88人) (H29)	1.1%(105人)	H29年度の実績を参考に、本県の全国割合が0.1%上昇するように設定した。	外国人留学生進路 状況調査 (日本学生支援機 構)
74.1% (H30)	80.0%	R2までに、8割以上の年長児に、5つの力を身に付けることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
各小・中学校において研究を開始(H30)	評価方法の検証・改善	各小・中学校において児童生徒の資質・能力を測定する評価方法に関する研究の進捗を把握する必要があることから設定した。	—
—	研究開発校での実践を踏 まえ設定	各高等学校において、「主体的な学び」を促す教育活動を実践することにより、生徒に主体的な学びの定着が図られ、各高等学校で設定した資質・能力の育成につながると考えられることから設定した。	県教育委員会調べ
65.6% (H30)	68.2%	高校段階での留学意欲や実績が低い生徒層も含め、最終的なアウトカムであるグローバルマインドやコミュニケーション能力の育成状況を捕捉するため設定した。	県教育委員会調べ
小6:13.9% 中3:18.8% (R元)	小6:13.5% 中3:18.5%	前年度の実績値から向上させることを目指して設定した。	文部科学省調べ
1.54% (H30)	前年度割合以下	全国の状況にとらわれず、本県における今後の件数が恒常的に前年度以下となることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
1.1% (H30)	前年度割合以下	全国の状況にとらわれず、本県における今後の件数が恒常的に前年度以下となることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
4.4% (R元)	4.4%	モデル事業を実施している小学校の朝食欠食率が、それぞれ0%となる場合の県全体の朝食欠食率を推計し、目標を設定した。	全国学力・学習状況 調査 (文部科学省)
年度計画の評価が おおむね順調 (H30)	年度計画の評価が おおむね順調以上	中期目標を踏まえた中期計画(6年間)が着実に達成されることを目指して設定した。	地方独立行政法人 法が規定する評価 委員会の評価
99.1%(H30) (全国平均98.1%)	全国平均以上	経済状況等、施策以外の要因に影響されやすい指標であるため、相対的な指標として、全国平均以上を維持することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
36.0%(H30) (全国平均39.1%) (H27.3卒)	全国平均以下	経済状況等、施策以外の要因に影響されやすい指標であるため、相対的な指標として、全国平均以下を維持することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
27.7% (H30)	42.0%	H27全国調査を踏まえ、R2に全国1位を上回る値を最終目標として設定した。	県教育委員会調べ
31.6% (H30)	45.0%	商業科生徒の45%が就職希望であることから、R2までに就職希望者全員がインターンシップを体験することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
56人 (H30)	100人	H28年度プラチナ大学修了者数57名の倍近くである年間100名をH30～R2までの間で毎年度養成することで、地域で活躍する地域リーダー等を増やし、活力ある地域社会の形成を目指して設定した。	県地域包括ケア・高 齢者支援課調べ
32人 (H30)	80人	広報や関係機関との連携により、来所者(R2目標約510人※H27:258人)を増やすとともに、他の年代と比較して就職率が低いという状況を踏まえ、きめ細かな相談やマッチング機能を強化し、R2の来所者に対する就職率15%(※H27:14.3%)を目指して設定した。	県雇用労働政策課 調べ
2.18% (R元)	法定雇用率以上	法定雇用率以上を達成することを目指して設定した。	広島労働局調べ
15,689人 (H30)	17,100人	チャレンジビジョンの目標である、R2の目標(15,600人)をH29に達成したが、法定雇用率がH30から2.2%に引き上げられたことから、これを達成するために必要と想定される人数を目標として新たに設定した。	雇用労働政策課 調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
<b>Ⅲ まちの創生</b>					
商工	基本目標	都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－魅力ある地域環境】	〔H29新規設定〕 「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」全国順位(㈱ブランド総合研究所)	㈱ブランド総合研究所が実施する「地域ブランド調査」における魅力度ランキングの全国順位	ひろしまの強みをまとめた4つのコンセプトに結びつく地域資産の価値向上により、「ひろしま」ブランドのイメージ定着を図り、県の「魅力」度を向上させることで、「ひろしま」ブランドの最終目的である購入、観光、居住、地域の愛着に結びつくため、この指標を選んだ。
商工	基本目標	都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－瀬戸内】	瀬戸内7県の外国人延泊者数	瀬戸内7県に宿泊した外国人の延人数	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客の大幅な増加が見込まれることや、「せとうち・海の道」が国の広域観光周遊ルート形成計画に認定されたことを踏まえ、多くの外国人に瀬戸内に滞在してもらう取組の成果を示すものとして、この指標を選んだ。
商工	基本目標	都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－瀬戸内】	〔H30新規設定〕 広島県の外国人延泊者数	本県に宿泊した外国人の延人数	ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年度)の目標値として掲げており、広島県の外国人延泊者数の増加は瀬戸内7県の外国人延泊者数の増大につながるから、この指標を選んだ。
地域	基本目標	都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－中山間地域】	〔H28新規設定〕 地域づくり活動をリードする人材の育成	地域づくり活動を自ら企画・実践する力を持ち、運営等に参画する者の数	地域を支えるリーダーを中心に、中山間地域の価値に共鳴する地域内外の人たちの意思とネットワークによって、地域課題解決に向けた自主的・主体的な活動が幅広く展開されていく必要があるため、この指標を選んだ。
地域	基本目標	都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かした活力の創出【領域－平和貢献】	〔R元新規設定〕 研究拠点形成の推進	核廃絶に向けたプロセスを着実に進展させるため、「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を設置し、研究機関相互のネットワークづくりを推進	持続可能な平和支援メカニズムの構築のためには、核廃絶に向けた研究機関の相互ネットワークが必須であるから、この指標を選んだ。
健康	基本目標	安心して暮らすことのできる生活基盤の確保【領域－医療・介護】	地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	地域包括ケアシステムの構築において、実施していると評価される日常生活圏域の数	県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があるため、この指標を選んだ。
健康	基本目標	安心して暮らすことのできる生活基盤の確保【領域－健康】	がん検診受診率	国民生活基礎調査によるがん検診受診率	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ－①－1	「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①)	〔H29新規設定〕 「地域ブランド調査都道府県魅力度ランキング」全国順位(㈱ブランド総合研究所)	㈱ブランド総合研究所が実施する「地域ブランド調査」における魅力度ランキングの全国順位	ひろしまの強みをまとめた4つのコンセプトに結びつく地域資産の価値向上により、「ひろしま」ブランドのイメージ定着を図り、県の「魅力」度を向上させることで、「ひろしま」ブランドの最終目的である購入、観光、居住、地域の愛着に結びつくため、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ－①－1	「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①)	〔R元新規設定〕 ひろしまブランドショップTAU売上高	TAUにおける年間売上高	ひろしまファンの増加と、ひろしまのブランド価値向上の実現を図るため、県産品の販売やイベント開催等を通じて、来店者を増やし、ひろしまの魅力を発信している。売上は、地域ブランドがいかに浸透したかの一つの目安になるものであることから、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ－①－1	「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①)	〔R元新規設定〕 県産品等の報道件数	メディアによる県産品等の報道件数	ひろしまファンの増加とひろしまのブランド価値向上の実現を図るため、TAU等で県産品のPRやイベントを実施し、ひろしまの魅力を発信している。県産品のよいイメージや関連イメージを発信することにより、ひろしまファンの拡大、「ひろしま」ブランドの価値向上につながるから、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ－①－1	「ひろしま」ブランドの価値向上(ワークNo.68①)	〔R元新規設定〕 首都圏の販路開拓新規取引件数	首都圏小売店や卸売企業との新規商品取引成立件数	首都圏でのバイヤープロモーション事業や商品力強化事業を通じて、県産品の競争力を高めるとともに、流通品目を増加させ、ひろしまのブランド価値の向上を図っており、流通品目の増加を示す値として、この指標を選んだ。
環境	Ⅲ－②－1	文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①)	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	県立美術館及び縮景園への入館(園)者数	文化芸術資源を活用し、県民の地域に対する愛着・誇りを育み、また、本県の魅力を創出、発信していくためには、本県を代表する文化芸術施設における鑑賞機会の充実が重要であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ－②－2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②)	歴史民俗資料館の入館者数・利用者数	歴史民俗資料館における入館者数および学校への出前講座を含む利用者数	「ひろしまの宝」である優れた文化遺産や伝統文化を次世代に確実に継承するとともに、本県の魅力を向上させるためには、児童生徒を始めとする県民が、文化遺産や伝統文化に親しみ、体験できる環境の充実が重要であるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ－②－2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②)	歴史博物館の入館者数・利用者数	歴史博物館における入館者数および学校への出前講座を含む利用者数	「ひろしまの宝」である優れた文化遺産や伝統文化を次世代に確実に継承するとともに、本県の魅力を向上させるためには、児童生徒を始めとする県民が、文化遺産や伝統文化に親しみ、体験できる環境の充実が重要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ－②－3	スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)	国民体育大会男女総合成績	国民体育大会における総合成績	本県のスポーツ競技力の全国的なレベルを示す客観的な指標として、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ－②－3	スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)	〔R元新規設定〕 国民体育大会成績(少年の部)	国民体育大会成績(少年の部)	本県のスポーツ競技力の全国的なレベルを示す客観的な指標として、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ－②－3	スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)	〔R元新規設定〕 全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率](個人競技)	全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率]	競技力の向上を通じて障害者スポーツの振興を促進できるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ－②－4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)	総合体育館の利用者数	広島県立総合体育館の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ－②－4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)	総合グラウンドの利用者数	広島県総合グラウンドの利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。



現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
15位 (R元)	8位以内	過去10年間全ての地域ブランド調査魅力度ランキングにおいて、トップ10に入っているのは8都道府県であることから、ランキングで8位以内に入ることにより、常時トップ10に入る都道府県の中に広島県が位置づけられると仮定して設定した。	㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査」
398万人泊 (H30)	600万人泊	国の観光ビジョンにおける新たな目標(訪日外国人旅行者数 R2:4,000万人及び地方部での外国人延べ宿泊者数R2:7,000万人泊)の伸び率を適用し、目標を設定した。	宿泊旅行統計調査(観光庁)
124万人泊 (H30)	205万人泊	ひろしま観光立県推進基本計画の目標値である250万人をR4年までに達成するため、R2年の目標値を205万人に設定した。	宿泊旅行統計調査(観光庁)
294人 (H30)	360人	県が行う中山間地域の地域づくりリーダーを育成・確保する事業から輩出されるリーダーの数を目論み、目標を設定した。	県中山間地域振興課調べ
—	平和の取組を推進する事業主体の整理	核軍縮研究国際ネットワーク会議(仮称)の立ち上げを目指して設定した。	—
125圏域 (H30)	125圏域	これまで指標として設定していた、125日常生活圏域で地域包括ケアシステムを構築するという目標はH29年度に達成された。今後は、各日常生活圏域に構築された地域包括ケアシステムの機能が維持・向上していくよう、一定の評価基準を満たす圏域数の維持を指標とした。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3% (H28)	全て45%以上	H28年度のがん検診受診率の結果を踏まえつつ、国が定めたがん対策推進基本計画における目標値を参考に設定した。	国民生活基礎調査(厚生労働省)
15位 (R元)	8位以内	過去10年間全ての地域ブランド調査魅力度ランキングにおいて、トップ10に入っているのは8都道府県であることから、ランキングで8位以内に入ることにより、常時トップ10に入る都道府県の中に広島県が位置づけられると仮定して設定した。	㈱ブランド総合研究所「地域ブランド調査」
10.56億円 (H30)	R元実績値を上回る額	前年度売上高を上回るよう設定した。	県ひろしまブランド推進課調べ
1,872件 (H30)	R元実績値を上回る件数	前年度実績を上回るよう設定した。	県ひろしまブランド推進課調べ
113件 (H30)	R元実績値を上回る件数	前年度実績を上回るよう設定した。	県ひろしまブランド推進課調べ
87.9万人 (H30)	70万人以上	近年の入館・入園者数の傾向や展覧会、各種イベント等の集客力を勘案し、目標値を設定した。	県文化芸術課調べ
入館:26,878人 利用:10,350人 (H30)	入館:35,000人 利用:13,000人	H25～H27年度の実績をベースとしてH28年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
入館:52,016人 利用:28,573人 (H30)	入館:49,000人 利用:25,000人	H25～H27年度の実績をベースとしてH28年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	県教育委員会調べ
18位 (H30)	8位以内	国民体育大会においては、8位までが入賞であるため、8位以内を目指して設定した。	国民体育大会の結果
27位 (H30)	14位以内	国民体育大会において8位入賞を達成するためには、少年順位が14位以内である必要があるため設定した。	国民体育大会の結果
62.3% (H30)	62.3%	過去最高である現状値の維持を目標として設定した。	全国障害者スポーツ大会の結果
1,891,352人 (H30)	200万人	これまでの利用者数の推移等を元に目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。	県スポーツ推進課調べ
392,759人 (H30)	34万人	これまでの利用者数の推移等を元にH28年度目標値を設定し、その水準を維持することを目指して設定した。 (※メインスタジアムの改修工事に伴う利用停止の影響を反映)	県スポーツ推進課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実 (ワークNo.69③)	びんご運動公園の利用者数	びんご運動公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実 (ワークNo.69③)	みよし公園の利用者数	みよし公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-②-4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実 (ワークNo.69③)	せら県民公園の利用者数	せら県民公園の利用者数	県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ環境の整備の状況を総合的に表しているため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-②-5	スポーツを通じた地域・経済の活性化 (ワークNo.69④)	[R元新規設定] 事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	各市町において交流等の活動に取り組むことにより、全県的な機運醸成を図ることができるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-②-5	スポーツを通じた地域・経済の活性化 (ワークNo.69④)	[R2新規設定] わがまちスポーツの取組をしている市町数	県と一体となって、「わがまちスポーツ」に取り組んでいる市町数	県内各市町が「わがまちスポーツ」に取り組み、それぞれの目指す地域活性化が実現されることにより、県域としてのスポーツを通じた地域活性化に繋がっていると考えられるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワークNo.70①)	[H28新規設定] 広島市と連携した取組件数	H27～R2の期間に、広島市と連携した取組件数の累計	広島市と連携してまちづくりを実施することにより、魅力ある都心づくりが進むことから、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワークNo.70①)	[H30新規設定] 福山市と連携した取組件数	H30～R2の期間に、福山市と連携した取組件数の累計	福山市と連携して福山駅前の再生に取り組むことにより、備後圏域の発展を見据えた魅力的な都市空間の形成へとつながることから、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワークNo.70①)	魅力的な建築物の創出件数	県内の建築物が、全国的な賞を受賞した件数及び有名な建築雑誌に掲載された件数	魅力ある地域環境を創出していくためには、魅力的な建築物の創出が不可欠であり、賞や雑誌の選考を通過した建築物は、一定の魅力の有していることと判断できることから、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-③-1	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワークNo.70①)	魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	多様な人材を集積させるための魅力あるフィールドや活気ある場の定量的な判断として、魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数を指標とした。
土木	Ⅲ-④-1	土地区画整理による市街地形成 (ワークNo.71①)	土地区画整理事業進捗率の向上	現在進行中の土地区画整理事業	都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進するための一つの手法であるため、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-④-2	道路網の整備による利便性向上 (ワークNo.71②)	街路改良率の向上	都市計画道路の改良率 (都市計画道路の改良済み延長/都市計画道路延長)	都市内の市民生活や経済活動において、交通の円滑化に寄与するだけでなく、都市の基盤としてまちづくりの方向性を決める重要な役割を担う街路の整備を進捗させることが必要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-④-3	広域的な公共交通ネットワークの最適化 (ワークNo.71③)	広島県内を発着地とした乗換検索数	インターネットを利用した交通乗換案内サービスにおいて、県内を発着地のいずれかに設定した乗換検索が行われた件数	広域的な公共交通ネットワークの最適化により、域外から目的地までの利用が増加すると仮定しており、その移動の際、乗換検索を利用することから、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現 (ワークNo.73①)	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	瀬戸内ブランド実態調査における瀬戸内への来訪意向割合	来訪意向の高まりは、瀬戸内ブランドの形成につながることから、この指標を選んだ。
商工	Ⅲ-⑤-1	観光ブランド「瀬戸内」の実現 (ワークNo.73①)	瀬戸内7県の外国人延泊者数	瀬戸内7県に宿泊した外国人の延人数	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客の大幅な増加が見込まれることや、「せとうち・海の道」が国の広域観光周遊ルート形成計画に認定されたことを踏まえ、多くの外国人に瀬戸内に滞在してもらう取組の成果を示すものとして、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑥-1	地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワークNo.76①)	[H28新規設定] 地域づくり活動をリードする人材の育成	地域づくり活動を自ら企画・実践する力を持ち、運営等に参画する者の数	地域を支えるリーダーを中心に、中山間地域の価値に共鳴する地域内外の人たちの意思とネットワークによって、地域課題解決に向けた自主的・主体的な活動が幅広く展開されていく必要があるため、この指標を選んだ。
教育	Ⅲ-⑥-2	地域の次代を担う人材の育成 (ワークNo.76②)	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生徒の割合	中山間地域の次代を担う人材の育成に向けては、高校段階において、地域に貢献しようとする意欲を持つことが重要であるため、この指標を選んだ。
農林	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現 (ワークNo.77①)	維持管理されている農用地面積	農業振興地域の農用地区域における農用地(本地)面積(荒廃農地を除く)	農業生産活動に持続的に活用することが可能な農地面積が把握できることから、この指標を選んだ。
農林	Ⅲ-⑦-1	持続的な農業生産活動の実現 (ワークNo.77①)	農作物鳥獣被害額	野生鳥獣による農作物の被害金額	持続的な農業生産活動を推進していくためには、農家の営農意欲を低下させる有害鳥獣による農作物被害の低減が不可欠であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑦-2	地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)	[H30新規設定] 中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現(サテライトオフィス進出企業等)	都市部に拠点があり、新たに中山間地域にサテライトオフィスを設置する企業数	サテライトオフィス進出企業数によって、中山間地域における新たな雇用創出等を把握するため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑦-2	地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)	[R元新規設定] お試しオフィスの利用件数	サテライトオフィスの開設を検討するために、整備したお試しオフィスを利用する企業数	サテライトオフィスの開設の判断にあたって、お試し勤務の利用が重要な要素となるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑦-2	地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)	[R2新規設定] 中山間地域における外部人材を活用して経営課題に取り組む意向を持った企業の割合	セミナーに参加した企業のうち、外部人材を活用して自社の経営課題を解決する意向を持った企業の割合	セミナーの開催により、外部人材活用の理解と、活用による自社課題解決の意向を持つ企業数を把握するため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑦-2	地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)	市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数	市町が策定する「未来創造計画」の取組によって得られた経済指標の実績を人口に換算した数	産業対策を基本とした市町の「未来創造計画」の達成度によって、中山間地域における新たな雇用創出等を把握するため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
730,137人 (H30)	73.8万人	備後地域住民のスポーツと多様なレクリエーション活動の振興を図るため、引き続き魅力ある公園運営を行い、過去の利用者数の上乗せを目指して設定した。	県都市環境整備課 調べ
699,016人 (H30)	70.7万人	備北地域住民のスポーツと多様なレクリエーション活動の振興を図るため、引き続き魅力ある公園運営を行い、過去の利用者数の上乗せを目指して設定した。	県都市環境整備課 調べ
300,728人 (H30)	38万人	同公園の施設は子供向けが多く、少子化や人口減少が進む中で、引き続き魅力ある公園運営を通じて利用者の現状維持を目指して設定した。	県都市環境整備課 調べ
9市町 (H30)	23市町	全市町での交流等の活動の実施を目指して設定した。	県スポーツ推進課 調べ
—	3市町	R2においては、県内でも先行して取組を進めている3市町と連携のうえ、モデル的に事業を進めることから、目標数を設定した。	県スポーツ推進課 調べ
7件 (H27～H30累計)	10件 (H27～R2累計)	広島市と継続して連携した取組を実施することを目指し、現状の5件に加えて、H28以降に毎年1件のペースで実施することを目標として設定した。	県都市圏魅力づくり 推進課調べ
2件 (H30)	3件 (H30～R2累計)	福山市と継続して連携した取組を実施することを目指し、H30以降に毎年1件のペースで実施することを目標として設定した。	県都市圏魅力づくり 推進課調べ
17件 (H30)	16件	H24年度の実績値をもとに、毎年度1件の増を目指して設定した。	県営繕課調べ
31地区 (H26～H30累計)	34地区 (H26～R2累計) [R2:1地区]	現状値はH30年度市町照会による現時点での地区数とし、目標値は都市再生整備計画事業(高質空間形成事業)の過去5年間の地区数の増加実績の伸び率を考慮して設定した。	県都市計画課調べ
65.2% (H30)	前年度比増	前年度の実績値から向上させることを目指して設定した。	県都市環境整備課 調べ
65.6% (H30)	前年度比増	前年度の実績値から向上させることを目指して設定した。	県都市環境整備課 調べ
34,886,674件 (H30)	41,862,086件	対前年比増(5%、実施事業の成果が表れると予測される節目の年度については10%)を目標とし、以降はこの増加傾向を維持することを目標として増加数値を設定した。	県地域力創造課 調べ
26.7% (H30)	50%	国内最大の観光地ブランドである北海道・沖縄と同程度まで高めることを目指して設定した。	一般社団法人せとうち 観光推進機構調べ
398万人泊 (H30)	600万人泊	国の観光ビジョンにおける新たな目標(訪日外国人旅行者数 R2:4,000万人及び地方部での外国人延べ宿泊者数R2:7,000万人泊)の伸び率を適用し、目標を設定した。	宿泊旅行統計調査 (観光庁)
294人 (H30)	360人	県が行う中山間地域の地域づくりリーダーを育成・確保する事業から輩出されるリーダーの数を目論み、目標を設定した。	県中山間地域振興 課調べ
58.0% (H30)	80.0%	生徒アンケートの「通っている高等学校の地域が好きである」と答えた割合が79.1%であったことから、R2までに、当該割合と同程度まで向上させることを目指して設定した。	県教育委員会調べ
44,664ha (H30)	43,600ha以上	農業生産活動を通じて守るべき農地として、農業産出額1,200億円の実現に必要な農用地面積を目標として設定した。	県農林水産局推計
389百万円 (H30)	350百万円	R2年度の被害額について過去最低数値を下回る額を目指して設定した。	県農業技術課調べ
4件 (H30)	15件 (H30～R2累計) [R2:5件]	先行事例の実績を参考に、本事業の取組により得られる成果(進出企業数)を算出し、目標に設定した。	県中山間地域振興 課調べ
—	60社	サテライトオフィスの開設の判断にあたって、重要な要素となる「お試し勤務の利用」を企業の現地視察時のメニューに設定することとしたため、この指標を選んだ。 (誘致実績のある民間企業が開催するマッチングセミナーにおいて、1回の参加で平均5社が現地視察を行った実績がある。6市町×5社×2回=60社)	県中山間地域振興 課調べ
—	40%	セミナーの開催により、参加企業のうち、外部人材活用の意向を持つこととなった企業数を把握する。水準については、先行自治体において把握している同様の数値を上回る水準を設定した。	県中山間地域振興 課調べ
1,626人 (H30)	3,263人	「未来創造計画」の計画期間の終期がH28～R2年度となる市町の状況等を踏まえ、全ての関係市町が目標を達成した場合の換算人数を目標とした。	県中山間地域振興 課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
健康	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医療提供体制の確保 (ワークNo.78①)	へき地医療拠点病院・支援病院数	へき地への医師派遣や巡回診療等を担うへき地医療拠点病院及び拠点病院の機能を補完する支援病院の数	へき地診療所等への医師派遣や巡回診療などを実施するへき地医療拠点・支援病院は、県内のへき地医療を確保する重要な役割を担っているため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑧-1	へき地医療に係る医療提供体制の確保 (ワークNo.78①)	へき地診療所数	へき地診療所数	無医地区等を有する市町において、住民の受療機会を安定的に提供するへき地診療所の役割は重要であるため、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑧-2	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 (ワークNo.78②)	路線バス等の生活交通が維持された市町数	県の運行経費補助を受けて維持された路線バスやコミュニティバス等が運行している県内市町の数	生活交通は、日常生活に不可欠な社会インフラであることから、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑧-2	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 (ワークNo.78②)	維持された航路数	県の運行経費補助を受けて維持された生活航路の数	生活航路は、離島の住民生活を支える必須社会インフラであることから、この指標を選んだ。
土木	Ⅲ-⑧-3	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (ワークNo.78③)	[H28新規設定] 現況1車線バス路線区間延長 (交通量500台/日以上)	路線バスが未改良区間(交通量500台/日以上)を運行している延長	中山間地域において路線バスは生活を支える主要な交通手段であることからこの指標を選んだ。
地域総務	Ⅲ-⑧-4	デジタル技術を活用した暮らしの向上 (ワークNo.78④) デジタルトランスフォーメーションの推進(地域社会) (ワークNo.82②)	[R2新規設定] デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	デジタル技術を活用し生活課題等の解決を図る、市町が取り組むモデル的な事例数	デジタル技術を活用して身近な生活課題等の解決を図る市町のモデル的な取組を支援することにより、同じ生活課題を抱える他の市町に広く展開されていくことが期待されることから、この指標を選んだ。
地域総務	Ⅲ-⑧-4	デジタル技術を活用した暮らしの向上 (ワークNo.78④) デジタルトランスフォーメーションの推進(地域社会) (ワークNo.82②)	[R2新規設定] 中山間地域に外部アドバイザーを派遣	中山間地域において、デジタル技術を活用した地域課題の解決を支援するため、外部アドバイザーを派遣した市町の数	中山間地域の市町が抱える課題については、デジタル技術を活用した解決策が考えられる一方で、市町の人材やノウハウの不足が課題となっており、市町の取組を伴走しながら支援していくことが必要であることから、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑨-1	核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (ワークNo.79①) 平和構築のための人材育成 (ワークNo.80①) 持続可能な平和支援メカニズムの構築 (ワークNo.81①)	[R元新規設定] 研究拠点形成の推進	核廃絶に向けたプロセスを着実に進展させるための事業推進主体づくりを推進	持続可能な平和支援メカニズムの構築のためには、核廃絶に向けて、研究機能を有した事業推進主体が必須であることから、この指標を選んだ。
地域	Ⅲ-⑨-1	核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (ワークNo.79①) 平和構築のための人材育成 (ワークNo.80①) 持続可能な平和支援メカニズムの構築 (ワークNo.81①)	[R元新規設定] 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	県及び県の関係機関で研修やオンライン講座等を通して平和について学ぶ人の数	国際平和を希求する高い志を持ち、将来国際的に活躍できる人材の育成を目的として、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑩-1	医療資源の効果的な活用 (ワークNo.44①)	地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	診療情報等を医療機関間で共有・連携するネットワークシステム(HMネット)に参加している医療機関数	HMネットの参加医療機関数が増加することで、診療情報の共有・連携が図られることにより、重複検査の減少や診断・治療の迅速性など、効率的な医療提供が可能となるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 (ワークNo.46①)	広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	広島都市圏における基幹病院(広島大学病院、広島市民病院、県立広島病院、広島赤十字・原爆病院)の平均在院日数(DPC対象病床全症例の平均在院日数)	医療提供体制の効率化・高度化のねらいは、治療成績の向上であることから、「早く治して退院できる」という患者の視点から、他病院との比較が容易な「平均在院日数」を指標として選んだ。
健康	Ⅲ-⑪-1	広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 (ワークNo.46①)	広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	広島都市圏における基幹病院(広島大学病院、広島市民病院、県立広島病院、広島赤十字・原爆病院)が実施する、厚生労働省の先進医療会議が安全性、倫理性、有効性などを確認した新技術の数	基幹病院それぞれの強みを生かした機能分化・連携が促進されることにより、医療体制の高度化が図られ、高度な医療体制を要件とする基準をクリアした先進医療技術数が増加することから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保 (ワークNo.45①)	地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数の維持 (全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	地域包括ケアシステムの構築において、実施していると評価される日常生活圏域の数	県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-1	在宅医療連携体制の確保 (ワークNo.45①)	[R元新規設定] 訪問診療が可能な歯科医療機関の数	在宅養育支援歯科診療所の施設基準の届出を受理された歯科医療機関の数	高齢化の進展に伴い、在宅医療のニーズが増加することが見込まれ、訪問歯科診療件数の増加に対応する環境整備が必要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実 (ワークNo.45④)	[R元新規設定] 認知症患者の入院後1年時点の退院率	県内において、毎年6月に認知症治療病棟に入院した患者が、入院1年後時点で退院した割合	初期集中支援等により、認知症入院患者を減少させるとともに、1年以内の早期退院を促進する必要があるため、指標として選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-2	認知症サポート体制の充実 (ワークNo.45④)	[H30新規設定] 認知症介護基礎研修の修了者数	県内において、認知症介護基礎研修を修了した者の累計数	新たに介護職場に就業する職員については、認知症介護に関する最低限の基礎知識を修得することが、適切な認知症介護サービス提供体制構築の基盤となるため、指標として選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備 (ワークNo.45②)	介護サービス整備量 [居宅サービス]	県内の各居宅サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	要介護者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるようにするため、在宅生活を支える居宅サービス基盤を、利用見込数に応じて整備することを目標としているため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
12施設 (H30)	12施設	従来へのき地医療拠点病院数の維持に加え、その機能を補完する役割を担うために創設された「へき地医療支援病院」制度の活用を推進するため、目標値として設定した。	医療介護人材課調べ
19施設 (H30)	19施設	高齢化や過疎化に伴ってへき地診療所が休止・廃止する傾向にある中、休止中の診療所の再開もほとんど見込めないことから、現状維持を目標として、実質上稼働している診療所(休院は含まない)の数を目標値として設定した。	医療介護人材課調べ
23市町 (H30)	23市町	生活交通は、全ての市町において維持されるべきものであることから、全数を目標値とした。	県地域力創造課調べ
21航路 (H30)	21航路	既存指定航路数(H28時点)の維持を目指して設定した。	県地域力創造課調べ
37km (H30)	36km	市町の意見を十分に踏まえるとともに、優先度や緊急性が高く広島県道路整備計画2016の計画期間であるH32までに完成させる必要がある区間の整備により、減少する現況1車線バス路線区間延長を目標値とした。	県道路企画課調べ
—	取組事例2件以上	国のデジタル技術を活用した類似の実証事業における採択状況を参考に、本事業が実現性を考慮するものであることを勘案し設定した。	県中山間地域振興課調べ
—	10市町	全過疎地域にあたる10市町を目標値として設定した。	県デジタルトランスフォーメーション推進本部調べ
—	平和の取組を推進する事業主体の整理	平和の取組を推進し、政策提案機能の強化に必要であることから、目標として設定した。	—
18,570人 (H22～H30累計)	39,170人 (H22～R2累計)	国際平和について国際社会の前線で活躍する職業をはじめ、企業や地域社会においても国際的な視野から物事を捉え、社会貢献を実践できる人材の育成を目標とし、目標を設定した。	県平和推進プロジェクトチーム調べ
749施設 (H25～H30累計)	2,800施設 (H25～R2累計)	地域の医療連携体制を構築する観点から、開示病院(平成30年度:34施設)の連携施設がiHMネットを活用した情報共有を行っていることを想定し、目標値として設定した。	県医療介護計画課調べ
11.61日 (H29)	10日以内	地域完結型医療の成功モデルと言われる熊本医療圏(例:熊本赤十字病院:10.32日(H25年度))を上回る日数を目標値として設定した。	「診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会」調べ (厚生労働省)
17件 (H30)	15件	先進医療技術数の最も多い医療機関(大阪大学病院:16件)とほぼ肩を並べる技術数(R2:15件)の承認に向け、毎年1件の増加を目指して設定した。	「保険医療機関等の施設基準の届出受理状況」 (中国四国厚生局)
125圏域 (H30)	125圏域	これまで目標として設定していた、125日常生活圏域で地域包括ケアシステムを構築するという目標はH29年度に達成された。今後は、各日常生活圏域に構築された地域包括ケアシステムの機能が維持・向上していくよう、一定の評価基準を満たす圏域数の維持を目標とした。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
284機関 (H30)	288機関	今後の訪問診療需要の伸び率(訪問診療を必要とする患者数の推計の伸び率と同じ比率)に応じた数を目標値として設定した。	県健康対策課調べ
39.2% (H28)	71.3%	H26年の新規入院患者のうち入院期間が1年以上が216人(32.1%)いたが、これを193人(28.7%)まで減少させることで、R7年の認知症入院患者を現状まで減少させることができることから、入院後1年時点の退院率を71.3%と設定した。	県健康対策課調べ
1,434人 (H30)	2,000人	R7年度末までに見込まれる介護人材の供給推計数のうち、H30(2018)年度以降8年間の増加分(4,371人)の2/3(2,914人)相当の者がこの研修を修了することを目標とし、その人数を8年間で割った人数を基準に、各年度の目標を設定した。	県地域包括ケア・高齢者支援課調べ
179,637人 (H29)	186,462人	市町の居宅サービス利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課調べ

※PDCAサイクルを回す観点から、原則として、毎年、事業終了後、早期に定点観測できる指標を設定しています。

主管局	総合戦略	基本目標又はワーク名	指標名	指標の説明	この指標を選んだ理由
健康	Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備 (ワークNo.45②)	介護サービス整備量 [地域密着型サービス]	県内の各地域密着型サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	要介護者が可能な限り住み慣れた地域での生活が継続できるようにするため、身近な市町で提供される地域密着型サービス基盤を、利用見込者数に応じて整備することを目標としているため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-3	介護サービス基盤の整備 (ワークNo.45②)	介護サービス整備量 [施設サービス]	県内の各施設サービスの利用者見込数に応じたサービス供給数(単位:人・月)	常時介護を要するなど在宅での生活が困難な要介護者のための施設サービス基盤を、施設サービス利用者見込者数に応じて整備することを目標としていることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑫-4	介護サービスの質向上と適正化 (ワークNo.45③)	[H30新規設定] 多職種協働による自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組む市町数	市町の地域ケア会議において、介護支援専門員等とリハビリテーション専門職をはじめとする多職種の協働による高齢者の自立に資するケアマネジメント支援	第7期高齢者プランの重点施策として、高齢者が必要な支援を受けながら、できるだけ自立を維持し、重度化を防ぐためには、高齢者本人の自立を支援する「自立支援型ケアマネジメント」を今後推進していく必要があることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑬-1	医師の確保 (ワークNo.47①)	[R元新規設定] 県内医療に携わる医師数 (人口10万対)	県内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数	県内全域における医療提供体制の確保に向け、県内の医療施設に従事する医師の確保を目標としていることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑬-1	医師の確保 (ワークNo.47①)	初期臨床研修医確保数	県内の臨床研修病院での初期臨床研修の受講予定者数(医師臨床研修マッチャー数)	県内で初期臨床研修を修了した医師の8割以上が引き続き県内で就業していることから、初期臨床研修医を増やすことが、広島県内で勤務する医師の確保に資するため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保 (ワークNo.47②)	[R元新規設定] 県内医療施設等従事看護職員数	県内の医療施設に従事する看護職員数	県内全域における医療提供体制の確保に向け、県内の医療施設に従事する看護職員の確保を目標としていることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑬-2	看護師等の確保 (ワークNo.47②)	県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率	県内の看護師等養成施設の卒業者で看護師等に就業した者の県内就業率	看護師等を確保する上で、養成した者がそのまま県内に定着・就業することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成・定着 (ワークNo.48①)	[R元新規設定] 介護職員数	県内の介護施設・事業所に従事する介護職員数	県内全域における介護サービス提供体制の確保に向け、県内の介護施設に従事する介護職員の確保を目標としていることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成・定着 (ワークNo.48①)	[H30新規設定] 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」登録法人数	県内の優良事業所数	法人・事業所の経営努力や、他のロールモデルとなる優良事業所の認証登録を行うことで、職場改善に係る波及効果につながるとともに、業界全体の離職率の低下やイメージアップが図られることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑭-1	介護人材の確保・育成・定着 (ワークNo.48①)	[H30新規設定] 3年未満職員の離職率	県内の介護職員における3年未満の離職率	介護職員の3年未満の早期離職率を低下させ、中堅層の割合を厚くすることで、組織として経験やノウハウが蓄積し、介護職員が自信とやりがいを持って質の高いサービスを提供でき好循環につながる意図から、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑮-1	県民の健康づくりの推進 (ワークNo.49①)	[R元新規設定] 要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合	県内の高齢者人口に占める要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者の割合	健康寿命の延伸に向けて、相関性が認められる要支援1・2、要介護1の認定を受けている高齢者割合を低減していくことが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑮-1	県民の健康づくりの推進 (ワークNo.49①)	[H28新規設定] 市町国民健康保険の特定健康診査実施率	県内の市町国民健康保険における特定健康診査実施率	特定健康診査の実施率の向上を図り、生活習慣病の発症予防を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑮-1	県民の健康づくりの推進 (ワークNo.49①)	[R元新規設定] 通いの場の参加者数	県内の通いの場の参加者数	団塊の世代が75歳以上に到達する2025年に備えて、通いの場の参加者数を増加させ介護予防の取組を促進することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワークNo.52①)	[R元新規設定] がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	人口10万人当たりの、がんによる75歳未満死亡率で、年齢構成による影響を補正したもの	がん予防の啓発やがん検診、最良の治療の提供などにより、がんで死亡する県民の減少を目指し、年齢構成による補正後の全国比較が可能なこの指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワークNo.52①)	[R元新規設定] がん検診受診率	国民生活基礎調査によるがん検診受診率	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワークNo.52①)	肝炎ウイルス検査の受検率	B型・C型肝炎ウイルス検査の受検率	肝炎ウイルス検査の受検率の向上により、肝がんの主な原因であるB型・C型肝炎ウイルスへの持続感染の早期発見が見込めることから、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワークNo.52①)	市町が実施するがん検診の受診者数	地域保健・健康増進事業報告によるがん検診受診者数	受診率が低い国保加入者を対象に効果的な受診勧奨を行うことにより、がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療を推進することが重要であるため、この指標を選んだ。
健康	Ⅲ-⑯-1	予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少 (ワークNo.52①)	[H30新規設定] 市町が実施するがん検診の精密検査受診率	地域保健・健康増進事業報告によるがん検診の精密検査受診率	がんによる死亡者を減少させるためには、がん検診の要精密検査者が精密検査を受診し、がんを早期発見することが重要であるため、この指標を選んだ。

現状値	R2目標	R2の目標設定の考え方	データの出典
19,969人 (H29)	23,735人	市町の地域密着型サービス利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課 調べ
21,612人 (H29)	23,604人	市町の施設サービスの利用見込者数推計に基づき、サービス基盤整備量の目標値を設定した。	県医療介護保険課 調べ
6市町 (H30)	23市町	第7期高齢者プランにおいては軽度の要介護者を対象とした自立支援型ケアマネジメントに取り組むこととし、プランの終期であるR2年度までに全市町での構築を目指す。仕組みの構築には、時間を要することから、H30年度5市町、R元年度10市町、R2年度全市町を目標値として設定した。	県地域包括ケア・高 齢者支援課調べ
258.6人 (H30)	258.6人以上	本県の将来的な医療需要に基づき、現行の医療提供体制を維持するために必要となる医師数の試算(R4:264.6人)に向け、現状の水準を維持・向上させることを目指し設定した。	医師・歯科医師・薬 剤師統計 (厚生労働省)
177人 (R元)	181人	広島県内で就業する医師を増やすためには、研修医の安定的確保が必要なことから、現行の初期臨床研修制度導入前の県内採用実績(H15)を目標値とした。	医師臨床研修マッ チング協議会調べ
44,184人 (H30)	44,321人	現行の医療提供体制を維持するために、看護職員確保策を継続実施する効果を見込んだ新規就業者数、再就業者数及び離職者数を考慮して推計し、目標値として設定した。	衛生行政報告例 (厚生労働省)
76.1% (H30)	81.5%	今後も一定程度の県外流出傾向が続くことが予想されるため、一定率の維持を目指すこととし、直近5年間の最高値81.5%を目標値とした。	看護師等学校養成 所入学状況及び卒 業生就業状況調査
48,071人 (H29)	52,386人	市町の第7期介護保険事業計画に位置付けられた介護サービス見込み量に基づき、介護サービスの提供に必要な介護職員数を推計し、目標値として設定した。	介護サービス施設・ 事業所調査 (厚生労働省)
111法人 (H27～H30累計)	205法人 (H27～R2累計) [R2:35法人]	H29.11末現在の実績(累計84法人)をベースに、これまでの実績平均として年/35法人で数値を設定した。	広島県福祉・介護人 材確保等総合支援 協議会報告
61.0% (H30)	59.3%以下	H28年度の3年未満の離職率を基本に1年未満の離職者を3年/1%ずつ、1年以上3年未満の離職者を年/1%ずつ減少させることを目標にこの数値を設定した。	介護労働実態調査
9.9% (H30)	9.3%	R5年度に8.6%(全国平均以下を目標)とする健康ひろしま21の目標設定を踏まえ、段階的に取組を充実・強化していくことを目指して設定した。	県医療介護保険課 調べ
30.2% (H30速報値)	45%	R5年度に60%とする医療費適正化計画の目標設定を踏まえ、段階的に取組を充実・強化していくことを目指して設定した。	県地域包括ケア・高 齢者支援課、国民 健康保険課、医療 介護保険課調べ
30,236人 (H30)	45,000人	通いの場の設置数の達成目標年を2年前倒し、参加者数を増加させていくことを目指して設定した。	県地域包括ケア・高 齢者支援課調べ
69.8人 (H30)	63.4人	「がん対策日本一」を実感できる、「遅くとも第4次計画期間内(R6(2024)～11(2029))に全国一位」を目指し、設定した。〔現計画最終年(R5(2023)年)時:58.0以下〕	国立がん研究セン ターがん対策情報 センター調べ
胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3% (H28)	全て45%以上	H28年度のがん検診受診率の結果を踏まえつつ、国が定めたがん対策推進基本計画における目標値を参考に設定した。	国民生活基礎調査 (厚生労働省)
45.4% (H30)	52.5%	肝炎ウイルス検査の受検率100%を最終目標とするが、これまでの実績を踏まえ、R元年度の目標値を50%と設定した。	県薬務課調べ
胃:55,410人 肺:75,151人 大腸:81,018人 子宮:143,430人 乳:83,120人 (H29)	胃:70,000人 肺:96,000人 大腸:116,000人 子宮:177,000人 乳:105,000人	県全体のがん検診受診率目標(R元:45%以上)を踏まえて、市町国保対象者等のH28年度の受診状況等をベースに5つのがん毎に設定した。	地域保健・健康増進 事業報告 (厚生労働省)
胃:76.8% 肺:67.8% 大腸:69.7% 子宮:74.4% 乳:86.7% (H28)	胃:87.9% 肺:87.1% 大腸:86.6% 子宮:87.5% 乳:88.9%	第3次広島県がん対策推進計画における精密検査受診率目標(R3:全て90%以上)を踏まえ、市町国保対象者等のH27年度の受診状況等をベースに5つのがん毎に設定した。	地域保健・健康増進 事業報告 (厚生労働省)